政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笠井	服部	2-1

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	3，740円	2024・9・13

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

服部耕一　様

No.

金額　¥3,740

但 チラシ折込代（9/16付）として（1000枚）

R6年9月13日　上記正に領収いたしました

内訳
現金　9
小切手
手形
消費税額等（　%）

T1810439479646
長岡市寺泊下荒町8408
藤田新聞店
藤田健一
0258(75)2560

収入印紙

係印

コクヨ ウケ-300

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題 再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお 市議



問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

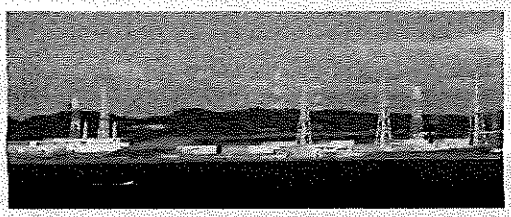
問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一 市議



問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

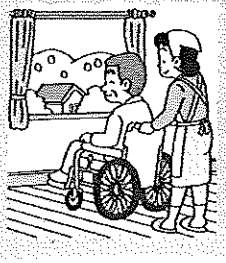
答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

事業所対象研修会等で実態把握に努める

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。

党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貴志議員（無所属）

安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし 市議

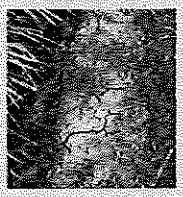


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一 市議

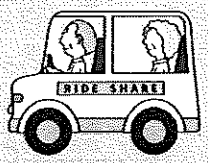


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし 市議

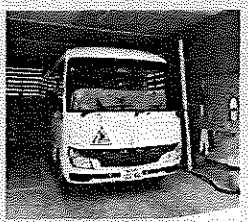


問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお 市議

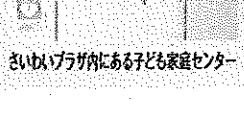


問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-2

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	3，777円	2024・9・13

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

服部耕一　様

No.

金額　¥3,777-

但 9/16入 B4チラシ1,010枚代金

6年 9月 13日 上記正に領収いたしました

収入印紙

新潟県長岡市寺泊北曽根字大潟2186-1
有木新聞店
所長 有木清司
〒959-0165 TEL 0256-98-0710

T2810661112289

内訳
現金 ○
小切手 /
手形 /
消費税額等（　%）

コクヨ　ウケ-390

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長板将志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題　再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお 市議

問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼働に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

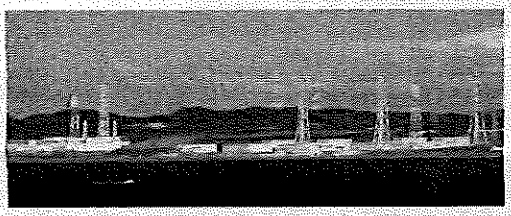
問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一 市議

問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

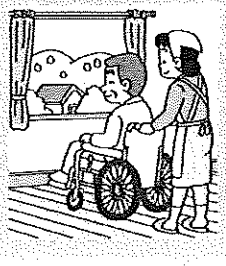
答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

事業所対象研修会等で実態把握に努める

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。

党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤真人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貫志議員（無所属）

安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし 市議

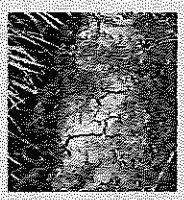


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一 市議

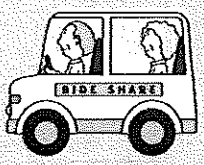


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし 市議

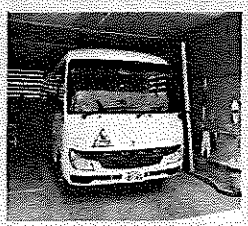


問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお 市議

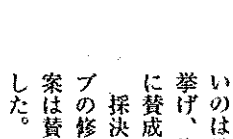


問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-3

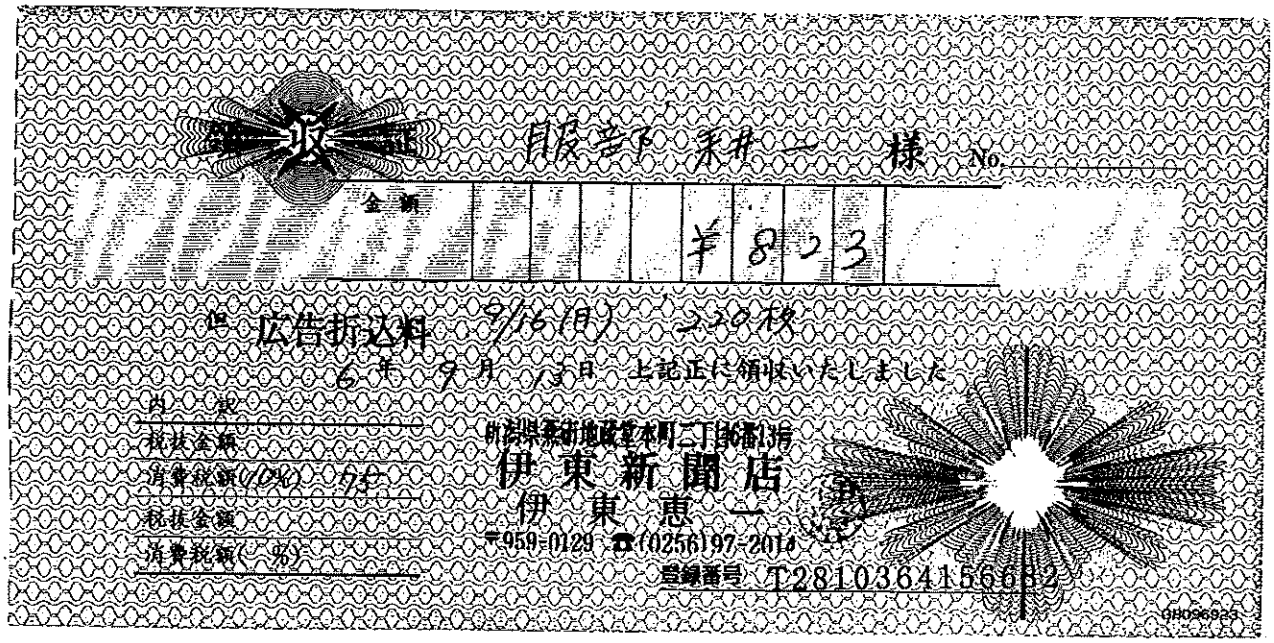
□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	823円	2024・9・13

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意



※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂将志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題
再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお 市議



問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

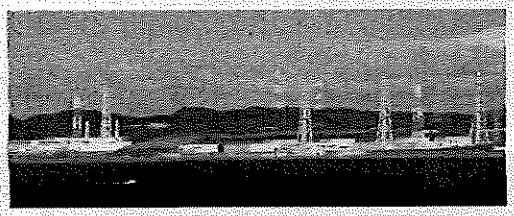
問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一 市議



事業所対象研修会等で実態把握に努める

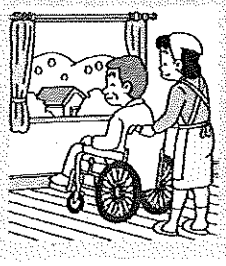
問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。

党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貴志議員（無所属）

安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし 市議

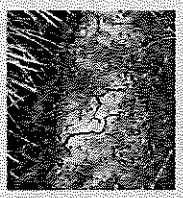


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一 市議

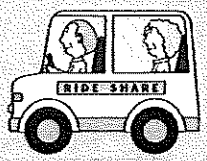


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし 市議

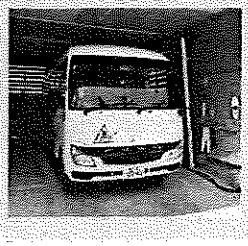


問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお 市議

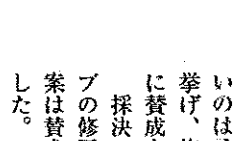


問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題があります。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笠井	服部	2-4

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	5，610円	2024・9・11

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

服部耕一 様

請求書

平成2024年 9月11日

下記の通りご請求申し上げます

畑仁新聞店

電話 72−2934

登録番号T4 1100 0103 1921

合計金額 ¥5610−

月日	品名	数量	単価	金額
9 16	折込料	1500部	3.40	5100 10%
	税			510

領収 畑仁

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂将志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題　再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお市議



問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

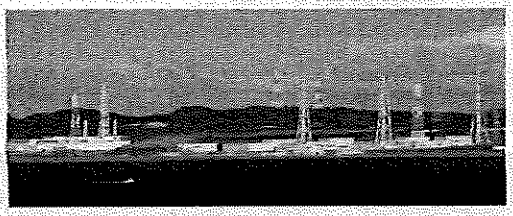
問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一市議



事業所対象研修会等で実態把握に努める

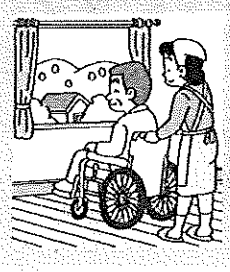
問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。

党市議団はいずれの請願も趣意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貴志議員（無所属）

安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし 市議

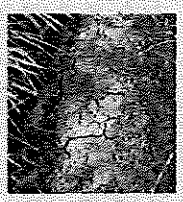


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一 市議

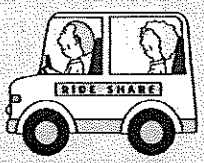


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし 市議

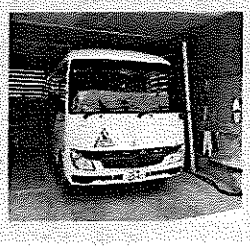


問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお 市議

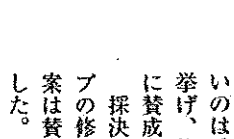


問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種は有料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笠井	服部	2-5

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	3，366円	2024・9・11

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

No.

領収証

服部耕一　様　登録番号T2110001023879

金額　¥3366-

但 9/6 入れ B4 900枚

令和6年9月11日　上記正に領収いたしました

収入印紙

【内訳】			
現金	0	税率	10%
		金額(税抜税込)	3060
小切手		消費税額等	306
手形		税率	%
		金額(税抜税込)	
		消費税額等	

新潟県長岡市岡南町4687
株式会社 [illegible]
代表取締役 [illegible]
(0258)74-2012 [illegible]

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂将志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題　再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお 市議



問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

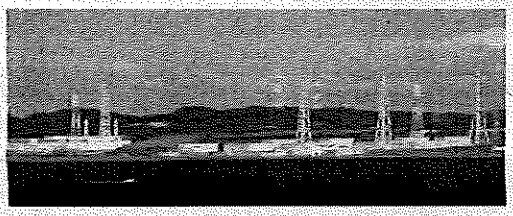
問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一 市議



事業所対象研修会等で実態把握に努める

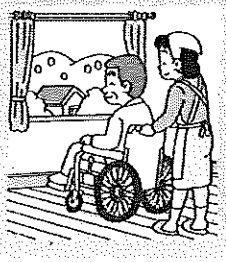
問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。

党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貴志議員（無所属）

安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし 市議

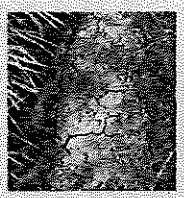


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一 市議

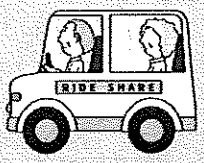


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし 市議

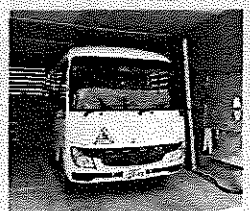


問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお 市議

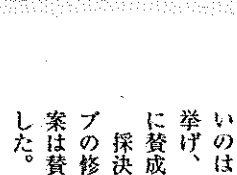


問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-6

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	2，431円	2024・9・10

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○

領収書は別紙

穴あけ注意

○

※書類は、重ならないように貼付すること。

NO1

領　収　書

~~北部市二~~　はっとり耕一　様

金額　正に領収致しました

令和6年9月10日

令和6年9月10日

下記、正に領収いたしました

金額：　　￥2,431-

長岡市議会報告第１０２号

内訳	650枚　単価３円４０銭
税抜金額	¥2,210
消費税等	¥221

印収紙入

９月１０日新聞折込

適格請求書発行事業者登録番号
「T4810431653602」
ＴＥＬ　24-1084
長岡市七軒町983-4
ＮＩＣ新組　安藤新聞店

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂桜志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題　再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお市議

問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

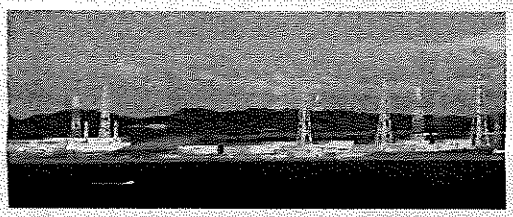
問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一市議

事業所対象研修会等で実態把握に努める

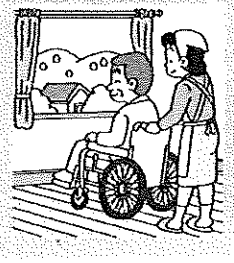
問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。

党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤真人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貴志議員（無所属）

安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし市議

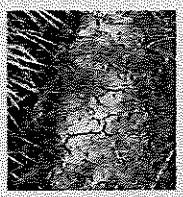


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一市議

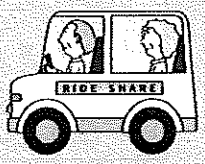


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし市議

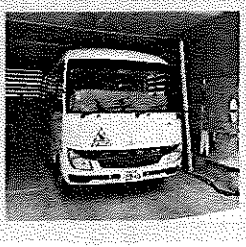


問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお市議



問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笠井	服部	2-7

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	1，870円	2024・9・2

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　服部 耕一　様　No.＿＿＿＿

金額　¥1870－

内訳　但 折込料として

現金

小切手　／

手形　／

本体価格　1,700

消費税額等(10%)　170

R6年9月2日 上記正に領収いたしました

収入印紙

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号
有限会社 佐藤新聞舗
代表取締役 佐藤俊英
登録番号 T5110002027752

コクヨ ウケ-92

9/4 振込　500枚

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
段部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題　再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお 市議



問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

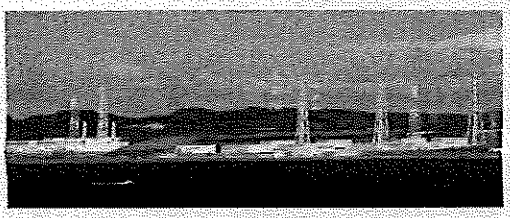
問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一 市議



事業所対象研修会等で実態把握に努める

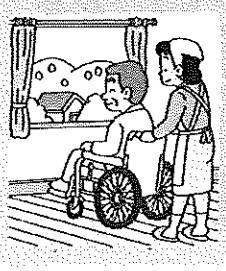
問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。

党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貴志議員（無所属）

安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし 市議

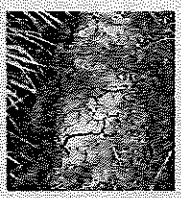


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一 市議

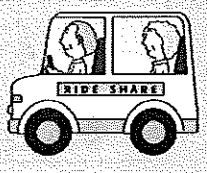


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし 市議

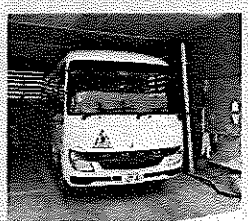


問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお 市議

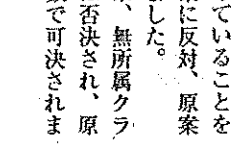


問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること、接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-8

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	4，862円	2024・6・8

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収書は別紙

※書類は、重ならないように貼付すること。

NO1

領　収　書

はっとり耕一　様

金額　正に領収致しました

令和６年6月8日

令和6年6月8日

下記、正に領収いたしました

金額：　　¥2,431-

長岡市議会報告第１０１号

内訳	650枚　単価３円４０銭
税抜金額	¥2,210
消費税等	¥221

印収紙入

6月9日新聞折込

適格請求書発行事業者登録番号
「Ｔ4810431653602」
ＴＥＬ　24-1084
長岡市七軒町983-4
ＮＩＣ新組　安藤新聞店

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]

3月議会

原発問題
再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答　（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

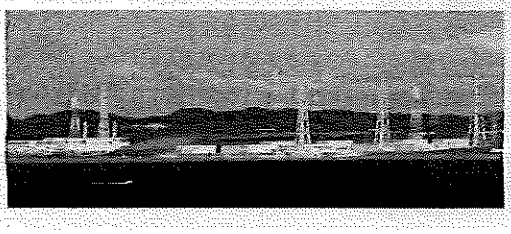
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



笠井のりお 市議



令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

◉主な賛成理由

・長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである

・原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価

・中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待

・経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

避難所運営の改善を

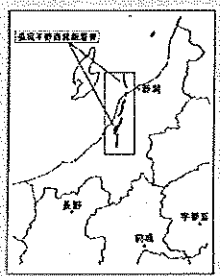
問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

長岡平野西縁断層帯、市民への情報提供を

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

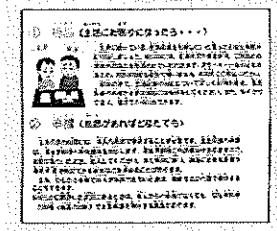


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

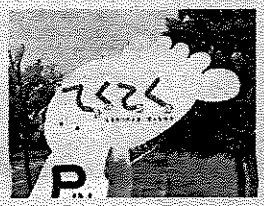


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対１に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

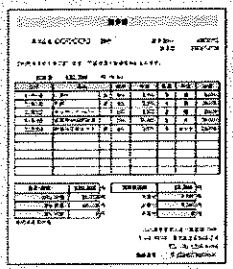


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市ＨＰに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。

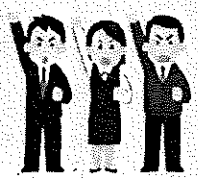


適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週３日から、従前のように週５日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。



NO1

領　収　書

はっとり耕一　様

金額　正に領収致しました

令和６年6月8日

令和6年6月8日

下記、正に領収いたしました

金額：　　¥2,431-

はっとり耕一議会活動報告　2024年春号

内訳	650枚　単価３円４０銭
税抜金額	¥2,210
消費税等	¥221

印収紙入

6月9日新聞折込

適格請求書発行事業者登録番号
「T4810431653602」
ＴＥＬ　24-1084
長岡市七軒町983-4
ＮＩＣ新組　安藤新聞店



日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2024年春号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿1[redacted]　携帯[redacted]

生活保護申請しやすい環境づくりを

＜３月議会一般質問＞　生活保護、少子化対策など取り上げました



＜生活保護について＞

【問】長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は、県内平均より低くなっています。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

【問】生活保護を申請すると、扶養照会により家族や親族にその事実が知られることを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。扶養照会の実施そのものを見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。
【答】ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。

【問】生活保護受給者に寄り添い、きめ細かい対応をしていただくためにも、１人のケースワーカーが担当する受給者の人数はできるだけ少ないことが望まれます。本市の実態について伺います。
【答】本市の１人当たりの担当数は、法律で規定されている標準数を下回る75世帯です。調査補助員２名を配置し事務負担軽減に努め、丁寧な支援ができるよう体制を整えています。

＜少子化対策について＞

【問】　子どもの出生数が過去最低を更新しました。少子化対策は待ったなしの課題です。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが必要です。本市の少子化対策の基本的な考え方を伺います。
【答】本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

【問】政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。

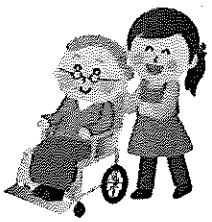
【問】政府は、月一定時間子どもを預けることができる「子ども誰でも通園制度」を導入しようとしていますが、保育現場から不安の声が上がっていると聞いています。現行の一時保育制度の活用と拡充を図っていくべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】本市では、令和５年度１月までに28か所で一時保育を実施し、述べ4,608人の利用がありました。引き続き利用ニーズ、使用状況を注視します。

介護保険料、後期高齢者医療保険料値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。また、２年ごとに行われる、後期高齢者医療制度保険料の見直しも提案されました。

介護保険料を見ると、基準額に最も近い第５段階の年間保険料の比較では、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。

そして令和６・７年度の後期高齢者医療制度保険料率については、県広域連合の方針通りに、均等割額及び所得割率とも値上げの提案がされました。



物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではありません。私はっとりは、文教福祉委員会、そして本会議で、値上げ反対を訴えました。

採決の結果、賛成多数で保険料の値上げは実施されることになりました。

高齢者こそ補聴器は必要

－　補聴器購入補助制度年齢制限の撤廃を　－

３月議会文教福祉委員会で、補聴器購入補助制度の年齢制限撤廃を求める立場で、質問をしました。

●県の調査を踏まえ検討－市答弁

【問】新年度予算で補聴器購入補助制度の年齢制限の撤廃が実現せず、特に75歳以上の高齢者の方から「残念だ」という声を聞いています。現時点の市の検討状況について伺います。

【答】県が補聴器の使用による生活の質向上に関する調査を、令和９年度まで行っているので、協力するとともに情報収集に努めています。

●補聴器使用による生活の質向上は明らか、早急に年齢制限撤廃の実施を



【問】補聴器を使用すれば生活の質が向上することは明らかです。県の調査結果を待たずとも、早急に年齢制限の撤廃を行うことを強く要望します。市の考えを伺います。

【答】より早く状況が分かるように、県に年度単位で中間報告を公表することを要望しました。

今後も年齢制限撤廃実現へ、市民の声をしっかり届けます。

全国一律最低賃金実現を

３月議会に全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が提出されました。私はっとりは、この請願の紹介議員として請願への賛同を呼び掛けました。

●全国どこでも生活費は変わらない



この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果にあります。この調査は、労働者へのアンケートを集計し、暮らしに必要な賃金を時給換算したものです。

調査の結果、全国で一番高かったのは大分市で1,725円でした。新潟市でも1,613円必要との結果でした。一方で、大都市の結果を見ると、東京都北区1,664円、大阪市1,633円、名古屋市1,513円で地方都市と大差ない結果となりました。

●賃上げのため中小企業への支援の実施を

賃金の引き上げに中小企業への支援が必要なことは、社会の共通認識です。本請願では中小企業支援策の拡充も、同時に求めていることを強調しました。

また財源について、この10年間で賃上げに回らずに大企業にためこまれた約180兆円の内部留保に、時限的に課税を行い財源を確保するという、請願者の考えを紹介し理解を求めました。

採決の結果、請願は反対多数で不採択となりました。

討論を通じて、地方と大都市で最低賃金に格差があることはやむを得ない、との意見が多数であることを実感しました。

全国一律最低賃金の意義について、もっとアピールする必要があることを感じました。

ＵＰＺ議員研究会に参加

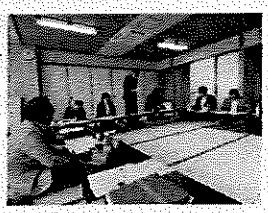
５月１１日に行われた、第８回ＵＰＺ議員研究会に参加しました。

●国や東電は原発再稼働に前のめり

元旦に能登半島地震が発生し、複合災害の際は屋内退避ができないこと、道路が寸断され避難そのものが困難であることが浮き彫りとなりました。

その一方で、資源エネルギー庁トップが花角知事に再稼働に同意するよう要請を行ったり、東京電力が立地自治体の了解がないまま燃料装荷を行うなど、再稼働前のめりの姿勢をあらわにしています。

●30キロ圏内市町の事前了解なしに再稼働すべきでない



これらの状況を受け、研究会として４月２３日に、国と東電に対し、少なくとも原発30キロ圏内の７市町の事前了解なしに、柏崎刈羽原発の再稼働を行わないことを要請する声明を出しました。

合わせて、資源エネルギー庁に要請行動を行います。

研究会の活動と連携して、長岡市も事前了解権をと訴えていきます。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-9

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	8，228円	2024・6・6

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

服部耕一　様　No.

金額　¥4114－

但 新聞折込料 6/9付 1100枚

内訳
現金　¥
小切手
手形
消費税額等（　%）

6年6月6日　上記正に領収いたしました

T1810439479646
長岡市寺泊下荒町8488
藤田新聞店
藤田健一
0258 (75) 2560

収入印紙

係印

コクヨ　ウケ-390

領収証

服部耕一　様　No.

金額　¥4114－

但 新聞折込料 6/2付 1100枚

内訳
現金　✓
小切手
手形
消費税額等（　%）

6年6月6日　上記正に領収いたしました

T1810439479646
長岡市寺泊下荒町8488
藤田新聞店
藤田健一
0258 (75) 2560

収入印紙

係印

コクヨ　ウケ-390

※書類は、重ならないように貼ってください。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂将志 ☎[redacted]

3月議会

原発問題
再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

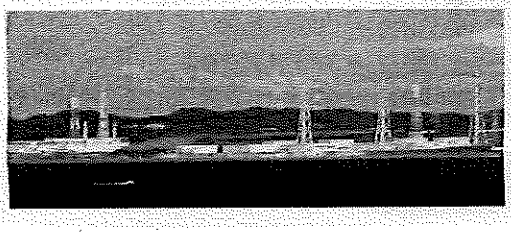
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

主な賛成理由

- 長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである
- 原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価
- 中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待
- 経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

避難所運営の改善を

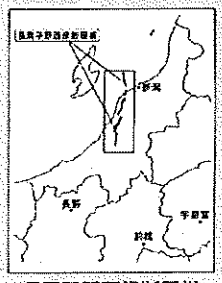
問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

長岡平野西縁断層帯、市民への情報提供を

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

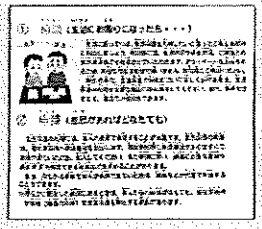


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

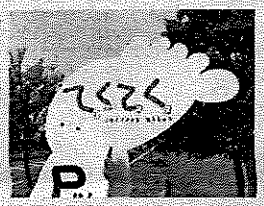


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では4・5歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、1歳児と3歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。4・5歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

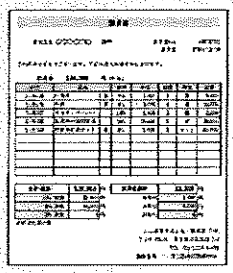


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市HPに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週3日から、従前のように週5日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。





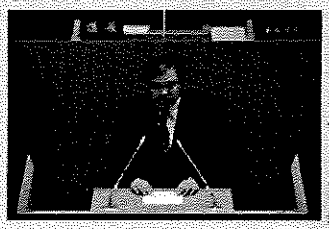
日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2024年春号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿１[redacted]　携帯 [redacted]

生活保護申請しやすい環境づくりを

＜３月議会一般質問＞　生活保護、少子化対策など取り上げました



＜生活保護について＞

【問】長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は、県内平均より低くなっています。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

【答】通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

【問】生活保護を申請すると、扶養照会により家族や親族にその事実が知られることを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。扶養照会の実施そのものを見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

【答】ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。

【問】生活保護受給者に寄り添い、きめ細かい対応をしていただくためにも、１人のケースワーカーが担当する受給者の人数はできるだけ少ないことが望まれます。本市の実態について伺います。

【答】本市の１人当たりの担当数は、法律で規定されている標準数を下回る75世帯です。調査補助員２名を配置し事務負担軽減に努め、丁寧な支援ができるよう体制を整えています。

＜少子化対策について＞

【問】　子どもの出生数が過去最低を更新しました。少子化対策は待ったなしの課題です。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが必要です。本市の少子化対策の基本的な考え方を伺います。

【答】本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

【問】政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

【答】すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。

【問】政府は、月一定時間子どもを預けることができる「子ども誰でも通園制度」を導入しようとしていますが、保育現場から不安の声が上がっていると聞いています。現行の一時保育制度の活用と拡充を図っていくべきと思いますが、市の考えを伺います。

【答】本市では、令和５年度１月までに28か所で一時保育を実施し、述べ4,608人の利用がありました。引き続き利用ニーズ、使用状況を注視します。

介護保険料、後期高齢者医療保険料値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。また、２年ごとに行われる、後期高齢者医療制度保険料の見直しも提案されました。

介護保険料を見ると、基準額に最も近い第５段階の年間保険料の比較では、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。

そして令和６・７年度の後期高齢者医療制度保険料率については、県広域連合の方針通りに、均等割額及び所得割率とも値上げの提案がされました。



物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではありません。私はっとりは、文教福祉委員会、そして本会議で、値上げ反対を訴えました。

採決の結果、賛成多数で保険料の値上げは実施されることになりました。

高齢者こそ補聴器は必要

－　補聴器購入補助制度年齢制限の撤廃を　－

３月議会文教福祉委員会で、補聴器購入補助制度の年齢制限撤廃を求める立場で、質問をしました。

●県の調査を踏まえ検討－市答弁

【問】新年度予算で補聴器購入補助制度の年齢制限の撤廃が実現せず、特に75歳以上の高齢者の方から「残念だ」という声を聞いています。現時点の市の検討状況について伺います。

【答】県が補聴器の使用による生活の質向上に関する調査を、令和９年度まで行っているので、協力するとともに情報収集に努めています。

●補聴器使用による生活の質向上は明らか、早急に年齢制限撤廃の実施を



【問】補聴器を使用すれば生活の質が向上することは明らかです。県の調査結果を待たずとも、早急に年齢制限の撤廃を行うことを強く要望します。市の考えを伺います。

【答】より早く状況が分かるように、県に年度単位で中間報告を公表することを要望しました。

今後も年齢制限撤廃実現へ、市民の声をしっかり届けます。

全国一律最低賃金実現を

３月議会に全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が提出されました。私はっとりは、この請願の紹介議員として請願への賛同を呼び掛けました。

●全国どこでも生活費は変わらない



この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果にあります。この調査は、労働者へのアンケートを集計し、暮らしに必要な賃金を時給換算したものです。

調査の結果、全国で一番高かったのは大分市で1,725円でした。新潟市でも1,613円必要との結果でした。一方で、大都市の結果を見ると、東京都北区1,664円、大阪市1,633円、名古屋市1,513円で地方都市と大差ない結果となりました。

●賃上げのため中小企業への支援の実施を

賃金の引き上げに中小企業への支援が必要なことは、社会の共通認識です。本請願では中小企業支援策の拡充も、同時に求めていることを強調しました。

また財源について、この10年間で賃上げに回らずに大企業にためこまれた約180兆円の内部留保に、時限的に課税を行い財源を確保するという、請願者の考えを紹介し理解を求めました。

採決の結果、請願は反対多数で不採択となりました。

討論を通じて、地方と大都市で最低賃金に格差があることはやむを得ない、との意見が多数であることを実感しました。

全国一律最低賃金の意義について、もっとアピールする必要があることを感じました。

ＵＰＺ議員研究会に参加

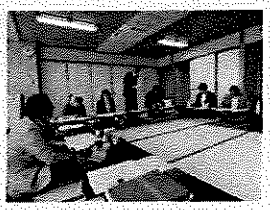
５月１１日に行われた、第８回ＵＰＺ議員研究会に参加しました。

●国や東電は原発再稼働に前のめり

元旦に能登半島地震が発生し、複合災害の際は屋内退避ができないこと、道路が寸断され避難そのものが困難であることが浮き彫りとなりました。

その一方で、資源エネルギー庁トップが花角知事に再稼働に同意するよう要請を行ったり、東京電力が立地自治体の了解がないまま燃料装荷を行うなど、再稼働前のめりの姿勢をあらわにしています。

●30キロ圏内市町の事前了解なしに再稼働すべきでない



これらの状況を受け、研究会として４月２３日に、国と東電に対し、少なくとも原発30キロ圏内の７市町の事前了解なしに、柏崎刈羽原発の再稼働を行わないことを要請する声明を出しました。

合わせて、資源エネルギー庁に要請行動を行います。

研究会の活動と連携して、長岡市も事前了解権をと訴えていきます。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-10

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	１２，４２６円	２０２４・６・３

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

No 086741

得意先コード

領収書

R6年6月9日

収入印紙

服部 耕一 様

ただし
チラシ折込 6月6日分
新聞代　刊行物　前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
			¥	1	2	4	2	6

①現金
②小切手
③振込

係印

摘要　R4-3,290TX

折込料	¥	11,186-
管理料	¥	111-
小計	¥	11,297-
消費税	¥	1,129-

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-2117 長岡市石動南町10番地2
株式会社 新潟日報メディアネット
長岡折込センター
電話 0258(47)4646
FAX 0258(47)4648
登録番号T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。



日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2024年春号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寺1[redacted]　携帯[redacted]

生活保護申請しやすい環境づくりを

＜３月議会一般質問＞　生活保護、少子化対策など取り上げました



＜生活保護について＞

【問】長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は、県内平均より低くなっています。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

【答】通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

【問】生活保護を申請すると、扶養照会により家族や親族にその事実が知られることを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。扶養照会の実施そのものを見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

【答】ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。

【問】生活保護受給者に寄り添い、きめ細かい対応をしていただくためにも、１人のケースワーカーが担当する受給者の人数はできるだけ少ないことが望まれます。本市の実態について伺います。

【答】本市の１人当たりの担当数は、法律で規定されている標準数を下回る75世帯です。調査補助員２名を配置し事務負担軽減に努め、丁寧な支援ができるよう体制を整えています。

＜少子化対策について＞

【問】　子どもの出生数が過去最低を更新しました。少子化対策は待ったなしの課題です。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが必要です。本市の少子化対策の基本的な考え方を伺います。

【答】本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

【問】政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

【答】すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。

【問】政府は、月一定時間子どもを預けることができる「子ども誰でも通園制度」を導入しようとしていますが、保育現場から不安の声が上がっていると聞いています。現行の一時保育制度の活用と拡充を図っていくべきと思いますが、市の考えを伺います。

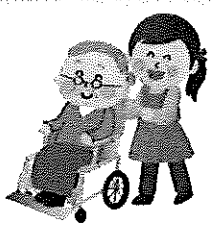
【答】本市では、令和５年度１月までに28か所で一時保育を実施し、述べ4,608人の利用がありました。引き続き利用ニーズ、使用状況を注視します。

介護保険料、後期高齢者医療保険料値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。また、２年ごとに行われる、後期高齢者医療制度保険料の見直しも提案されました。

介護保険料を見ると、基準額に最も近い第５段階の年間保険料の比較では、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。

そして令和６・７年度の後期高齢者医療制度保険料率については、県広域連合の方針通りに、均等割額及び所得割率とも値上げの提案がされました。



物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではありません。私はっとりは、文教福祉委員会、そして本会議で、値上げ反対を訴えました。

採決の結果、賛成多数で保険料の値上げは実施されることになりました。

高齢者こそ補聴器は必要

－　補聴器購入補助制度年齢制限の撤廃を　－

３月議会文教福祉委員会で、補聴器購入補助制度の年齢制限撤廃を求める立場で、質問をしました。

●県の調査を踏まえ検討－市答弁

【問】新年度予算で補聴器購入補助制度の年齢制限の撤廃が実現せず、特に75歳以上の高齢者の方から「残念だ」という声を聞いています。現時点の市の検討状況について伺います。

【答】県が補聴器の使用による生活の質向上に関する調査を、令和９年度まで行っているので、協力するとともに情報収集に努めています。

●補聴器使用による生活の質向上は明らか、早急に年齢制限撤廃の実施を



【問】補聴器を使用すれば生活の質が向上することは明らかです。県の調査結果を待たずとも、早急に年齢制限の撤廃を行うことを強く要望します。市の考えを伺います。

【答】より早く状況が分かるように、県に年度単位で中間報告を公表することを要望しました。

今後も年齢制限撤廃実現へ、市民の声をしっかり届けます。

全国一律最低賃金実現を

３月議会に全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が提出されました。私はっとりは、この請願の紹介議員として請願への賛同を呼び掛けました。

●全国どこでも生活費は変わらない



この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果にあります。この調査は、労働者へのアンケートを集計し、暮らしに必要な賃金を時給換算したものです。

調査の結果、全国で一番高かったのは大分市で1,725円でした。新潟市でも1,613円必要との結果でした。一方で、大都市の結果を見ると、東京都北区1,664円、大阪市1,633円、名古屋市1,513円で地方都市と大差ない結果となりました。

●賃上げのため中小企業への支援の実施を

賃金の引き上げに中小企業への支援が必要なことは、社会の共通認識です。本請願では中小企業支援策の拡充も、同時に求めていることを強調しました。

また財源について、この10年間で賃上げに回らずに大企業にためこまれた約180兆円の内部留保に、時限的に課税を行い財源を確保するという、請願者の考えを紹介し理解を求めました。

採決の結果、請願は反対多数で不採択となりました。

討論を通じて、地方と大都市で最低賃金に格差があることはやむを得ない、との意見が多数であることを実感しました。

全国一律最低賃金の意義について、もっとアピールする必要があることを感じました。

ＵＰＺ議員研究会に参加

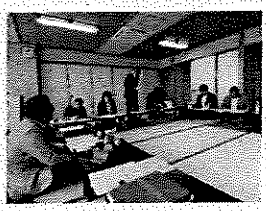
５月１１日に行われた、第８回ＵＰＺ議員研究会に参加しました。

●国や東電は原発再稼働に前のめり

元旦に能登半島地震が発生し、複合災害の際は屋内退避ができないこと、道路が寸断され避難そのものが困難であることが浮き彫りとなりました。

その一方で、資源エネルギー庁トップが花角知事に再稼働に同意するよう要請を行ったり、東京電力が立地自治体の了解がないまま燃料装荷を行うなど、再稼働前のめりの姿勢をあらわにしています。

●30キロ圏内市町の事前了解なしに再稼働すべきでない



これらの状況を受け、研究会として４月２３日に、国と東電に対し、少なくとも原発30キロ圏内の７市町の事前了解なしに、柏崎刈羽原発の再稼働を行わないことを要請する声明を出しました。

合わせて、資源エネルギー庁に要請行動を行います。

研究会の活動と連携して、長岡市も事前了解権をと訴えていきます。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笹井	服部	2-11

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	1，646円	2024・5・31

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　服部耕一　様　No.

金額　¥8,230－

内訳
現金
小切手　／
手形　／
消費税額等(10%)　748
消費税額等(　%)

但　広告折込料　6/2日　B4　220枚
6年5月31日　上記正に領収いたしました

新潟県燕市地蔵堂本町二丁目6番13号
伊東新聞店
伊東恵一
〒959-0129　☎(0256)97-2014
登録番号　T2810364156682

収入印紙

GR095223

領収証　服部耕一　様　No.

金額　¥8,230－

内訳
現金
小切手　／
手形　／
消費税額等(10%)　748
消費税額等(　%)

但　広告折込料　6/9(日)折込　B4　220枚
6年5月31日　上記正に領収いたしました

新潟県燕市地蔵堂本町二丁目6番13号
伊東新聞店
伊東恵一
〒959-0129　☎(0256)97-2014
登録番号　T2810364156682

収入印紙

GR095223

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂保志 ☎
3月議会

再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

原発問題

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

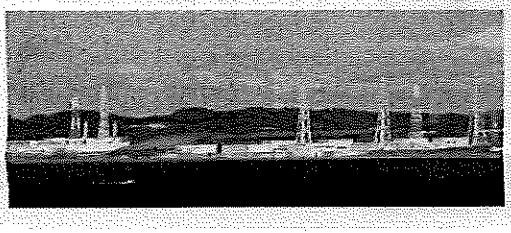
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

◉主な賛成理由

・長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである

・原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価

・中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待

・経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

　合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

避難所運営の改善を

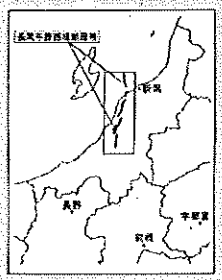
問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　長岡平野西縁断層帯、市民への情報提供を

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一　市議

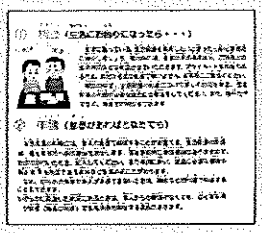


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一　市議

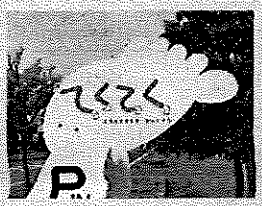


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対１に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし　市議

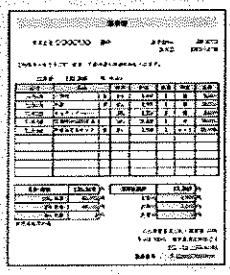


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市ＨＰに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし　市議



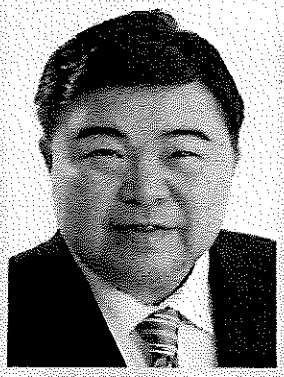
問　住民は週３日から、従前のように週５日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。





日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2024年春号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿１[redacted]　携帯 [redacted]

生活保護申請しやすい環境づくりを

＜３月議会一般質問＞　生活保護、少子化対策など取り上げました



＜生活保護について＞

【問】長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は、県内平均より低くなっています。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

【問】生活保護を申請すると、扶養照会により家族や親族にその事実が知られることを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。扶養照会の実施そのものを見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。
【答】ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。

【問】生活保護受給者に寄り添い、きめ細かい対応をしていただくためにも、１人のケースワーカーが担当する受給者の人数はできるだけ少ないことが望まれます。本市の実態について伺います。
【答】本市の１人当たりの担当数は、法律で規定されている標準数を下回る75世帯です。調査補助員２名を配置し事務負担軽減に努め、丁寧な支援ができるよう体制を整えています。

＜少子化対策について＞

【問】　子どもの出生数が過去最低を更新しました。少子化対策は待ったなしの課題です。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが必要です。本市の少子化対策の基本的な考え方を伺います。
【答】本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

【問】政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。

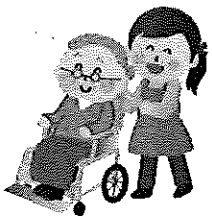
【問】政府は、月一定時間子どもを預けることができる「子ども誰でも通園制度」を導入しようとしていますが、保育現場から不安の声が上がっていると聞いています。現行の一時保育制度の活用と拡充を図っていくべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】本市では、令和５年度１月までに28か所で一時保育を実施し、述べ4,608人の利用がありました。引き続き利用ニーズ、使用状況を注視します。

介護保険料、後期高齢者医療保険料値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。また、２年ごとに行われる、後期高齢者医療制度保険料の見直しも提案されました。

介護保険料を見ると、基準額に最も近い第５段階の年間保険料の比較では、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。

そして令和６・７年度の後期高齢者医療制度保険料率については、県広域連合の方針通りに、均等割額及び所得割率とも値上げの提案がされました。



物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではありません。私はっとりは、文教福祉委員会、そして本会議で、値上げ反対を訴えました。

採決の結果、賛成多数で保険料の値上げは実施されることになりました。

高齢者こそ補聴器は必要

－　補聴器購入補助制度年齢制限の撤廃を　－

３月議会文教福祉委員会で、補聴器購入補助制度の年齢制限撤廃を求める立場で、質問をしました。

●県の調査を踏まえ検討－市答弁

【問】新年度予算で補聴器購入補助制度の年齢制限の撤廃が実現せず、特に75歳以上の高齢者の方から「残念だ」という声を聞いています。現時点の市の検討状況について伺います。

【答】県が補聴器の使用による生活の質向上に関する調査を、令和９年度まで行っているので、協力するとともに情報収集に努めています。

●補聴器使用による生活の質向上は明らか、早急に年齢制限撤廃の実施を



【問】補聴器を使用すれば生活の質が向上することは明らかです。県の調査結果を待たずとも、早急に年齢制限の撤廃を行うことを強く要望します。市の考えを伺います。

【答】より早く状況が分かるように、県に年度単位で中間報告を公表することを要望しました。

今後も年齢制限撤廃実現へ、市民の声をしっかり届けます。

全国一律最低賃金実現を

３月議会に全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が提出されました。私はっとりは、この請願の紹介議員として請願への賛同を呼び掛けました。

●全国どこでも生活費は変わらない



この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果にあります。この調査は、労働者へのアンケートを集計し、暮らしに必要な賃金を時給換算したものです。

調査の結果、全国で一番高かったのは大分市で1,725円でした。新潟市でも1,613円必要との結果でした。一方で、大都市の結果を見ると、東京都北区1,664円、大阪市1,633円、名古屋市1,513円で地方都市と大差ない結果となりました。

●賃上げのため中小企業への支援の実施を

賃金の引き上げに中小企業への支援が必要なことは、社会の共通認識です。本請願では中小企業支援策の拡充も、同時に求めていることを強調しました。

また財源について、この10年間で賃上げに回らずに大企業にためこまれた約180兆円の内部留保に、時限的に課税を行い財源を確保するという、請願者の考えを紹介し理解を求めました。

採決の結果、請願は反対多数で不採択となりました。

討論を通じて、地方と大都市で最低賃金に格差があることはやむを得ない、との意見が多数であることを実感しました。

全国一律最低賃金の意義について、もっとアピールする必要があることを感じました。

ＵＰＺ議員研究会に参加

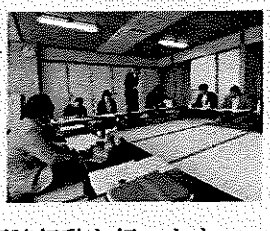
５月１１日に行われた、第８回ＵＰＺ議員研究会に参加しました。

●国や東電は原発再稼働に前のめり

元旦に能登半島地震が発生し、複合災害の際は屋内退避ができないこと、道路が寸断され避難そのものが困難であることが浮き彫りとなりました。

その一方で、資源エネルギー庁トップが花角知事に再稼働に同意するよう要請を行ったり、東京電力が立地自治体の了解がないまま燃料装荷を行うなど、再稼働前のめりの姿勢をあらわにしています。

●30キロ圏内市町の事前了解なしに再稼働すべきでない



これらの状況を受け、研究会として４月２３日に、国と東電に対し、少なくとも原発30キロ圏内の７市町の事前了解なしに、柏崎刈羽原発の再稼働を行わないことを要請する声明を出しました。

合わせて、資源エネルギー庁に要請行動を行います。

研究会の活動と連携して、長岡市も事前了解権をと訴えていきます。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笠井	服部	2-12

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	11，220円	2024・5・31

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

服部耕一　様

請求書

平成2024年 5月31日

下記の通りご請求申し上げます

畑仁新聞店

電話 72−2934

合計金額 ¥11220−

登録番号T4 1100 0103 1921

月日	品名	数量	単価	金額
6 2	折込料	1000枚	3.40	3400 10%
6 9	〃			220
	税			220

領収 畑仁

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]
3月議会

原発問題
再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答　（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

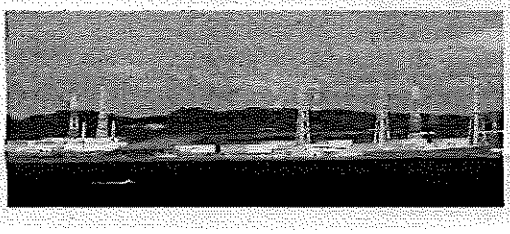
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市ＨＰや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

●主な賛成理由

・長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである

・原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価

・中越大震災と７・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待

・経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

　合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

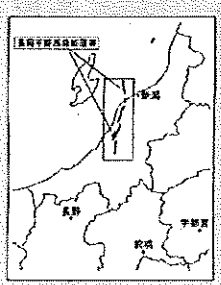
避難所運営の改善を

問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

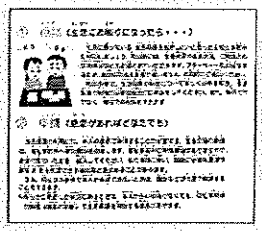


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

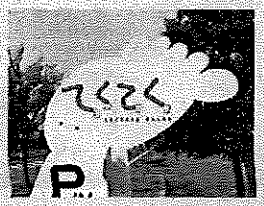


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対１に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

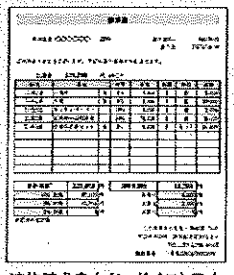


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市ＨＰに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週３日から、従前のように週５日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。





日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2024年春号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿１[redacted]　携帯 [redacted]

生活保護申請しやすい環境づくりを

＜３月議会一般質問＞　生活保護、少子化対策など取り上げました



＜生活保護について＞

【問】長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は、県内平均より低くなっています。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

【答】通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

【問】生活保護を申請すると、扶養照会により家族や親族にその事実が知られることを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。扶養照会の実施そのものを見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

【答】ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。

【問】生活保護受給者に寄り添い、きめ細かい対応をしていただくためにも、１人のケースワーカーが担当する受給者の人数はできるだけ少ないことが望まれます。本市の実態について伺います。

【答】本市の１人当たりの担当数は、法律で規定されている標準数を下回る75世帯です。調査補助員２名を配置し事務負担軽減に努め、丁寧な支援ができるよう体制を整えています。

＜少子化対策について＞

【問】　子どもの出生数が過去最低を更新しました。少子化対策は待ったなしの課題です。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが必要です。本市の少子化対策の基本的な考え方を伺います。

【答】本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

【問】政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

【答】すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。

【問】政府は、月一定時間子どもを預けることができる「子ども誰でも通園制度」を導入しようとしていますが、保育現場から不安の声が上がっていると聞いています。現行の一時保育制度の活用と拡充を図っていくべきと思いますが、市の考えを伺います。

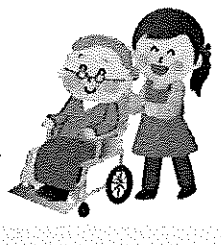
【答】本市では、令和５年度１月までに28か所で一時保育を実施し、述べ4,608人の利用がありました。引き続き利用ニーズ、使用状況を注視します。

介護保険料、後期高齢者医療保険料値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。また、２年ごとに行われる、後期高齢者医療制度保険料の見直しも提案されました。

介護保険料を見ると、基準額に最も近い第５段階の年間保険料の比較では、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。

そして令和６・７年度の後期高齢者医療制度保険料率については、県広域連合の方針通りに、均等割額及び所得割率とも値上げの提案がされました。



物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではありません。私はっとりは、文教福祉委員会、そして本会議で、値上げ反対を訴えました。

採決の結果、賛成多数で保険料の値上げは実施されることになりました。

高齢者こそ補聴器は必要

－　補聴器購入補助制度年齢制限の撤廃を　－

３月議会文教福祉委員会で、補聴器購入補助制度の年齢制限撤廃を求める立場で、質問をしました。

●県の調査を踏まえ検討－市答弁

【問】新年度予算で補聴器購入補助制度の年齢制限の撤廃が実現せず、特に75歳以上の高齢者の方から「残念だ」という声を聞いています。現時点の市の検討状況について伺います。

【答】県が補聴器の使用による生活の質向上に関する調査を、令和９年度まで行っているので、協力するとともに情報収集に努めています。

●補聴器使用による生活の質向上は明らか、早急に年齢制限撤廃の実施を



【問】補聴器を使用すれば生活の質が向上することは明らかです。県の調査結果を待たずとも、早急に年齢制限の撤廃を行うことを強く要望します。市の考えを伺います。

【答】より早く状況が分かるように、県に年度単位で中間報告を公表することを要望しました。

今後も年齢制限撤廃実現へ、市民の声をしっかり届けます。

全国一律最低賃金実現を

３月議会に全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が提出されました。私はっとりは、この請願の紹介議員として請願への賛同を呼び掛けました。

●全国どこでも生活費は変わらない



この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果にあります。この調査は、労働者へのアンケートを集計し、暮らしに必要な賃金を時給換算したものです。

調査の結果、全国で一番高かったのは大分市で1,725円でした。新潟市でも1,613円必要との結果でした。一方で、大都市の結果を見ると、東京都北区1,664円、大阪市1,633円、名古屋市1,513円で地方都市と大差ない結果となりました。

●賃上げのため中小企業への支援の実施を

賃金の引き上げに中小企業への支援が必要なことは、社会の共通認識です。本請願では中小企業支援策の拡充も、同時に求めていることを強調しました。

また財源について、この10年間で賃上げに回らずに大企業にためこまれた約180兆円の内部留保に、時限的に課税を行い財源を確保するという、請願者の考えを紹介し理解を求めました。

採決の結果、請願は反対多数で不採択となりました。

討論を通じて、地方と大都市で最低賃金に格差があることはやむを得ない、との意見が多数であることを実感しました。

全国一律最低賃金の意義について、もっとアピールする必要があることを感じました。

ＵＰＺ議員研究会に参加

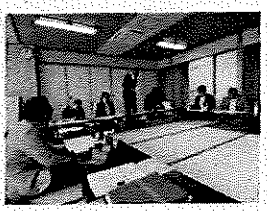
５月１１日に行われた、第８回ＵＰＺ議員研究会に参加しました。

●国や東電は原発再稼働に前のめり

元旦に能登半島地震が発生し、複合災害の際は屋内退避ができないこと、道路が寸断され避難そのものが困難であることが浮き彫りとなりました。

その一方で、資源エネルギー庁トップが花角知事に再稼働に同意するよう要請を行ったり、東京電力が立地自治体の了解がないまま燃料装荷を行うなど、再稼働前のめりの姿勢をあらわにしています。

●30キロ圏内市町の事前了解なしに再稼働すべきでない



これらの状況を受け、研究会として４月２３日に、国と東電に対し、少なくとも原発30キロ圏内の７市町の事前了解なしに、柏崎刈羽原発の再稼働を行わないことを要請する声明を出しました。

合わせて、資源エネルギー庁に要請行動を行います。

研究会の活動と連携して、長岡市も事前了解権をと訴えていきます。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	服	服部	2-13

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	7，554円	2024・5・31

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

服部耕一　様　　No.

金額　¥7,554-

但①6/2日B4/1010枚 6/9日B4/1010枚 折込代金として

6年5月31日　上記正に領収いたしました

収入印紙

内訳
現金　〃
小切手　／
手形　／
消費税額等（　%）

新潟県長岡市寺泊北曽根字大潟2186-1
有木新聞店
所長 有木清司
〒959-0165 TEL 0256-98-0710

T2310661112289

コクヨ　ウケ-390

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]

3月議会

再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

原発問題

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答　（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

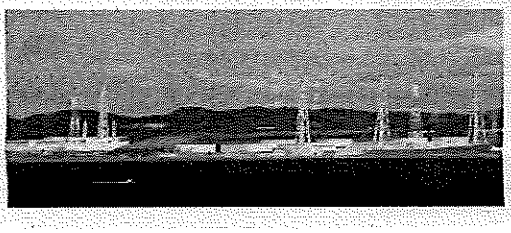
答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。

笠井のりお 市議



令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

◉主な賛成理由

・長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである

・原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価

・中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待

・経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

　合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

避難所運営の改善を

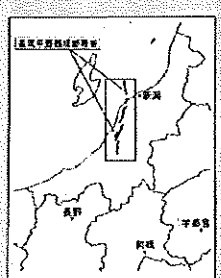
問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　長岡平野西縁断層帯、市民への情報提供を

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

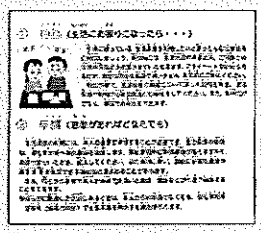


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

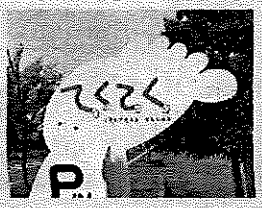


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では4・5歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、1歳児と3歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。4・5歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

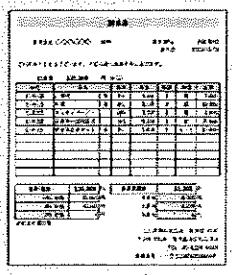


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市HPに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週3日から、従前のように週5日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。





日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2024年春号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿１[redacted]　携帯 [redacted]

生活保護申請しやすい環境づくりを

＜３月議会一般質問＞　生活保護、少子化対策など取り上げました



＜生活保護について＞

【問】長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は、県内平均より低くなっています。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

【問】生活保護を申請すると、扶養照会により家族や親族にその事実が知られることを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。扶養照会の実施そのものを見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。
【答】ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。

【問】生活保護受給者に寄り添い、きめ細かい対応をしていただくためにも、１人のケースワーカーが担当する受給者の人数はできるだけ少ないことが望まれます。本市の実態について伺います。
【答】本市の１人当たりの担当数は、法律で規定されている標準数を下回る75世帯です。調査補助員２名を配置し事務負担軽減に努め、丁寧な支援ができるよう体制を整えています。

＜少子化対策について＞

【問】　子どもの出生数が過去最低を更新しました。少子化対策は待ったなしの課題です。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが必要です。本市の少子化対策の基本的な考え方を伺います。
【答】本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

【問】政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。

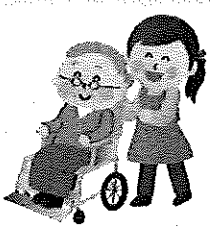
【問】政府は、月一定時間子どもを預けることができる「子ども誰でも通園制度」を導入しようとしていますが、保育現場から不安の声が上がっていると聞いています。現行の一時保育制度の活用と拡充を図っていくべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】本市では、令和５年度１月までに28か所で一時保育を実施し、述べ4,608人の利用がありました。引き続き利用ニーズ、使用状況を注視します。

介護保険料、後期高齢者医療保険料値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。また、２年ごとに行われる、後期高齢者医療制度保険料の見直しも提案されました。

介護保険料を見ると、基準額に最も近い第５段階の年間保険料の比較では、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。

そして令和６・７年度の後期高齢者医療制度保険料率については、県広域連合の方針通りに、均等割額及び所得割率とも値上げの提案がされました。



物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではありません。私はっとりは、文教福祉委員会、そして本会議で、値上げ反対を訴えました。

採決の結果、賛成多数で保険料の値上げは実施されることになりました。

高齢者こそ補聴器は必要

― 補聴器購入補助制度年齢制限の撤廃を ―

３月議会文教福祉委員会で、補聴器購入補助制度の年齢制限撤廃を求める立場で、質問をしました。

●県の調査を踏まえ検討－市答弁

【問】新年度予算で補聴器購入補助制度の年齢制限の撤廃が実現せず、特に75歳以上の高齢者の方から「残念だ」という声を聞いています。現時点の市の検討状況について伺います。

【答】県が補聴器の使用による生活の質向上に関する調査を、令和９年度まで行っているので、協力するとともに情報収集に努めています。

●補聴器使用による生活の質向上は明らか、早急に年齢制限撤廃の実施を



【問】補聴器を使用すれば生活の質が向上することは明らかです。県の調査結果を待たずとも、早急に年齢制限の撤廃を行うことを強く要望します。市の考えを伺います。

【答】より早く状況が分かるように、県に年度単位で中間報告を公表することを要望しました。

今後も年齢制限撤廃実現へ、市民の声をしっかり届けます。

全国一律最低賃金実現を

３月議会に全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が提出されました。私はっとりは、この請願の紹介議員として請願への賛同を呼び掛けました。

●全国どこでも生活費は変わらない



この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果にあります。この調査は、労働者へのアンケートを集計し、暮らしに必要な賃金を時給換算したものです。

調査の結果、全国で一番高かったのは大分市で1,725円でした。新潟市でも1,613円必要との結果でした。一方で、大都市の結果を見ると、東京都北区1,664円、大阪市1,633円、名古屋市1,513円で地方都市と大差ない結果となりました。

●賃上げのため中小企業への支援の実施を

賃金の引き上げに中小企業への支援が必要なことは、社会の共通認識です。本請願では中小企業支援策の拡充も、同時に求めていることを強調しました。

また財源について、この10年間で賃上げに回らずに大企業にためこまれた約180兆円の内部留保に、時限的に課税を行い財源を確保するという、請願者の考えを紹介し理解を求めました。

採決の結果、請願は反対多数で不採択となりました。

討論を通じて、地方と大都市で最低賃金に格差があることはやむを得ない、との意見が多数であることを実感しました。

全国一律最低賃金の意義について、もっとアピールする必要があることを感じました。

ＵＰＺ議員研究会に参加

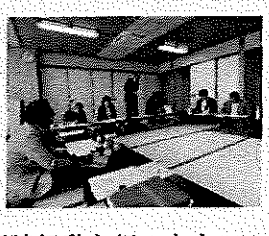
５月１１日に行われた、第８回ＵＰＺ議員研究会に参加しました。

●国や東電は原発再稼働に前のめり

元旦に能登半島地震が発生し、複合災害の際は屋内退避ができないこと、道路が寸断され避難そのものが困難であることが浮き彫りとなりました。

その一方で、資源エネルギー庁トップが花角知事に再稼働に同意するよう要請を行ったり、東京電力が立地自治体の了解がないまま燃料装荷を行うなど、再稼働前のめりの姿勢をあらわにしています。

●30キロ圏内市町の事前了解なしに再稼働すべきでない



これらの状況を受け、研究会として４月２３日に、国と東電に対し、少なくとも原発30キロ圏内の７市町の事前了解なしに、柏崎刈羽原発の再稼働を行わないことを要請する声明を出しました。

合わせて、資源エネルギー庁に要請行動を行います。

研究会の活動と連携して、長岡市も事前了解権をと訴えていきます。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	服部	服部	2-14

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	5，610円	2024・5・29

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

服部孝東井 一 様

請求書

平成 2024年 5月 27日
下記の通りご請求申し上げます

畑仁新聞店
電話 72−2934

合計金額 ¥ 5610

登録番号T4 1100 0103 1921

月日	品名	数量	単価	金額
5/1	折込料	750	3.4	2550 10%
〃		750	3.4	2550
	税			510

領収 畑仁

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]
3月議会

原発問題
再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

笠井のりお 市議

問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答　（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

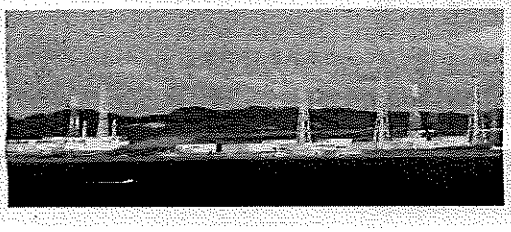
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算
平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

主な賛成理由

- 長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである
- 原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価
- 中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待
- 経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。


戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議

津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

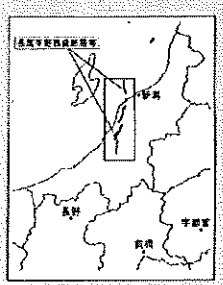
避難所運営の改善を

問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

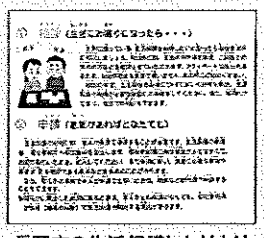


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

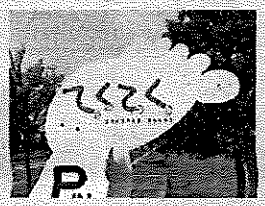


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では4・5歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、1歳児と3歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。4・5歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

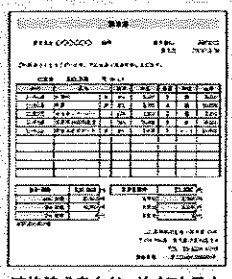


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市ＨＰに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週5日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週3日から、従前のように週5日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。





日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2024年春号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿1[redacted]　携帯[redacted]

生活保護申請しやすい環境づくりを

＜３月議会一般質問＞　生活保護、少子化対策など取り上げました



＜生活保護について＞

【問】長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は、県内平均より低くなっています。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

【答】通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

【問】生活保護を申請すると、扶養照会により家族や親族にその事実が知られることを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。扶養照会の実施そのものを見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

【答】ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。

【問】生活保護受給者に寄り添い、きめ細かい対応をしていただくためにも、１人のケースワーカーが担当する受給者の人数はできるだけ少ないことが望まれます。本市の実態について伺います。

【答】本市の１人当たりの担当数は、法律で規定されている標準数を下回る75世帯です。調査補助員２名を配置し事務負担軽減に努め、丁寧な支援ができるよう体制を整えています。

＜少子化対策について＞

【問】　子どもの出生数が過去最低を更新しました。少子化対策は待ったなしの課題です。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが必要です。本市の少子化対策の基本的な考え方を伺います。

【答】本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

【問】政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

【答】すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。

【問】政府は、月一定時間子どもを預けることができる「子ども誰でも通園制度」を導入しようとしていますが、保育現場から不安の声が上がっていると聞いています。現行の一時保育制度の活用と拡充を図っていくべきと思いますが、市の考えを伺います。

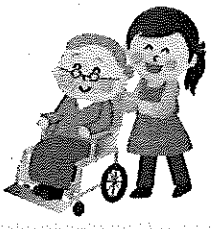
【答】本市では、令和５年度１月までに28か所で一時保育を実施し、述べ4,608人の利用がありました。引き続き利用ニーズ、使用状況を注視します。

介護保険料、後期高齢者医療保険料値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。また、２年ごとに行われる、後期高齢者医療制度保険料の見直しも提案されました。

介護保険料を見ると、基準額に最も近い第５段階の年間保険料の比較では、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。

そして令和６・７年度の後期高齢者医療制度保険料率については、県広域連合の方針通りに、均等割額及び所得割率とも値上げの提案がされました。



物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではありません。私はっとりは、文教福祉委員会、そして本会議で、値上げ反対を訴えました。

採決の結果、賛成多数で保険料の値上げは実施されることになりました。

高齢者こそ補聴器は必要

－　補聴器購入補助制度年齢制限の撤廃を　－

３月議会文教福祉委員会で、補聴器購入補助制度の年齢制限撤廃を求める立場で、質問をしました。

●県の調査を踏まえ検討－市答弁

【問】新年度予算で補聴器購入補助制度の年齢制限の撤廃が実現せず、特に75歳以上の高齢者の方から「残念だ」という声を聞いています。現時点の市の検討状況について伺います。

【答】県が補聴器の使用による生活の質向上に関する調査を、令和９年度まで行っているので、協力するとともに情報収集に努めています。

●補聴器使用による生活の質向上は明らか、早急に年齢制限撤廃の実施を



【問】補聴器を使用すれば生活の質が向上することは明らかです。県の調査結果を待たずとも、早急に年齢制限の撤廃を行うことを強く要望します。市の考えを伺います。

【答】より早く状況が分かるように、県に年度単位で中間報告を公表することを要望しました。

今後も年齢制限撤廃実現へ、市民の声をしっかり届けます。

全国一律最低賃金実現を

３月議会に全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が提出されました。私はっとりは、この請願の紹介議員として請願への賛同を呼び掛けました。

●全国どこでも生活費は変わらない



この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果にあります。この調査は、労働者へのアンケートを集計し、暮らしに必要な賃金を時給換算したものです。

調査の結果、全国で一番高かったのは大分市で1,725円でした。新潟市でも1,613円必要との結果でした。一方で、大都市の結果を見ると、東京都北区1,664円、大阪市1,633円、名古屋市1,513円で地方都市と大差ない結果となりました。

●賃上げのため中小企業への支援の実施を

賃金の引き上げに中小企業への支援が必要なことは、社会の共通認識です。本請願では中小企業支援策の拡充も、同時に求めていることを強調しました。

また財源について、この10年間で賃上げに回らずに大企業にためこまれた約180兆円の内部留保に、時限的に課税を行い財源を確保するという、請願者の考えを紹介し理解を求めました。

採決の結果、請願は反対多数で不採択となりました。

討論を通じて、地方と大都市で最低賃金に格差があることはやむを得ない、との意見が多数であることを実感しました。

全国一律最低賃金の意義について、もっとアピールする必要があることを感じました。

ＵＰＺ議員研究会に参加

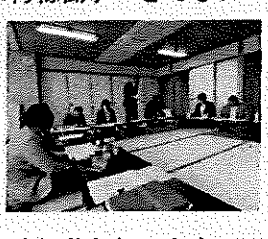
５月１１日に行われた、第８回ＵＰＺ議員研究会に参加しました。

●国や東電は原発再稼働に前のめり

元旦に能登半島地震が発生し、複合災害の際は屋内退避ができないこと、道路が寸断され避難そのものが困難であることが浮き彫りとなりました。

その一方で、資源エネルギー庁トップが花角知事に再稼働に同意するよう要請を行ったり、東京電力が立地自治体の了解がないまま燃料装荷を行うなど、再稼働前のめりの姿勢をあらわにしています。

●30キロ圏内市町の事前了解なしに再稼働すべきでない



これらの状況を受け、研究会として４月２３日に、国と東電に対し、少なくとも原発30キロ圏内の７市町の事前了解なしに、柏崎刈羽原発の再稼働を行わないことを要請する声明を出しました。

合わせて、資源エネルギー庁に要請行動を行います。

研究会の活動と連携して、長岡市も事前了解権をと訴えていきます。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-15

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	6，732円	2024・5・29

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

No.

領収証

服部　耕一　様　登録番号 T2110001023879

金額　¥6,732.－

但 5/24入れ B4 900枚、6/9入れ B4 900枚

令和6年 5月 29日　上記正に領収いたしました

収入印紙

【内訳】

現金	0	税率	10 %
		金額(税抜税込)	6120
小切手		消費税額等	612
手形		税率	%
		金額(税抜税込)	
		消費税額等	

新潟県長岡市馬崎4681
株式会社 早川商事
代表取締役 早川 [illegible]
(0258)74－2017

※書類は、重ならないように貼付すること。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一
☎24-7800
長坂将志
☎[redacted]

3月議会

再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

原発問題

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

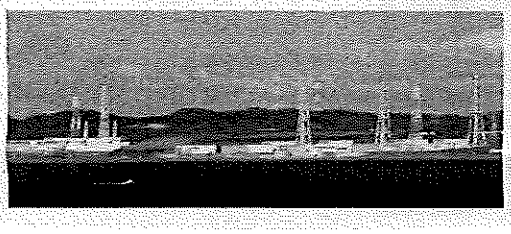
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



笠井のりお 市議



震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

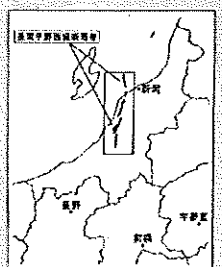
避難所運営の改善を

問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

◉主な賛成理由

- 長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである
- 原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価
- 中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待
- 経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

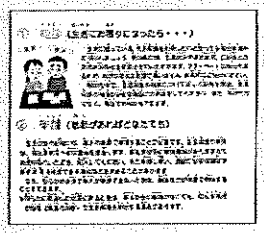


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

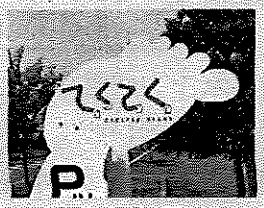


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対１に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

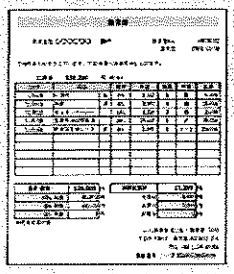


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市ＨＰに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週３日から、従前のように週５日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。





日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2024年春号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿1[redacted]　携帯[redacted]

生活保護申請しやすい環境づくりを

＜３月議会一般質問＞　生活保護、少子化対策など取り上げました



＜生活保護について＞

【問】長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は、県内平均より低くなっています。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

【問】生活保護を申請すると、扶養照会により家族や親族にその事実が知られることを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。扶養照会の実施そのものを見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。
【答】ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。

【問】生活保護受給者に寄り添い、きめ細かい対応をしていただくためにも、１人のケースワーカーが担当する受給者の人数はできるだけ少ないことが望まれます。本市の実態について伺います。
【答】本市の１人当たりの担当数は、法律で規定されている標準数を下回る75世帯です。調査補助員２名を配置し事務負担軽減に努め、丁寧な支援ができるよう体制を整えています。

＜少子化対策について＞

【問】　子どもの出生数が過去最低を更新しました。少子化対策は待ったなしの課題です。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが必要です。本市の少子化対策の基本的な考え方を伺います。
【答】本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

【問】政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。

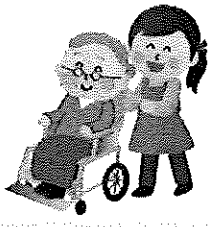
【問】政府は、月一定時間子どもを預けることができる「子ども誰でも通園制度」を導入しようとしていますが、保育現場から不安の声が上がっていると聞いています。現行の一時保育制度の活用と拡充を図っていくべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】本市では、令和５年度１月までに28か所で一時保育を実施し、述べ4,608人の利用がありました。引き続き利用ニーズ、使用状況を注視します。

介護保険料、後期高齢者医療保険料値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。また、２年ごとに行われる、後期高齢者医療制度保険料の見直しも提案されました。

介護保険料を見ると、基準額に最も近い第５段階の年間保険料の比較では、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。

そして令和６・７年度の後期高齢者医療制度保険料率については、県広域連合の方針通りに、均等割額及び所得割率とも値上げの提案がされました。



物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではありません。私はっとりは、文教福祉委員会、そして本会議で、値上げ反対を訴えました。

採決の結果、賛成多数で保険料の値上げは実施されることになりました。

高齢者こそ補聴器は必要

－　補聴器購入補助制度年齢制限の撤廃を　－

３月議会文教福祉委員会で、補聴器購入補助制度の年齢制限撤廃を求める立場で、質問をしました。

●県の調査を踏まえ検討－市答弁

【問】新年度予算で補聴器購入補助制度の年齢制限の撤廃が実現せず、特に75歳以上の高齢者の方から「残念だ」という声を聞いています。現時点の市の検討状況について伺います。

【答】県が補聴器の使用による生活の質向上に関する調査を、令和９年度まで行っているので、協力するとともに情報収集に努めています。

●補聴器使用による生活の質向上は明らか、早急に年齢制限撤廃の実施を



【問】補聴器を使用すれば生活の質が向上することは明らかです。県の調査結果を待たずとも、早急に年齢制限の撤廃を行うことを強く要望します。市の考えを伺います。

【答】より早く状況が分かるように、県に年度単位で中間報告を公表することを要望しました。

今後も年齢制限撤廃実現へ、市民の声をしっかり届けます。

全国一律最低賃金実現を

３月議会に全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が提出されました。私はっとりは、この請願の紹介議員として請願への賛同を呼び掛けました。

●全国どこでも生活費は変わらない



この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果にあります。この調査は、労働者へのアンケートを集計し、暮らしに必要な賃金を時給換算したものです。

調査の結果、全国で一番高かったのは大分市で1,725円でした。新潟市でも1,613円必要との結果でした。一方で、大都市の結果を見ると、東京都北区1,664円、大阪市1,633円、名古屋市1,513円で地方都市と大差ない結果となりました。

●賃上げのため中小企業への支援の実施を

賃金の引き上げに中小企業への支援が必要なことは、社会の共通認識です。本請願では中小企業支援策の拡充も、同時に求めていることを強調しました。

また財源について、この10年間で賃上げに回らずに大企業にためこまれた約180兆円の内部留保に、時限的に課税を行い財源を確保するという、請願者の考えを紹介し理解を求めました。

採決の結果、請願は反対多数で不採択となりました。

討論を通じて、地方と大都市で最低賃金に格差があることはやむを得ない、との意見が多数であることを実感しました。

全国一律最低賃金の意義について、もっとアピールする必要があることを感じました。

ＵＰＺ議員研究会に参加

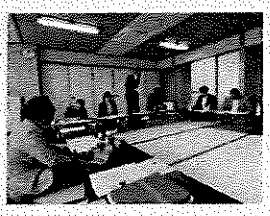
５月１１日に行われた、第８回ＵＰＺ議員研究会に参加しました。

●国や東電は原発再稼働に前のめり

元旦に能登半島地震が発生し、複合災害の際は屋内退避ができないこと、道路が寸断され避難そのものが困難であることが浮き彫りとなりました。

その一方で、資源エネルギー庁トップが花角知事に再稼働に同意するよう要請を行ったり、東京電力が立地自治体の了解がないまま燃料装荷を行うなど、再稼働前のめりの姿勢をあらわにしています。

●30キロ圏内市町の事前了解なしに再稼働すべきでない



これらの状況を受け、研究会として４月２３日に、国と東電に対し、少なくとも原発30キロ圏内の７市町の事前了解なしに、柏崎刈羽原発の再稼働を行わないことを要請する声明を出しました。

合わせて、資源エネルギー庁に要請行動を行います。

研究会の活動と連携して、長岡市も事前了解権をと訴えていきます。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-16

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	3，740円	2024・5・20

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　服部耕一　様　No.＿＿＿＿

金額　¥3740－

内訳
現金
小切手　／
手形　／
本体価格 ¥3400
消費税額等(10%) ¥340

但　折込料として
R6年5月20日　上記正に領収いたしました

収入印紙

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号
有限会社 佐藤新聞舗
代表取締役 佐藤俊英
登録番号　T5110002027752

コクヨ　ウケ-92

5/26 折込　1,000枚

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]

3月議会

再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

原発問題

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

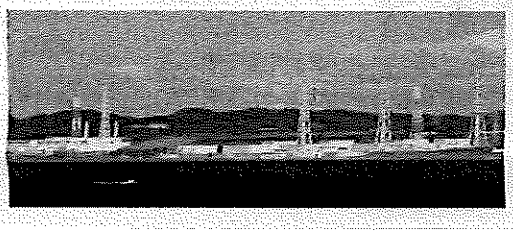
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

●主な賛成理由

・長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである

・原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価

・中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待

・経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

避難所運営の改善を

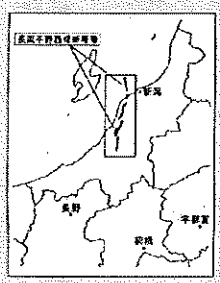
問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　長岡平野西縁断層帯、市民への情報提供を

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

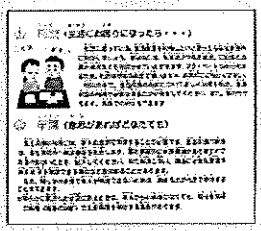


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

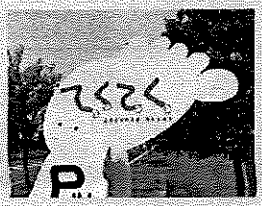


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対１に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

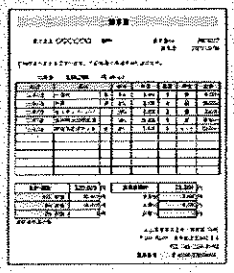


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市HPに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



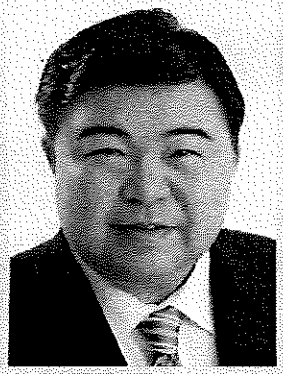
問　住民は週３日から、従前のように週５日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。





日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2024年春号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿１[redacted]　携帯 [redacted]

生活保護申請しやすい環境づくりを

＜３月議会一般質問＞　生活保護、少子化対策など取り上げました



＜生活保護について＞

【問】長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は、県内平均より低くなっています。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

【問】生活保護を申請すると、扶養照会により家族や親族にその事実が知られることを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。扶養照会の実施そのものを見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。
【答】ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。

【問】生活保護受給者に寄り添い、きめ細かい対応をしていただくためにも、１人のケースワーカーが担当する受給者の人数はできるだけ少ないことが望まれます。本市の実態について伺います。
【答】本市の１人当たりの担当数は、法律で規定されている標準数を下回る75世帯です。調査補助員２名を配置し事務負担軽減に努め、丁寧な支援ができるよう体制を整えています。

＜少子化対策について＞

【問】　子どもの出生数が過去最低を更新しました。少子化対策は待ったなしの課題です。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが必要です。本市の少子化対策の基本的な考え方を伺います。
【答】本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

【問】政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。

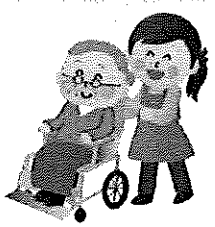
【問】政府は、月一定時間子どもを預けることができる「子ども誰でも通園制度」を導入しようとしていますが、保育現場から不安の声が上がっていると聞いています。現行の一時保育制度の活用と拡充を図っていくべきと思いますが、市の考えを伺います。
【答】本市では、令和５年度１月までに28か所で一時保育を実施し、述べ4,608人の利用がありました。引き続き利用ニーズ、使用状況を注視します。

介護保険料、後期高齢者医療保険料値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。また、２年ごとに行われる、後期高齢者医療制度保険料の見直しも提案されました。

介護保険料を見ると、基準額に最も近い第５段階の年間保険料の比較では、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。

そして令和６・７年度の後期高齢者医療制度保険料率については、県広域連合の方針通りに、均等割額及び所得割率とも値上げの提案がされました。



物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではありません。私はっとりは、文教福祉委員会、そして本会議で、値上げ反対を訴えました。

採決の結果、賛成多数で保険料の値上げは実施されることになりました。

高齢者こそ補聴器は必要

－　補聴器購入補助制度年齢制限の撤廃を　－

３月議会文教福祉委員会で、補聴器購入補助制度の年齢制限撤廃を求める立場で、質問をしました。

●県の調査を踏まえ検討－市答弁

【問】新年度予算で補聴器購入補助制度の年齢制限の撤廃が実現せず、特に75歳以上の高齢者の方から「残念だ」という声を聞いています。現時点の市の検討状況について伺います。

【答】県が補聴器の使用による生活の質向上に関する調査を、令和９年度まで行っているので、協力するとともに情報収集に努めています。

●補聴器使用による生活の質向上は明らか、早急に年齢制限撤廃の実施を



【問】補聴器を使用すれば生活の質が向上することは明らかです。県の調査結果を待たずとも、早急に年齢制限の撤廃を行うことを強く要望します。市の考えを伺います。

【答】より早く状況が分かるように、県に年度単位で中間報告を公表することを要望しました。

今後も年齢制限撤廃実現へ、市民の声をしっかり届けます。

全国一律最低賃金実現を

３月議会に全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が提出されました。私はっとりは、この請願の紹介議員として請願への賛同を呼び掛けました。

●全国どこでも生活費は変わらない



この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果にあります。この調査は、労働者へのアンケートを集計し、暮らしに必要な賃金を時給換算したものです。

調査の結果、全国で一番高かったのは大分市で1,725円でした。新潟市でも1,613円必要との結果でした。一方で、大都市の結果を見ると、東京都北区1,664円、大阪市1,633円、名古屋市1,513円で地方都市と大差ない結果となりました。

●賃上げのため中小企業への支援の実施を

賃金の引き上げに中小企業への支援が必要なことは、社会の共通認識です。本請願では中小企業支援策の拡充も、同時に求めていることを強調しました。

また財源について、この10年間で賃上げに回らずに大企業にためこまれた約180兆円の内部留保に、時限的に課税を行い財源を確保するという、請願者の考えを紹介し理解を求めました。

採決の結果、請願は反対多数で不採択となりました。

討論を通じて、地方と大都市で最低賃金に格差があることはやむを得ない、との意見が多数であることを実感しました。

全国一律最低賃金の意義について、もっとアピールする必要があることを感じました。

ＵＰＺ議員研究会に参加

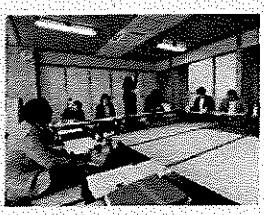
５月１１日に行われた、第８回ＵＰＺ議員研究会に参加しました。

●国や東電は原発再稼働に前のめり

元旦に能登半島地震が発生し、複合災害の際は屋内退避ができないこと、道路が寸断され避難そのものが困難であることが浮き彫りとなりました。

その一方で、資源エネルギー庁トップが花角知事に再稼働に同意するよう要請を行ったり、東京電力が立地自治体の了解がないまま燃料装荷を行うなど、再稼働前のめりの姿勢をあらわにしています。

●30キロ圏内市町の事前了解なしに再稼働すべきでない



これらの状況を受け、研究会として４月２３日に、国と東電に対し、少なくとも原発30キロ圏内の７市町の事前了解なしに、柏崎刈羽原発の再稼働を行わないことを要請する声明を出しました。

合わせて、資源エネルギー庁に要請行動を行います。

研究会の活動と連携して、長岡市も事前了解権をと訴えていきます。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志			3-1

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告（第102号）折込料	5,497 円	2024 ・ 9 ・ 3

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

折込日 9/4

領収証

No.

長坂将志 様　　R6年9月3日

金額　¥5497

但 ☐ 長岡市議会報告（第102号）1,470枚×3.4＋税10%
☐ 飲食料品等（軽減税率対象）　上記正に領収いたしました

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等　/
10%(税込・税抜)金額　消費税額等
4,998 / 499
現金・カード・(　　)

新潟県長岡市今町1丁目7番15号
有限会社 角田新聞店
TEL 0258-66-2760

登録番号 T3110002031731

HISAGO #778

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35－9209
服部耕一 ☎24－7800
長坂将志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題
再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお市議

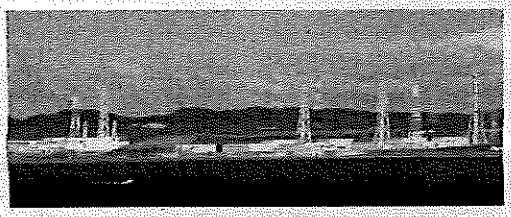
問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。



安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一市議

事業所対象研修会等で実態把握に努める

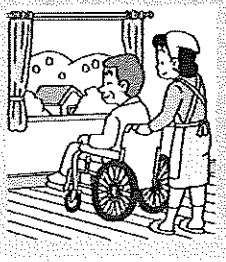
問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。





6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。

党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貴志議員（無所属）

安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし 市議

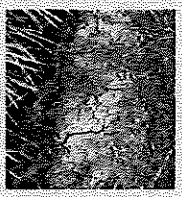


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の坂本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一 市議

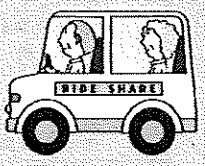


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし 市議



問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお 市議

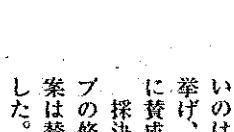


問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種材料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増える事を防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-2

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告(第102号)印刷代	2,992 円	2024・9・2

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領　収　書

NO1

長坂 将志様

金額　正に領収致しました
令和6年9月2日
令和6年9月2日

下記、正に領収いたしました

金額　¥2,992-

長岡市議会報告第１０２号

内訳	８００枚　単価３円４０銭
税抜金額	¥2,720
消費税等	¥272

印収紙入

９月３日新聞折込

適格請求書発行事業者登録番号
「T4810431653602」
ＴＥＬ　24-1084
長岡市七軒町983-4
ＮＩＣ新組　安藤新聞店

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
舩部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題　再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお 市議



問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

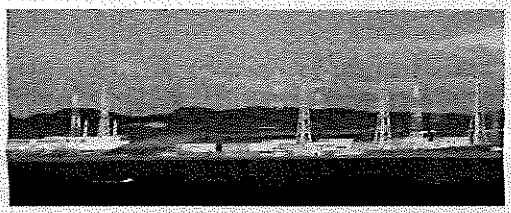
問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一 市議



事業所対象研修会等で実態把握に努める

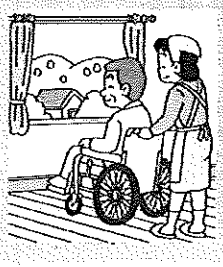
問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。

党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貴志議員（無所属）

安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし市議

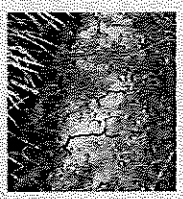


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の坂本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一市議

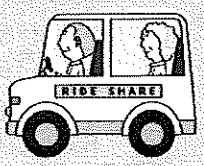


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし市議



問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお市議



問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題があります。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-3

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告(第102号)折込料	8,228 円	2024・8・28

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領　収　証

No.

6年8月28日

長坂将志　様

★¥8,228－

但 8/5チラシ折込料として（長岡市議会報告(第102号) 3.4円×2200枚）

上記正に領収いたしました

内訳
税抜金額 7,480
消費税額等(10%) 748
T9810050816650

読売センター 栃尾
所長 若井欣也 若井
〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂征志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題 再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

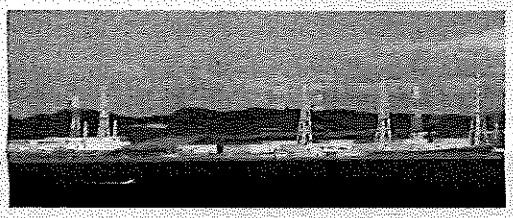
問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。



笠井のりお 市議



安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。

介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一 市議



事業所対象研修会等で実態把握に努める

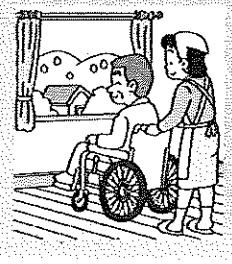
問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。
党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貴志議員（無所属）

安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし市議



問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一市議

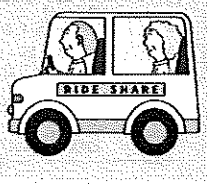


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし市議

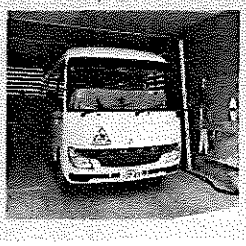


問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお市議

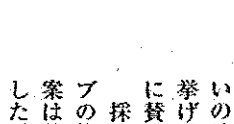


問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-4

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告（第102号）折込料	11,220 円	2024・8・28

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

長坂将志　様　6年8月28日

金額　¥11220-

但　□ 8/25 長岡市議会報告(第102号) 3000枚折込料
□ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等
/
10%(税込・税抜)金額　消費税額等
/1020

現金・カード・(　　)

HISAGO#778

NIC・ASA栃尾
株式会社
金子新聞販売センター
新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL0258(52)2589
FAX0258(53)6196

登録番号 T6110001026052

係

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂将志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題　再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお 市議



問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

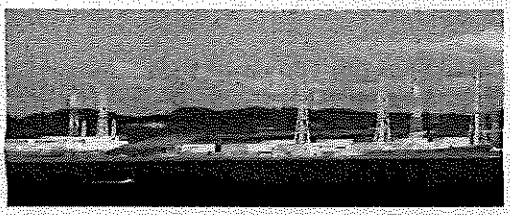
問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。
党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貫志議員（無所属）

介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一 市議



事業所対象研修会等で実態把握に努める

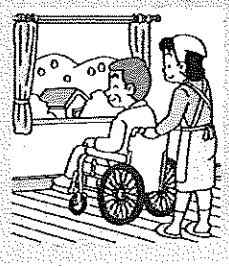
問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし 市議

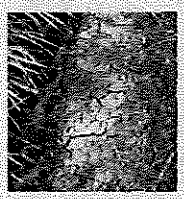


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一 市議

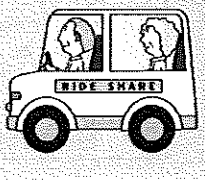


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし 市議



問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお 市議



問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-5

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告（第102号）折込料	7,991 円	2024・8・27

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

E No 086772

得意先コード

領　収　書

R6年 8月27日

収入印紙

長坂 将志 様

ただし
チラシ折込 9月1日分
新聞代　刊行物　前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				¥	7	9	9	1

①現金
②小切手
③振込

係印

摘要	
折込料	¥6,800－ @3.995
管理料	¥465－
10%計	¥7,265－
消費税	¥726－

品名：長岡市議会報告（第102号）

P4－2,000枚

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-2117 長岡市石動南町10番地2
株式会社 新潟日報メディアネット
長岡折込センター
電話 0258(47)4646
FAX 0258(47)4648

登録番号T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂将志 ☎[redacted]

6月議会

原発問題

再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお 市議



問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

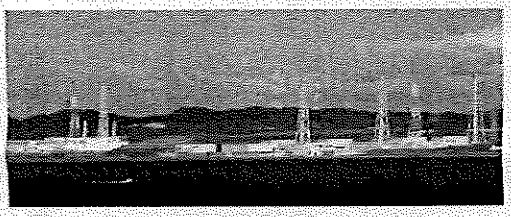
問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。

党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貫志議員（無所属）

介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一 市議



事業所対象研修会等で実態把握に努める

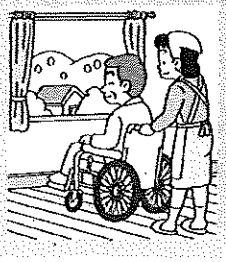
問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし 市議

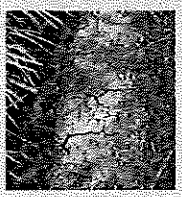


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一 市議

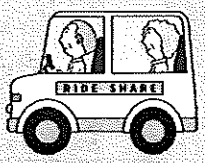


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし 市議

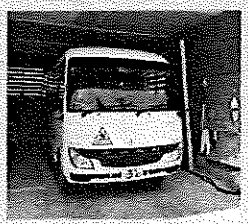


問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお 市議



問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志			3-6

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告(第101号) 折込料	11,220 円	2024・5・28

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

長坂将志　様　　6年5月28日

金額　¥11220-

但 ☑ 5/9 長岡市議会報告(第101号) 3000枚折込料
☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等　1020
10%(税込・税抜)金額　消費税額等

現金・カード・(　　)

HISAGO #778

NIC・ASA栃尾
株式会社
金子新聞販売センター
新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL0258(52)2589
FAX0258(53)6196

登録番号 T6110001026052

係

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]

3月議会

再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

原発問題

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答　（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

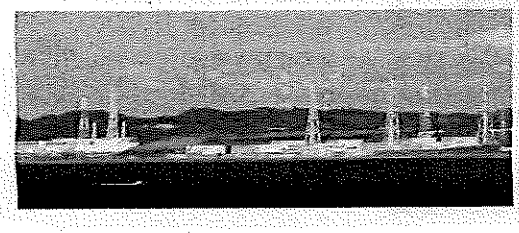
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

主な賛成理由

・長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである
・原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価
・中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待
・経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

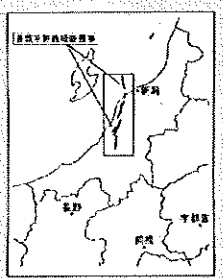
避難所運営の改善を

問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

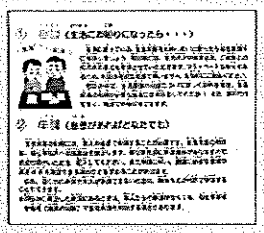


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

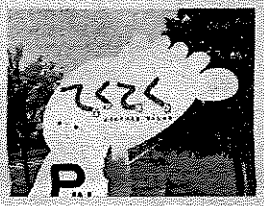


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対１に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

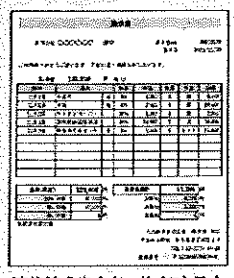


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市ＨＰに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の既要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週３日から、従前のように週５日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。



政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志			3-7

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告(第10号)折込料	8,228円	2024・5・28

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

長坂将志　様

6年 5月28日

★ ¥8,228－

但 6月9日ポスティング折込料として
（長岡市議会報告(第10号)3千枚X2.00枚）
上記正に領収いたしました

内訳
税抜金額 7480
消費税額等(10%) 748
T9810050816650

読売センター栃尾
所長 若井欣也
〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]

3月議会

原発問題
再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

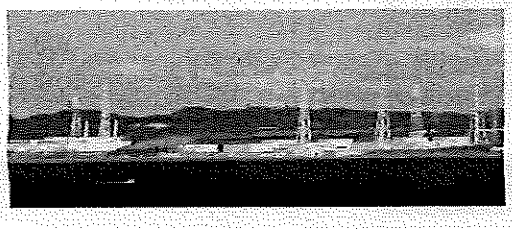
答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。

笠井のりお 市議



令和6年度予算
平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

●主な賛成理由

・長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである
・原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価
・中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待
・経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

　合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

避難所運営の改善を

問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

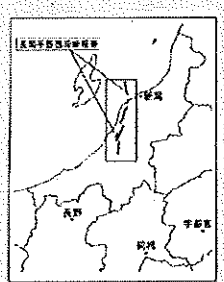
答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。

笠井のりお 市議





長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

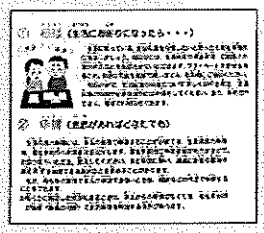


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

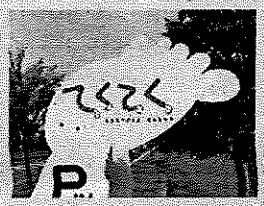


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では4・5歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、1歳児と3歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。4・5歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

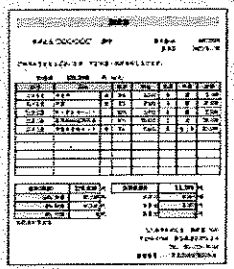


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市HPに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週5日の診療体制を要望

長坂まさし 市議

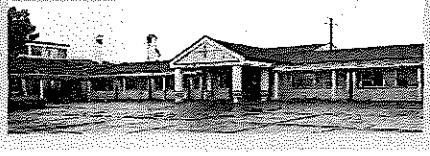


問　住民は週3日から、従前のように週5日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。



政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-8

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告 第101号 振込料	3,104 円	2024・5・24

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

振込日：5/23

領収証　長坂まさし　様　No.

★　¥3,104-

但　市議会報告 第101号　B4×830枚

2024年5月24日　上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)	¥822
	10%	消費税額等	282
	税率	金額(税抜・税込)	
	%	消費税額等	

収入印紙

コクヨ　ウケ-1097

〒949-5335
長岡市小国町太郎丸1352
中島新聞店
電話(0258)95-204
FAX(0258)95-466

登録番号 T3810755648270

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂好志 ☎[redacted]

3月議会

再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

原発問題

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答　（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

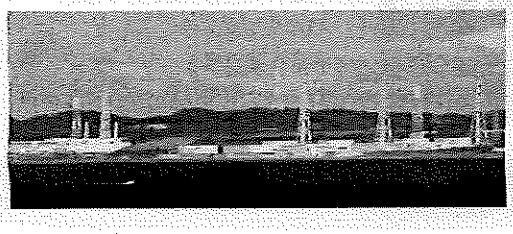
笠井のりお 市議



安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

◉主な賛成理由

- 長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである
- 原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価
- 中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待
- 経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

避難所運営の改善を

問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

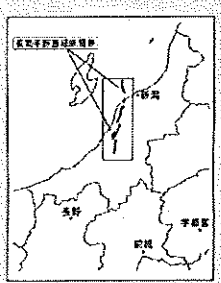
答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。長岡平野西縁断層帯、市民への情報提供を

笠井のりお 市議



問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

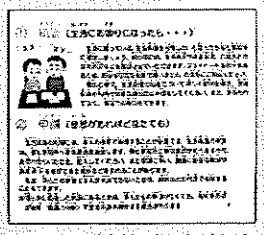


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議



問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では4・5歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、1歳児と3歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。4・5歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

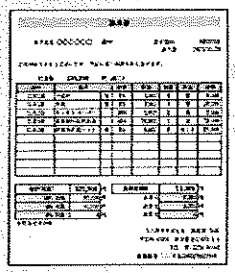


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市HPに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週3日から、従前のように週5日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。



政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-9

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告（第101号）折込料	2,954 円	2024・5・21

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

折込日：5/22

穴あけ注意

領収証

長坂将志　様 No. 48

★

¥2,954-

内訳
現金
小切手　／
手形　／
消費税(10%)　¥268-
消費税(8%)
内税額計

但 市議会報告 No101 790部
R6年5月21日 上記正に領収いたしました

収入印紙

登録番号 登録番号：T8110002029804

NIC越路 ミヤコ新聞頒布センター
新潟県長岡市来迎寺
TEL0258-92-2453 F

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35−9209
般部耕一 ☎24−7800
長坂哲志 ☎[redacted]

3月議会

原発問題
再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答　（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

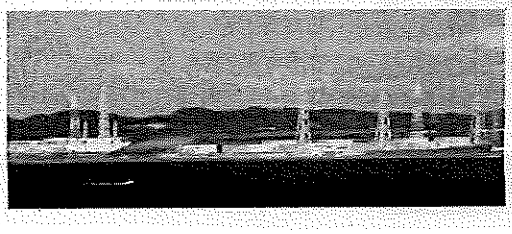
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。





笠井のりお市議

令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

●主な賛成理由

・長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである

・原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価

・中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待

・経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

　合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

避難所運営の改善を

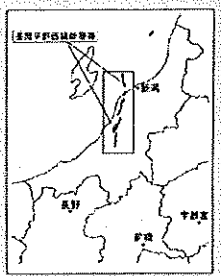
問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　長岡平野西縁断層帯、市民への情報提供を

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯



笠井のりお市議

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

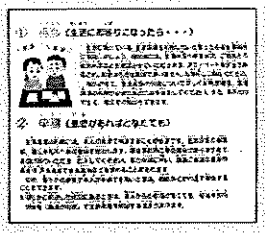


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

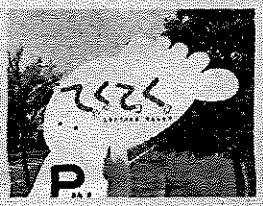


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では4・5歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、1歳児と3歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。4・5歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

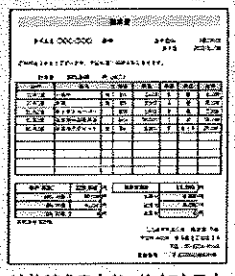


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市HPに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週3日から、従前のように週5日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。



政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-10

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告（第101号）折込料	5,684円	2024・5・18

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

折込日：5/19

穴あけ注意

領収証

No.

長坂将志　様　　R6 年 5 月 18 日

金額　¥5,684

但 ☐ 長岡市議会報告（第101号）1520枚×3.4+税10%
☐ 飲食料品等（軽減税率対象）

上記正に領収いたしました

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等
/
10%(税込・税抜)金額　消費税額等
5,168 / 516

現金・カード・（　　）

新潟県見附市今町2丁目7番15号
有限会社 角田新聞店
代表取締役 角田英之

登録番号 T3110002031731

HISAGO #778

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄
☎35－9209
服部耕一
☎24－7800
長坂将志
☎[redacted]

3月議会

原発問題
再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答　（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

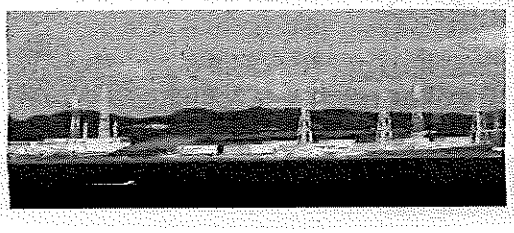
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算
平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

●主な賛成理由

・長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである

・原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価

・中越大震災と7、13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待

・経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

　合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

避難所運営の改善を

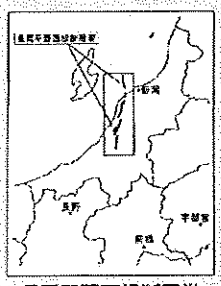
問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

　長岡平野西縁断層帯、市民への情報提供をを

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

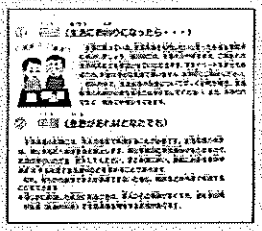


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

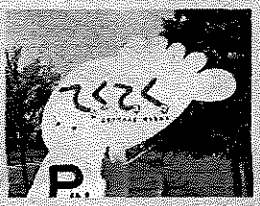


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対１に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての訳

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

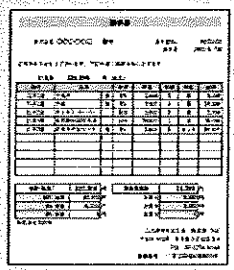


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市ＨＰに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週３日から、従前のように週５日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。



政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志			3-11

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告(第101号)折込料	2,992 円	2024・5・17

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収書

NO1

長坂 将志様

金額　正に領収致しました

令和6年5月17日

下記、正に領収いたしました

金額：　¥2,992-

長岡市議会報告第１０１号

内訳	８００枚　単価３円４０銭
税抜金額	¥2,720
消費税等	¥272

印収紙入

5月18日新聞折込

適格請求書発行事業者登録番号
「T4810431653602」
ＴＥＬ　24-1084
長岡市七軒町983-4
ＮＩＣ新組　安藤新聞店

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂将志 ☎[redacted]

3月議会

原発問題
再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答　（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

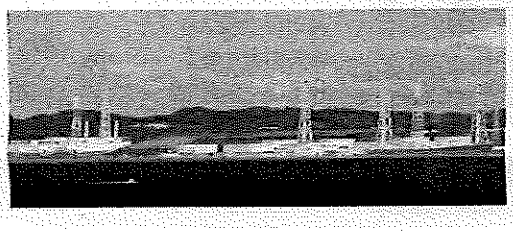
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

主な賛成理由

- 長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである
- 原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価
- 中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待
- 経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

避難所運営の改善を

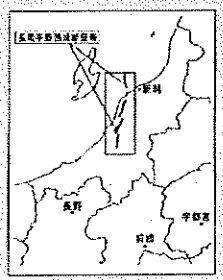
問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

長岡平野西縁断層帯、市民への情報提供を

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

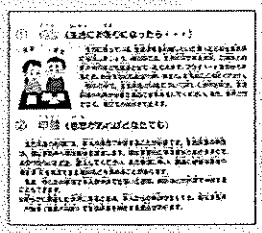


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

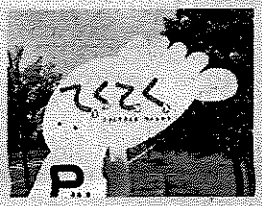


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では4・5歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、1歳児と3歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。4・5歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

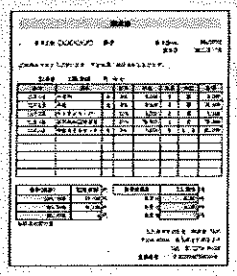


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市HPに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週3日から、従前のように週5日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。



政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-12

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告101号 折込料	1,122 円	2024・5・17

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　長坂将志　様　No.

金額				¥	1	1	2	2	

内訳
現金　レ
小切手　/
手形　/
消費税額等(10%)　102
消費税額等(　%)

但　広告折込料　5/19(日)　300枚　長岡市議会報告（第101号）
6年　5月　17日　上記正に領収いたしました

新潟県長岡地蔵堂本町二丁目6番13号
伊東新聞店　伊東恵一
〒959-0129　☎(0256)97-2014
登録番号　T2810364156682

収入印紙

GR095223

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]

3月議会

原発問題
再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

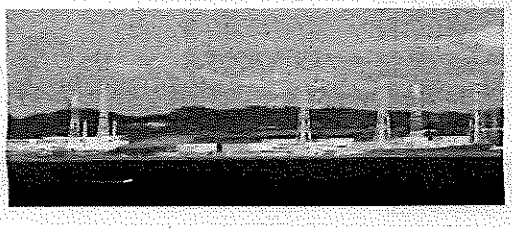
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算
平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

●主な賛成理由

- 長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである
- 原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価
- 中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待
- 経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

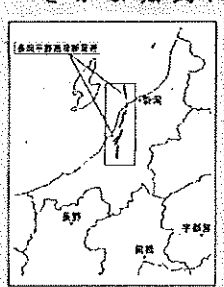
避難所運営の改善を

問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

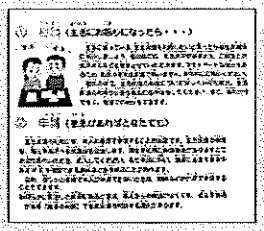


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　DV加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

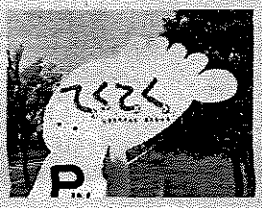


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では4・5歳児の保育士の配置基準を25対1に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、1歳児と3歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。4・5歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

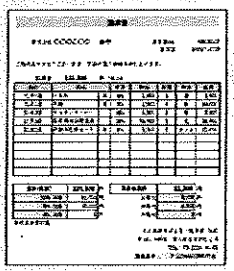


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市HPに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週３日から、従前のように週５日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。



政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笹	服部	3-13

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第101号折込料	7,991円	2024・5・16

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

得意先コード

E No 086732

領収書

R6年5月16日

長坂 将志 様

収入印紙

ただし
チラシ折込 5月19日分
新聞代　刊行物　前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				¥	7	9	9	1

①現金
②小切手
③振込

長岡市議会報告（第101号）

係印

摘要 B4 - 2,000枚
折込料 ¥6,600-（3.4円）
管理料 ¥465-
10%対象計 ¥7,065-
消費税 ¥706-

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-2117 長岡市石動南町10番地2
株式会社 新潟日報メディアネット
長岡折込センター
電話 0258(47)4646
FAX 0258(47)4653

登録番号 T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂祥志 ☎[redacted]

3月議会

原発問題
再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答　（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算
平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

主な賛成理由

- 長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである
- 原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価
- 中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待
- 経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

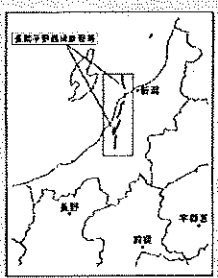
避難所運営の改善を

問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

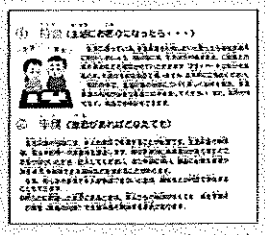


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

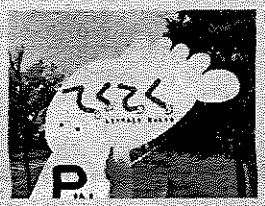


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対１に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

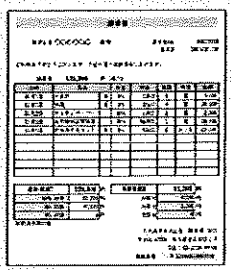


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市ＨＰに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議

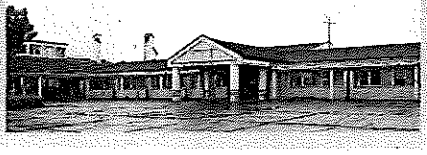


問　住民は週３日から、従前のように週５日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。



政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	日本共産党 長岡市議会議員団	笠井	服部	4-3

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告印刷代	247,500円	2024・8・28

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

2024年 8月28日

共産党 私岡市議団 様

			¥	2	4	7	5	0	0

税抜金額　消費税

但し 市議会報告 102号 印刷代 50,000枚

上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺

印



あかつき印刷株式会社
代表取締役
〒940-2127 新潟県長岡市新産[illegible]目4番地[illegible]
TEL (0258)[illegible]
FAX (0258)[illegible]
ISDN (0258) 21-4141

※書類は、重ならないように貼付すること。

請　求　書

年 月 日	お得意先コード	担　当	伝票番号
2024年 8月21日	[redacted]		2532

共産党　長岡市議団　御中

あかつき印刷株式会社
代表取締役　和村　あゆみ　[illegible]
〒940-2127　新潟県長岡市新産仁科町7
TEL [redacted]　FAX [illegible]394
(登録番号:T5110001022028)

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
[redacted]					
市議会報告　102号	50,000.00	部		10% 225,000	
【 本体金額 10%　(税抜分) 】				225,000	消費税額 22,500円
摘要：	合計 税抜	225,000	税額	22,500	税込 247,500

【取引銀行】 大光銀行　神田支店　当座 2040266　普通 2081301
第四北越銀行　長岡新産センター支店　普通 1011748
長岡新産支店　普通 112071

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将吉 ☎[redacted]

6月議会

原発問題 再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

笠井のりお 市議



問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼働に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

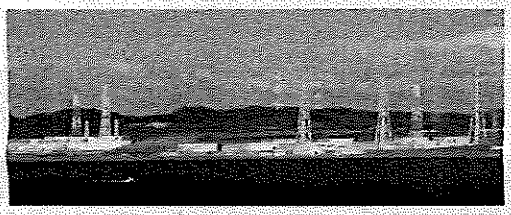
問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。

党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貴志議員（無所属）

介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

はっとり耕一 市議



事業所対象研修会等で実態把握に努める

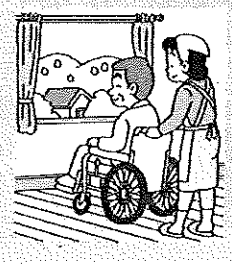
問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。



安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし 市議

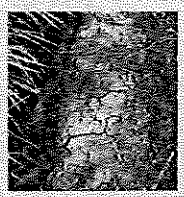


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一 市議

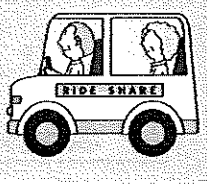


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし 市議

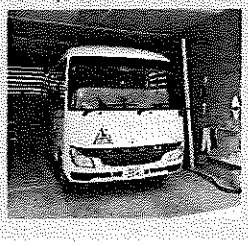


問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお 市議

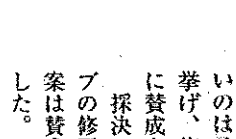


問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	日本共産党 長岡市議会議員団	芝	服部	4-4

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告印刷代	247,500円	2024・5・22

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

2024年 5月22日

共産党 長岡市議会議員団 様

			¥	2	4	7	5	0	0

税抜金額　　消費税

但し 市議会報告 10号

上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺

[redacted]

200円

あかつき印刷株式会社
代表取締役 [redacted]

〒940-2127 新潟県長岡市[redacted]
TEL (0258) [redacted]
FAX (0258) [redacted]
ISDN (0258) 21-4141

※書類は、重ならないように貼付すること。

請　求　書

年月日	お得意先コード	担　当	伝票番号
2024年 5月10日	[redacted]		2399

共産党　長岡市議団　御中

あかつき印刷株式会社
代表取締役　[redacted]
〒940-2127　新潟県長岡市新陽[redacted]
TEL [redacted]　FAX 0258-66-6394
登録番号:T5110001022028)

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
[redacted] 市議会報告　101号	50,000.00	部		10% 225,000	
【 本体金額 10%　(税抜分) 】				225,000	消費税額 22,500円
摘要：	合計 税抜	225,000	税額	22,500	総額 247,500

【取引銀行】 大光銀行　神田支店　当座 2040266
普通 2081301

第四北越銀行　長岡新産センター支店　普通 1011748
長岡新産支店　普通 112071

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 ☎[redacted]

3月議会

再稼働の議論に入るべきでない、市長表明

原発問題

能登半島地震で新たな課題が浮き彫りに

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震で、志賀原発では変圧器の油漏れなどの重大事態が起きました。また、多数の家屋倒壊や地域の孤立が発生し、複合災害時に屋内退避を原則とする避難計画の在り方について課題が浮き彫りとなりました。こうした事態を鑑みれば柏崎刈羽原発は廃炉しかないと思いますが、市の考えを伺います。

答（市長答弁）複合災害時に避難できるのか、屋内退避で大丈夫なのかという新しい課題が出てきました。現在、再稼働への手続きや説明会が開催されていますが、こうした新しい課題も含め、解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないと考えます。

避難計画の周知徹底を

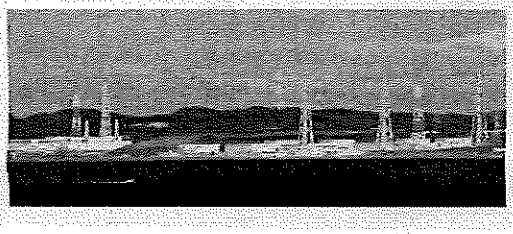
問　今回の地震で、国が責任を持つ統一的な避難計画が必要であることが浮き彫りとなりました。安全な避難計画ができるまで再稼働は行うべきでないと考えます。また、避難場所の市民周知の徹底が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　県や市町村が実効性ある避難計画を作成できるよう、能登半島地震の検証を踏まえ、国は責任を持って具体的な方策を示すべきと考えております。原子力災害時の行動について、市HPや出前講座などの機会を通じ普及啓発に努めます。

安定ヨウ素剤の事前配布開始！

問　県は、原発30キロ圏内在住の長岡市民に向け、安定ヨウ素剤事前配布開始のお知らせを配布したとのことです。受け取り方法など具体的な内容を伺います。

答　県は、対象者となる栃尾地域を除く40歳未満の市内在住者に、案内文書を順次発送しています。希望者は、案内文書に従って申し込みを行い、郵送や薬局で受け取ることとされています。



令和6年度予算　平和を希求し、頻発する災害に備える予算に賛成

3月議会で令和6年度一般会計予算が審議され、党市議団は慎重に検討し予算に賛成しました。

◉主な賛成理由

- 長岡空襲の記録を後世に伝える戦災資料館の移転計画は、未来に向けた新たな平和の取り組みであり、平和を希求する市民の期待に応えるものである
- 原発再稼働問題で、新たな課題を含む課題解決のめどが立たない限り、再稼働の議論に入るべきではないとの市長の政治姿勢を評価
- 中越大震災と7・13水害から20年の節目の年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災力の強化や津波対策等の事業に期待
- 経済的に困窮した方の生活再建を後押しする一時生活支援事業や、循環型社会への対応や鳥獣被害対策などの事業に期待

合わせて、学校給食費無償化などの生活支援強化に、より一層取り組むことを要望しました。



戦災資料館移転先の旧互尊文庫

震災から20年、頻発する災害への備えを

笠井のりお 市議



津波対策、市の防災計画の見直しを

問　日本海側は地震発生から津波到達までの時間が短いことから、情報伝達等津波対策の強化が必要です。市の防災計画の見直しを含め対応策を伺います。

答　津波警報の発表と同時に行う高台への避難の呼びかけをもって、避難指示とすることに変更しました。

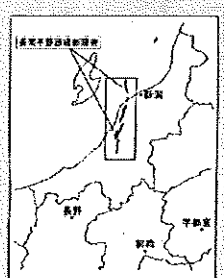
避難所運営の改善を

問　災害発生のたびに、プライバシーが配慮されない空間で過ごす避難者の光景が見られます。スフィア基準に基づく改善が必要と思いますが市の考えを伺います。

答　発生当初は個人が持参した物資と、市が備蓄している物資で対応し、長期化する時は協定事業者からの流通在庫等を活用しながら避難所環境を整えていきます。

問　県は2年前に、小千谷から三島を経由し新潟市の沖合にかけ83キロの長さを有する長岡平野西縁断層帯の被害想定をまとめましたが、どう生かし対応するのか示していません。被害想定の周知や県作成パンフレットの配布等を県に働きかけるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市として市民に情報提供するとともに、県に対し県民への周知を図るよう働きかけていきます。



長岡平野西縁断層帯

市民生活に大きな影響、保険料の値上げに反対

第９期介護保険計画（令和６～８年度）策定等に伴い、本議会で65歳以上の方の介護保険料の見直しが提案されました。

基準額に最も近い第５段階の年間保険料を比較すると、第８期は70,100円であるのに対し第９期は75,700円と5,600円の増額となっています。そして、第１段階から第３段階のいわゆる低所得層の年間保険料も上昇しています。物価高騰による生活への影響が続いている中、値上げは認められるものではないという立場で党市議団は、値上げに反対しました。

後期高齢者医療制度保険料率についても、県広域連合が公表した、令和６・７年度の保険料率を見ると、均等割額及び所得割率とも上昇しています。党市議団は、介護保険料同様市民生活に与える影響を考え値上げに反対しました。



生活保護、申請しやすい環境作りを

はっとり耕一 市議

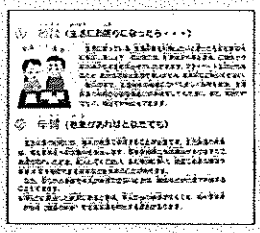


問　生活保護受給者でも、必要な方は自家用車の所有が認められています。しかし、長岡市の生活保護受給者の自家用車の所有率は県内平均より低いのが実態です。自家用車の所有を柔軟に認めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　通勤や通院に公共交通が使えないなど一定条件を満たし、使用した方が自立につながると認められれば、所有を認めています。

問　扶養照会により、家族や親族に生活保護を申請したことが知られてしまうことを恐れ、申請をためらうケースがあると考えられます。親族に相談できないから市に支援を求めるのではないでしょうか。扶養照会の実施を見直す時期に来ているのではないかと思います。市の考えを伺います。

答　ＤＶ加害者である場合や関係不良が著しい場合などについては、扶養照会を行っていません。



長岡市の生活保護しおりより

少子化対策、待ったなしの課題

はっとり耕一 市議

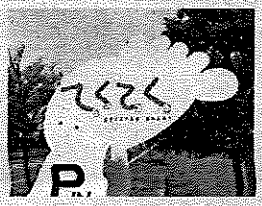


問　子どもの出生数が過去最低を更新しました。正社員があたりまえの社会にすることや、お金の心配なく子育てできる環境作りが対策に必要と考えます。本市の基本的な考え方を伺います。

答　本市においては、若者の都市部への流出に歯止めをかける必要があると考え、地方定住に向けた雇用創出や、働きながら出産子育てができる環境作りを進めていきます。

問　政府は異次元の少子化対策として、保育の分野では４・５歳児の保育士の配置基準を25対１に見直します。本市も来年度から実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　すでに、１歳児と３歳児は国の基準を上回る手厚い配置を行っています。４・５歳児も国の改定を受け基準を満たす配置に努めていきます。



子育ての駅

インボイス制度は廃止すべき

長坂まさし 市議

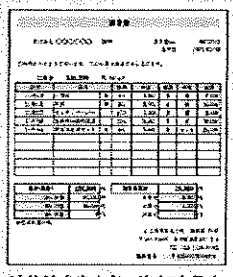


問　インボイス制度導入により、多くの免税業者が課税業者への転換を余儀なくされました。特にフリーランスの方を中心に、事業を続けられないと悲鳴の声が上がっています。市として、国の負担軽減策の周知徹底をはかっていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　コールセンターの問い合わせ先、国税庁の特設サイト等を市ＨＰに掲載し、周知を図っています。

問　インボイス制度は小規模事業者の大きな負担になっており、市内の業者からも制度を廃止してほしいという声が上がっています。市としても制度撤回を求めていただきたいと思いますが、考えを伺います。

答　まだ始まったばかりで理解が深まっていない点もあるので、制度の概要について様々な場面で周知をして参ります。



適格請求書（インボイス）見本

全国一律最賃1500円以上の実現を

党市議団が紹介議員となり、全国一律最低賃金1,500円以上を求める請願が本議会に提出されました。この請願の根拠にあるのは、請願者も取り組んできた「最低生計費試算調査」の結果から、生活するには全国どこでも時給1,500円以上必要であることが明らかとなったことにあります。本請願では、賃上げのための中小企業支援策の拡充も同時に求めています。

党市議団は、請願者の願意は妥当なものであり、議員各位に請願への賛同を呼び掛けましたが、採決の結果反対多数で請願は不採択となりました。



小国診療所、週５日の診療体制を要望

長坂まさし 市議



問　住民は週３日から、従前のように週５日の診療体制になることを強く望んでいます。指定管理者に強く求めていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答　全国的に医師不足が深刻化しています。現状の診療体制を維持しつつ、引き続き安定的な医療提供体制の確保に努めていきます。

問　住民は、これからも顔なじみのある職員が診療所に居てほしいという願いがあります。現職員の処遇方針について伺います。

答　指定管理者への円滑な引継ぎが必要なことから、希望する職員は継続勤務ができるよう適切に対応します。



政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党 長岡市議会議員団	笠井　則雄	笠井	服部	1-16

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
広報紙新聞折込代	14025円	2025・3・25

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　笠井則雄　様　No.＿＿＿＿

金額

¥14025-

内訳
現金
小切手　／
手形　／
本体価格　12,750
消費税額等(10%)　1,275

但　折込料として　3,750枚

R7年　3月25日　上記正に領収いたしました

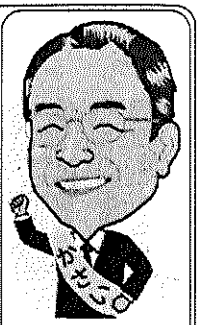
収入印紙

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号
有限会社佐藤新聞舗
代表取締役　佐藤俊英
登録番号　T5110002027752

コクヨ　ウケ-92

3/30 振込

※書類は、重ならないように貼付すること。



笠井のりお

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告

2025年1月20日
No.113

（発行）〒940-1151
長岡市三和2[redacted]
日本共産党
長岡市議会議員
笠井のりお
TEL：0258-35-9209
FAX：[redacted]

市議会報告：12月定例会 一般質問

１１月２９日の市議会本会議一般質問で、①磯田市長の目指す市政について（８項目：「２期目４年間の市政運営」「人口減少・少子化対策」「教育・子育て支援（学校給食無償化、奨学金返還支援制度）」「様々な困難を抱える人を支える支援制度」「支所地域の安全・安心な暮らしの応援」「災害対策の強化」「持続可能な健全財政」「令和７年度の予算編成」）、②選択的夫婦別性制度について（右欄に記載）質問しました。この項では、上記①のうちの「教育・子育て支援（学校給食無償化、奨学金返還支援制度）」の質疑を、また裏面には「様々な困難を抱える人を支える支援制度」を掲載しています。

① 磯田市長の目指す市政について

教育・子育て支援

学校給食は義務教育の一環！無償化が必要

質 「学校給食無償化を求める長岡の会」は今年７月、１万６千筆余の署名を市長に届けました。参加者は「子供の貧困は見えづらくなり、ピンポイントでの支援が難しくなってきているからこそ、給食無償化が必要」と訴えました。

子育て世代の支援策として、学校給食無償化制度の創設を提案しますが、市の考えを伺います。

答（市長） 〈現行の〉困窮世帯への支援の枠を広げることは今後の研究の余地があると思いますが、食材費の無償化による年間１４億円の支出は、現在の財政状況の中では難しいというのが正直なところです。給食費は義務教育の公平性の観点から、国が負担することが必要と思っています。国に対しては、市長会とあらゆる機会を通じて要求してまいります。

また、市独自で実施可能な支援についても、研究してまいります。

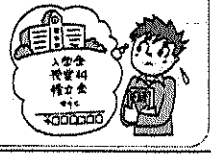


奨学金返還支援は最も力強い子育て支援策

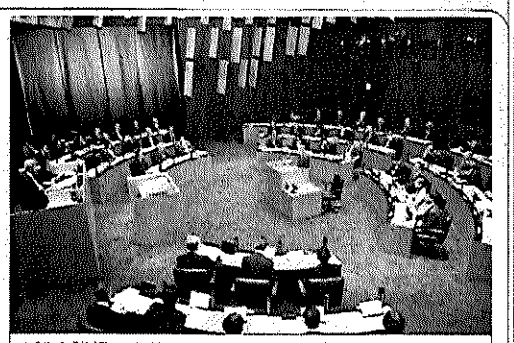
質 日本共産党は高等教育無償化への提言として、①給付型奨学金制度の創設、②貸与奨学金の半額免除、③直ちに学費半額、などを発表しています。

当市にあっても、奨学金の返還支援を行う企業が増えていることから、国の奨学金返還支援制度を活用した長岡市奨学金返還支援補助金の導入をすべきと考えますが、市の考えを伺います。

答（市長） このことについては本来、国が学費の軽減、給付型の奨学金の充実、授業料の減免などで実施すべきと考えています。ただ、現在市の支援制度について検討しているところです。



４度目の勧告 国連が選択的別性制度の導入を求める！



市議会議場の全景。円形の右側は議員席。左上と手前は市職員席。左中央が議長。笠井市議は円形中央の演壇

国連女性差別撤廃委員会は10月、日本政府に選択的夫婦別性制度の導入を求める４度目の勧告を出しました。

そこで12月議会一般質問では、外国における夫婦の「氏」に関する制度についてと、政府の選択的夫婦別性制度の検討状況等について質問しました。

この質問に女性活躍推進担当部長は、「外国における夫婦の『氏』に関する制度について法務省の調査によれば、アメリカやイギリスでは夫婦同姓と別性とともに、妻と夫の姓を組み合わせた姓の選択ができます。また、中国や韓国、フランスでは、夫婦別性が原則になっています。なお、婚姻にあたり夫婦のいずれかの姓の選択を義務づけているのは、日本のみと言われています。この度の国連の勧告について政府は、関係省庁で内容を検討したうえで適切に対応する、と述べています」と答弁しました。

選択的夫婦別性制度について、経団連が早期実現を求める「提言」を６月に公表しています。また、共同通信の５月の世論調査では、同制度に賛成は76％に上り、女性の若年層に至っては88％が賛成です。さらに、６月30日の新潟日報社説は「世界で夫婦同姓を義務付けているのは日本だけだ」と指摘しています。

このような世論の高まりのなかで、政府と国会での論議に期待が高まります。

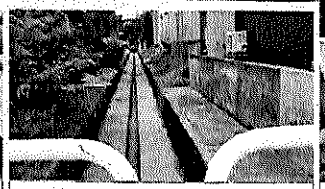
２０２５年１月２０日
長岡市議会議員
笠井 則雄

地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日付は撮影日です



１１月２日 陸上競技場駐車場整備を要望中



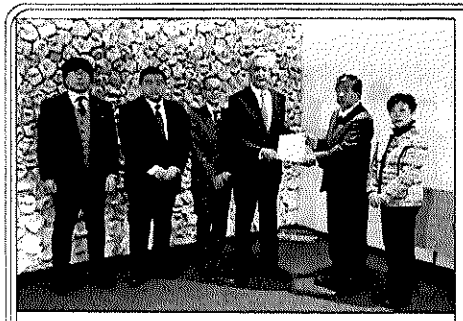
１０月２日 排水路除草作業完了（左近町・三和町）

１２月１７日 １級河川大平沢川河川改修説明会実施（川口町）



１０月１０日 自転車レーン完了（南中学校周辺）

長岡市に２００項目を超える新年度（令和７年度）予算要望書を提出！



予算要望書を磯田市長（左から４人目）に手渡す共産党中越地区委員会委員長斉藤氏（左から５人目）。以下、左から長坂、服部、笠井の各市議と遠藤前県議

12月25日に日本共産党長岡市議団等は、磯田市長に令和７年度予算要望書を提出し懇談しました。

要望の重点項目として、①支所地域問題②柏崎刈羽原発再稼働問題③学校給食無償化問題④中小業者への支援の４点に絞りポイントを説明しました。

磯田市長はシッカリ検討し、後日文書で回答したいと述べました。

市議会報告：12月定例会 一般質問

① 磯田市長の目指す市政について

教育・子育て支援

様々な困難を抱える人を支える支援制度について

問 私は６月議会一般質問で、発達に特性がある子どもを支援してきた市の施策を評価しながら、提案と質問をしました。市長は、市長選挙後も発達に特性がある子どもの相談体制の整備に力を入れるとしていますが、子育て日本一の施策展開についてお伺いします。

答（市長） 様々な困難を抱える人を支える支援策についてですが、今年度からは発達支援体制に医療（小児科医をアドバイザーに）との連携を加え、医療と保健、保育、教育、福祉など様々な関係機関と連携した幅広い観点から、指導と助言の相談体制を構築しています。また、専門職のアウトリーチ支援の体制を強化するとともに、相談窓口のネットワークを構築し、適切な対応を行っています。

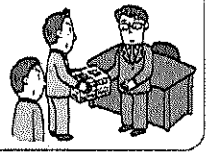
長岡の宝である子どもの個性、特性を大切にした多様な育ちを、切れ目なく支援する長岡モデルの確立に努め、長岡が子育て日本一になる、選ばれるまちになっていくことを目指しています。

直接請求の要件を突破 140，897筆

「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」は、県民の再稼働の意思表示の場として「県民投票」が相応しいとして、「県民投票条例」の制定を求めて署名活動を行っています。

県民投票条例の制定を求める「直接請求」には、有権者の５０分の１（2024.12現在、３６，３２５人）の署名が必要ですが、１月６日現在１４０，８９７筆の署名が集約されていて、必要要件を大きく上回りました。

知事は、この署名簿を添えた「本請求」を受けて県議会を招集し、条例案に自らの意見を付し議案として提案します。県議会は審議を経て議決します。



2024年12月 活動あれこれ

フェイスブックで情報を発信しています。

1日 長岡戦災資料館運営ボランティア全体会
2日 河井継之助記念館開館18周年記念講演会
市議会一般質問４日まで（12月議会11月29日開会）
「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める署名活動交流集会
7日 長岡市身体障害者団体連合会忘年会
10日 子ども・若者の権利条例（仮称）制定検討委員会
長岡商業高校同窓会理事会
11日 建設委員会
12日 産業市民委員会
「学校給食無償化を求める長岡の会」大滝副市長へ署名３回目の提出（署名数は累計で23，262筆）
13日 全国大会出場選手激励会（アオーレ長岡）
文教福祉委員会
八十里越って何？講演会（栃尾）
長岡市消防団南部方面隊懇親会
15日 トモシアクリスマスファミリーコンサート
佐藤陽一・伊藤博敏二人展（ギャラリーほのぼの）
16日 総務委員会（笠井議員所属の常任委員会）
長岡市文化議員連盟講演会
17日 行政書士会長岡ブロック懇親会
年金者組合長岡支部映写会
18日 農林水産振興議員連盟勉強会
19日 議員協議会
議会運営委員会、市議会12月定例会最終日
優友の会（議員同期会）
25日 長岡総がかり行動スタンディング
磯田市長へ令和７年度予算要望書提出し懇談
26日 「のりお市議会報告」編集委員会
27日 憲法を守る長岡地域共同センター街頭宣伝
官庁御用納め

のりお活動スナップ



11月4日 新潟県女子駅伝大会（中央図書館付近）



11月24日 良寛が暮らした五合庵（国上山中腹）



11月23日 ベトナムフェスタ2024



12月2日 「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める署名活動交流集会



11月3日 みんなで灯そう水道タンクキャンドルナイト



12月12日 「学校給食無償化を求める長岡の会」が大滝副市長に署名提出（３回目）



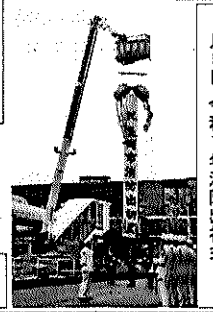
1月3日 新春街頭宣伝



12月15日 トモシアクリスマスファミリーコンサート



12月15日 佐藤陽一・伊藤博敏二人展（三和町）



1月5日 令和7年消防出初式

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党 長岡市議会議員団	笠井へ則雄			1-17

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
広報紙新聞折込代	12,342 円	2025・1・24

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

E No 087372

得意先コード

領収書

7年 1月 21日

笠井則雄 様

収入印紙

ただし
チラシ折込 1月26日分
新聞代 刊行物 前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
			7	1	2	3	4	2

摘要
B4 @3.4×3,300＝11,220
10%対象¥11,220
消費税¥1,122

①現金
②小切手
③振込

係印

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-0041 長岡市学校町1-10-25
株式会社 新潟日報メディアネット
長岡東営業所
TEL0258-34-1362 FAX0258-34-1363
登録番号 T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。

笠井のりお

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告

2025年1月20日
No.113

（発行）〒940-1151
長岡市三和2[redacted]
日本共産党
長岡市議会議員
笠井のりお
TEL：0258-35-9209
FAX：[redacted]

市議会報告：12月定例会 一般質問

１１月２９日の市議会本会議一般質問で、①磯田市長の目指す市政について（８項目：「２期目４年間の市政運営」「人口減少・少子化対策」「教育・子育て支援〈学校給食無償化、奨学金返還支援制度〉」「様々な困難を抱える人を支える支援制度」「支所地域の安全・安心な暮らしの応援」「災害対策の強化」「持続可能な健全財政」「令和７年度の予算編成」）、②選択的夫婦別性制度について（右欄に記載）質問しました。この項では、上記①のうちの「教育・子育て支援（学校給食無償化、奨学金返還支援制度）」の質疑を、また裏面には「様々な困難を抱える人を支える支援制度」を掲載しています。

① 磯田市長の目指す市政について

教育・子育て支援

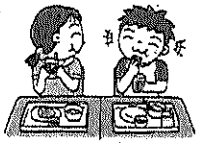
学校給食は義務教育の一環！無償化が必要

質 「学校給食無償化を求める長岡の会」は今年７月、１万６千筆余の署名を市長に届けました。参加者は「子供の貧困は見えづらくなり、ピンポイントでの支援が難しくなってきているからこそ、給食無償化が必要」と訴えました。

子育て世代の支援策として、学校給食無償化制度の創設を提案しますが、市の考えを伺います。

答（市長） （現行の）困窮世帯への支援の枠を広げることは今後の研究の余地があると思いますが、食材費の無償化による年間１４億円の支出は、現在の財政状況の中では難しいというのが正直なところです。給食費は義務教育の公平性の観点から、国が負担することが必要と思っています。国に対しては、市長会とあらゆる機会を通じて要求してまいります。

また、市独自で実施可能な支援についても、研究してまいります。



奨学金返還支援は最も力強い子育て支援策

質 日本共産党は高等教育無償化への提言として、①給付型奨学金制度の創設、②貸与奨学金の半額免除、③直ちに学費半額、などを発表しています。

当市にあっても、奨学金の返還支援を行う企業が増えていることから、国の奨学金返還支援制度を活用した長岡市奨学金返還支援補助金の導入をすべきと考えますが、市の考えを伺います。

答（市長） このことについては本来、国が学費の軽減、給付型の奨学金の充実、授業料の減免などで実施すべきと考えています。ただ、現在市の支援制度について検討しているところです。



４度目の勧告
国連が選択的別性制度の導入を求める！



市議会議場の全景。円形の右側は議員席。左上と手前は市職員席。左中央が議長。笠井市議は円形中央の演壇

国連女性差別撤廃委員会は10月、日本政府に選択的夫婦別性制度の導入を求める４度目の勧告を出しました。

そこで12月議会一般質問では、外国における夫婦の「氏」に関する制度についてと、政府の選択的夫婦別性制度の検討状況等について質問しました。

この質問に女性活躍推進担当部長は、「外国における夫婦の『氏』に関する制度について法務省の調査によれば、アメリカやイギリスでは夫婦同姓と別性とともに、妻と夫の姓を組み合わせた姓の選択ができます。また、中国や韓国、フランスでは、夫婦別性が原則になっています。なお、婚姻にあたり夫婦のいずれかの姓の選択を義務づけているのは、日本のみと言われています。この度の国連の勧告について政府は、関係省庁で内容を検討したうえで適切に対応する、と述べています」と答弁しました。

選択的夫婦別性制度について、経団連が早期実現を求める「提言」を６月に公表しています。また、共同通信の5月の世論調査では、同制度に賛成は76％に上り、女性の若年層に至っては88％が賛成です。さらに、6月30日の新潟日報社説は「世界で夫婦同姓を義務付けているのは日本だけだ」と指摘しています。

このような世論の高まりのなかで、政府と国会での論議に期待が高まります。

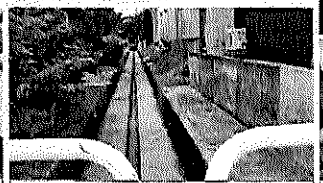
2025年1月20日
長岡市議会議員
笠井 則雄

地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日付は撮影日です



１１月２日 陸上競技場駐車場整備を要望中



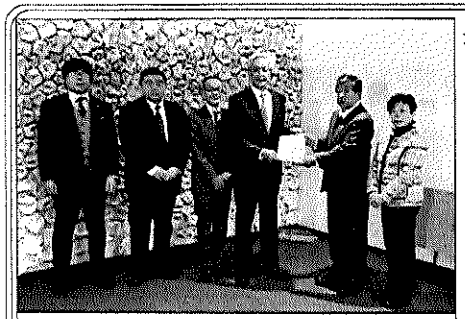
１０月２日 排水路除草作業完了（左近町・三和町）

１２月１７日 １級河川大平沢川河川改修説明会実施（川口町）



１０月１０日 自転車レーン完了（南中学校周辺）

長岡市に２００項目を超える新年度（令和７年度）予算要望書を提出！



予算要望書を磯田市長（左から４人目）に手渡す共産党中越地区委員会委員長斉藤氏（左から５人目）。以下、左から長坂、服部、笠井の各市議と遠藤前県議

12月25日に日本共産党長岡市議団等は、磯田市長に令和７年度予算要望書を提出し懇談しました。

要望の重点項目として、①支所地域問題②柏崎刈羽原発再稼働問題③学校給食無償化問題④中小業者への支援の４点に絞りポイントを説明しました。

磯田市長はシッカリ検討し、後日文書で回答したいと述べました。

市議会報告：12月定例会 一般質問

① 磯田市長の目指す市政について

教育・子育て支援

様々な困難を抱える人を支える支援制度について

問 私は６月議会一般質問で、発達に特性がある子どもを支援してきた市の施策を評価しながら、提案と質問をしました。市長は、市長選挙後も発達に特性がある子どもの相談体制の整備に力を入れるとしていますが、子育て日本一の施策展開についてお伺いします。

答（市長） 様々な困難を抱える人を支える支援策についてですが、今年度からは発達支援体制に医療（小児科医をアドバイザーに）との連携を加え、医療と保健、保育、教育、福祉など様々な関係機関と連携した幅広い観点から、指導と助言の相談体制を構築しています。また、専門職のアウトリーチ支援の体制を強化するとともに、相談窓口のネットワークを構築し、適切な対応を行っています。

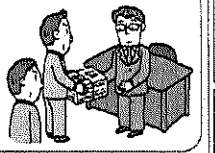
長岡の宝である子どもの個性、特性を大切にした多様な育ちを、切れ目なく支援する長岡モデルの確立に努め、長岡が子育て日本一になる、選ばれるまちになっていくことを目指しています。

直接請求の要件を突破 140，897筆

「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」は、県民の再稼働の意思表示の場として「県民投票」が相応しいとして、「県民投票条例」の制定を求めて署名活動を行っています。

県民投票条例の制定を求める「直接請求」には、有権者の５０分の１（2024.12現在、３６，３２５人）の署名が必要ですが、１月６日現在１４０，８９７筆の署名が集約されていて、必要要件を大きく上回りました。

知事は、この署名簿を添えた「本請求」を受けて県議会を招集し、条例案に自らの意見を付し議案として提案します。県議会は審議を経て議決します。



2024年12月 活動あれこれ

フェイスブックで情報を発信しています。

1日 長岡戦災資料館運営ボランティア全体会
2日 河井継之助記念館開館18周年記念講演会
市議会一般質問４日まで（12月議会11月29日開会）
「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める署名活動交流集会
7日 長岡市身体障害者団体連合会忘年会
10日 子ども・若者の権利条例（仮称）制定検討委員会
長岡商業高校同窓会理事会
11日 建設委員会
12日 産業市民委員会
「学校給食無償化を求める長岡の会」大滝副市長へ署名３回目の提出（署名数は累計で23，264筆）
13日 全国大会出場選手激励会（アオーレ長岡）
文教福祉委員会
八十里越って何？講演会（栃尾）
15日 長岡市消防団南部方面隊懇親会
トモシアクリスマスファミリーコンサート
16日 佐藤陽一・伊藤博敏二人展（ギャラリーほのぼの）
総務委員会（笠井議員所属の常任委員会）
長岡市文化議員連盟講演会
17日 行政書士会長岡ブロック懇親会
18日 年金者組合長岡支部映写会
農林水産振興議員連盟勉強会
19日 議員協議会
議会運営委員会、市議会12月定例会最終日
25日 優友の会（議員同期会）
長岡総がかり行動スタンディング
磯田市長へ令和７年度予算要望書提出し懇談
26日 「のりお市議会報告」編集委員会
27日 憲法を守る長岡地域共同センター街頭宣伝
官庁御用納め

のりお活動スナップ



11月4日 新潟県女子駅伝大会（中央図書館付近）



11月24日 良寛が暮らした五合庵（国上山中腹）



11月23日 ベトナムフェスタ2024



12月2日 「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める署名活動交流集会



11月3日 みんなで灯そう水道タンクキャンドルナイト



12月12日 「学校給食無償化を求める長岡の会」が大滝副市長に署名提出（３回目）



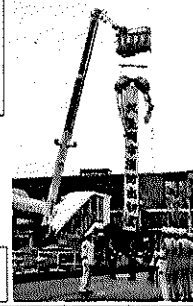
1月3日 新春街頭宣伝



12月15日 トモシアクリスマスファミリーコンサート



12月15日 佐藤陽一・伊藤博敏二人展（三和町）



1月5日 令和7年消防出初式

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党 長岡市議会議員団	笠井　則雄	笠井	阪部	1-18

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
広報紙新聞折込代	13,838 円	2025・1・21

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

E No. 088477

得意先コード

領収書

7年1月21日

笠井則雄 様

収入印紙

ただし
チラシ折込　1月26日分
新聞代　刊行物　前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
			¥	1	3	8	3	8

摘要
B4　@3.40
3,700枚　12,580
消費税10%　1,258

係印

⑴現金
②小切手
③振込

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-0093 長岡市東蔵王2丁目2-13
株式会社 新潟日報メディアネット
長岡中央営業所
TEL0258-32-2075 FAX0258-33-4157
登録番号 T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。



笠井のりお

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告

2025年1月20日
No.113

（発行）〒940-1151
長岡市三和2[redacted]
日本共産党
長岡市議会議員
笠井のりお
TEL：0258-35-9209
FAX：[redacted]
[redacted]

4度目の勧告
国連が選択的別性制度の導入を求める！



市議会議場の全景。円形の右側は議員席。左上と手前は市職員席。左中央が議長。笠井市議は円形中央の演壇

国連女性差別撤廃委員会は10月、日本政府に選択的夫婦別性制度の導入を求める4度目の勧告を出しました。

そこで12月議会一般質問では、外国における夫婦の「氏」に関する制度についてと、政府の選択的夫婦別性制度の検討状況等について質問しました。

この質問に女性活躍推進担当部長は、「外国における夫婦の『氏』に関する制度について法務省の調査によれば、アメリカやイギリスでは夫婦同姓と別性とともに、妻と夫の姓を組み合わせた姓の選択ができます。また、中国や韓国、フランスでは、夫婦別性が原則になっています。なお、婚姻にあたり夫婦のいずれかの姓の選択を義務づけているのは、日本のみと言われています。この度の国連の勧告について政府は、関係省庁で内容を検討したうえで適切に対応する、と述べています」と答弁しました。

選択的夫婦別性制度について、経団連が早期実現を求める「提言」を6月に公表しています。また、共同通信の5月の世論調査では、同制度に賛成は76％に上り、女性の若年層に至っては88％が賛成です。さらに、6月30日の新潟日報社説は「世界で夫婦同姓を義務付けているのは日本だけだ」と指摘しています。

このような世論の高まりのなかで、政府と国会での論議に期待が高まります。

2025年1月20日
長岡市議会議員
笠井　則雄

市議会報告：12月定例会 一般質問

１１月２９日の市議会本会議一般質問で、①磯田市長の目指す市政について（８項目：「２期目４年間の市政運営」「人口減少・少子化対策」「教育・子育て支援〈学校給食無償化、奨学金返還支援制度〉」「様々な困難を抱える人を支える支援制度」「支所地域の安全・安心な暮らしの応援」「災害対策の強化」「持続可能な健全財政」「令和７年度の予算編成」）、②選択的夫婦別性制度について（右欄に記載）質問しました。この項では、上記①のうちの「教育・子育て支援（学校給食無償化、奨学金返還支援制度）」の質疑を、また裏面には「様々な困難を抱える人を支える支援制度」を掲載しています。

① 磯田市長の目指す市政について

教育・子育て支援

学校給食は義務教育の一環！無償化が必要

質　「学校給食無償化を求める長岡の会」は今年７月、１万６千筆余の署名を市長に届けました。参加者は「子供の貧困は見えづらくなり、ピンポイントでの支援が難しくなってきているからこそ、給食無償化が必要」と訴えました。

子育て世代の支援策として、学校給食無償化制度の創設を提案しますが、市の考えを伺います。

答　（市長）（現行の）困窮世帯への支援の枠を広げることは今後の研究の余地があると思いますが、食材費の無償化による年間１４億円の支出は、現在の財政状況の中では難しいというのが正直なところです。給食費は義務教育の公平性の観点から、国が負担することが必要と思っています。国に対しては、市長会とあらゆる機会を通じて要求してまいります。また、市独自で実施可能な支援についても、研究してまいります。



奨学金返還支援は最も力強い子育て支援策

質　日本共産党は高等教育無償化への提言として、①給付型奨学金制度の創設、②貸与奨学金の半額免除、③直ちに学費半額、などを発表しています。

当市にあっても、奨学金の返還支援を行う企業が増えていることから、国の奨学金返還支援制度を活用した長岡市奨学金返還支援補助金の導入をすべきと考えますが、市の考えを伺います。

答（市長）　このことについては本来、国が学費の軽減、給付型の奨学金の充実、授業料の減免などで実施すべきと考えています。ただ、現在市の支援制度について検討しているところです。



地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日付は撮影日です



１１月２日 陸上競技場駐車場整備を要望中



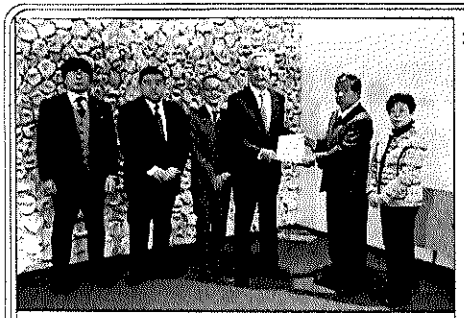
１０月２日 排水路除草作業完了（左近町・三和町）

１２月１７日 １級河川大平沢川河川改修説明会実施（川口町）



１０月１０日 自転車レーン完了（南中学校周辺）

長岡市に２００項目を超える新年度（令和７年度）予算要望書を提出！



予算要望書を磯田市長（左から４人目）に手渡す共産党中越地区委員会委員長斉藤氏（左から５人目）。以下、左から長坂、服部、笠井の各市議と遠藤前県議

12月25日に日本共産党長岡市議団等は、磯田市長に令和７年度予算要望書を提出し懇談しました。

要望の重点項目として、①支所地域問題②柏崎刈羽原発再稼働問題③学校給食無償化問題④中小業者への支援の４点に絞りポイントを説明しました。

磯田市長はシッカリ検討し、後日文書で回答したいと述べました。

市議会報告：12月定例会 一般質問

① 磯田市長の目指す市政について

教育・子育て支援

様々な困難を抱える人を支える支援制度について

問 私は６月議会一般質問で、発達に特性がある子どもを支援してきた市の施策を評価しながら、提案と質問をしました。市長は、市長選挙後も発達に特性がある子どもの相談体制の整備に力を入れるとしていますが、子育て日本一の施策展開についてお伺いします。

答（市長） 様々な困難を抱える人を支える支援策についてですが、今年度からは発達支援体制に医療（小児科医をアドバイザーに）との連携を加え、医療と保健、保育、教育、福祉など様々な関係機関と連携した幅広い観点から、指導と助言の相談体制を構築しています。また、専門職のアウトリーチ支援の体制を強化するとともに、相談窓口のネットワークを構築し、適切な対応を行っています。

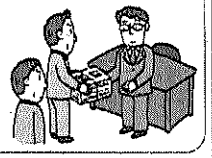
長岡の宝である子どもの個性、特性を大切にした多様な育ちを、切れ目なく支援する長岡モデルの確立に努め、長岡が子育て日本一になる、選ばれるまちになっていくことを目指しています。

直接請求の要件を突破 140，897筆

「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」は、県民の再稼働の意思表示の場として「県民投票」が相応しいとして、「県民投票条例」の制定を求めて署名活動を行っています。

県民投票条例の制定を求める「直接請求」には、有権者の５０分の１（2024.12現在、３６，３２５人）の署名が必要ですが、１月６日現在１４０，８９７筆の署名が集約されていて、必要要件を大きく上回りました。

知事は、この署名簿を添えた「本請求」を受けて県議会を招集し、条例案に自らの意見を付し議案として提案します。県議会は審議を経て議決します。



2024年12月 活動あれこれ

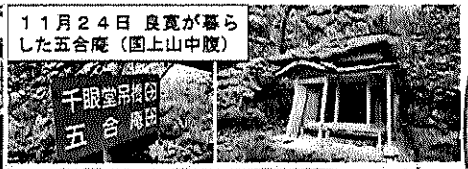
フェイスブックで情報を発信しています。

1日 長岡戦災資料館運営ボランティア全体会
2日 河井継之助記念館開館18周年記念講演会
市議会一般質問４日まで（12月議会11月29日開会）
「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める署名活動交流集会
7日 長岡市身体障害者団体連合会忘年会
10日 子ども・若者の権利条例（仮称）制定検討委員会
長岡商業高校問窓会理事会
11日 建設委員会
12日 産業市民委員会
「学校給食無償化を求める長岡の会」大滝副市長へ署名３回目の提出（署名数は累計で23，264筆）
13日 全国大会出場選手激励会（アオーレ長岡）
文教福祉委員会
八十里越って何？講演会（栃尾）
15日 長岡市消防団南部方面隊懇親会
トモシアクリスマスファミリーコンサート
16日 佐藤陽一・伊藤博敏二人展（ギャラリーほのぼの）
総務委員会（笠井議員所属の常任委員会）
長岡市文化議員連盟講演会
17日 行政書士会長岡ブロック懇親会
年金者組合長岡支部映写会
18日 農林水産振興議員連盟勉強会
19日 議員協議会
議会運営委員会、市議会12月定例会最終日
優友の会（議員同期会）
長岡総がかり行動スタンディング
25日 磯田市長へ令和７年度予算要望書提出し懇談
26日 「のりお市議会報告」編集委員会
27日 憲法を守る長岡地域共同センター街頭宣伝
官庁御用納め

のりお活動スナップ



11月4日 新潟県女子駅伝大会（中央図書館付近）



１１月２４日 良寛が暮らした五合庵（国上山中腹）



11月23日 ベトナムフェスタ2024



１２月２日 「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める署名活動交流集会



11月3日 みんなで灯そう水道タンクキャンドルナイト



１２月１２日 「学校給食無償化を求める長岡の会」が大滝副市長に署名提出（３回目）



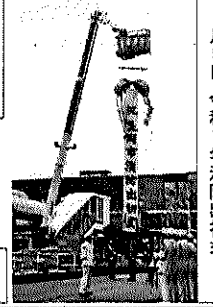
1月3日 新春街頭宣伝



１２月１５日 トモシアクリスマスファミリーコンサート



１２月１５日 佐藤陽一・伊藤博敏二人展（三和町）



1月5日 令和7年消防出初式

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党 長岡市議会議員団	笠井　則雄	笠井	服部	1-19

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
広報紙新聞折込代	¥5,909 円	2025・1・21

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　笠井のりお　様　No.T8(1000)0241161

★ ¥5,909

内訳
現金
小切手　/
手形　/
消費税額等(10%)　537

但　折込チラシ代　1/26入れ　1580枚

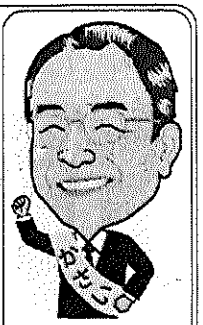
R7年　1月21日　上記正に領収いたしました

収入印紙

長岡市南町1丁目2番27号
株式会社 速報社
電話0258(32)0963

コクヨ　ウケ-98

※書類は、重ならないように貼付すること。



笠井のりお

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告

2025年1月20日
No.113

（発行）〒940-1151
長岡市三和2[redacted]
日本共産党
長岡市議会議員
笠井のりお
TEL：0258-35-9209
FAX：[redacted]
[redacted]

市議会報告：12月定例会 一般質問

１１月２９日の市議会本会議一般質問で、①磯田市長の目指す市政について（８項目：「２期目４年間の市政運営」「人口減少・少子化対策」「教育・子育て支援〈学校給食無償化、奨学金返還支援制度〉」「様々な困難を抱える人を支える支援制度」「支所地域の安全・安心な暮らしの応援」「災害対策の強化」「持続可能な健全財政」「令和７年度の予算編成」）、②選択的夫婦別性制度について（右欄に記載）質問しました。この項では、上記①のうちの「教育・子育て支援（学校給食無償化、奨学金返還支援制度）」の質疑を、また裏面には「様々な困難を抱える人を支える支援制度」を掲載しています。

① 磯田市長の目指す市政について

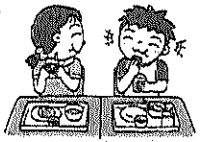
教育・子育て支援

学校給食は義務教育の一環！無償化が必要

質 「学校給食無償化を求める長岡の会」は今年７月、１万６千筆余の署名を市長に届けました。参加者は「子供の貧困は見えづらくなり、ピンポイントでの支援が難しくなってきているからこそ、給食無償化が必要」と訴えました。

子育て世代の支援策として、学校給食無償化制度の創設を提案しますが、市の考えを伺います。

答（市長） 〈現行の〉困窮世帯への支援の枠を広げることは今後の研究の余地があると思いますが、食材費の無償化による年間１４億円の支出は、現在の財政状況の中では難しいというのが正直なところです。給食費は義務教育の公平性の観点から、国が負担することが必要と思っています。国に対しては、市長会とあらゆる機会を通じて要求してまいります。また、市独自で実施可能な支援についても、研究してまいります。



奨学金返還支援は最も力強い子育て支援策

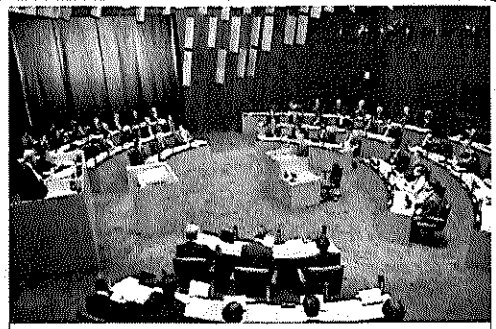
質 日本共産党は高等教育無償化への提言として、①給付型奨学金制度の創設、②貸与奨学金の半額免除、③直ちに学費半額、などを発表しています。

当市にあっても、奨学金の返還支援を行う企業が増えていることから、国の奨学金返還支援制度を活用した長岡市奨学金返還支援補助金の導入をすべきと考えますが、市の考えを伺います。

答（市長） このことについては本来、国が学費の軽減、給付型の奨学金の充実、授業料の減免などで実施すべきと考えています。ただ、現在市の支援制度について検討しているところです。



４度目の勧告 国連が選択的別性制度の導入を求める！



市議会議場の全景。円形の右側は議員席。左上と手前は市職員席。左中央が議長。笠井市議は円形中央の演壇

国連女性差別撤廃委員会は10月、日本政府に選択的夫婦別性制度の導入を求める４度目の勧告を出しました。

そこで12月議会一般質問では、外国における夫婦の「氏」に関する制度についてと、政府の選択的夫婦別性制度の検討状況等について質問しました。

この質問に女性活躍推進担当部長は、「外国における夫婦の『氏』に関する制度について法務省の調査によれば、アメリカやイギリスでは夫婦同姓と別性とともに、妻と夫の姓を組み合わせた姓の選択ができます。また、中国や韓国、フランスでは、夫婦別性が原則になっています。なお、婚姻にあたり夫婦のいずれかの姓の選択を義務づけているのは、日本のみと言われています。この度の国連の勧告について政府は、関係省庁で内容を検討したうえで適切に対応する、と述べています」と答弁しました。

選択的夫婦別性制度について、経団連が早期実現を求める「提言」を６月に公表しています。また、共同通信の５月の世論調査では、同制度に賛成は76％に上り、女性の若年層に至っては88％が賛成です。さらに、６月30日の新潟日報社説は「世界で夫婦同姓を義務付けているのは日本だけだ」と指摘しています。

このような世論の高まりのなかで、政府と国会での論議に期待が高まります。

２０２５年１月20日
長岡市議会議員
笠井 則雄

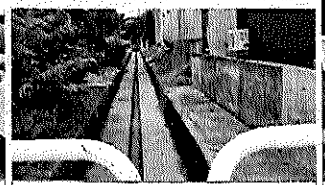
地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日付は撮影日です

１２月１７日 １級河川大平沢川河川改修説明会実施（川口町）



１１月２日 陸上競技場駐車場整備を要望中

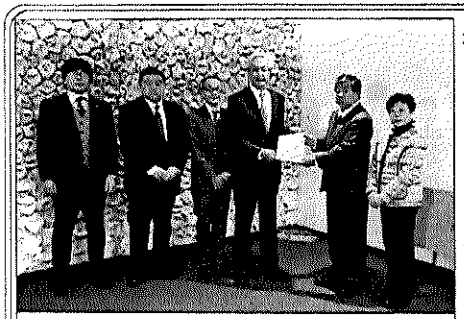


１０月２日 排水路除草作業完了（左近町・三和町）



１０月１０日 自転車レーン完了（南中学校周辺）

長岡市に２００項目を超える新年度（令和７年度）予算要望書を提出！



予算要望書を磯田市長（左から４人目）に手渡す共産党中越地区委員会委員長斉藤氏（左から５人目）。以下、左から長坂、服部、笠井の各市議と遠藤前県議

12月25日に日本共産党長岡市議団等は、磯田市長に令和７年度予算要望書を提出し懇談しました。

要望の重点項目として、①支所地域問題②柏崎刈羽原発再稼働問題③学校給食無償化問題④中小業者への支援の４点に絞りポイントを説明しました。

磯田市長はシッカリ検討し、後日文書で回答したいと述べました。

市議会報告：12月定例会 一般質問

①磯田市長の目指す市政について

教育・子育て支援

様々な困難を抱える人を支える支援制度について

問 私は６月議会一般質問で、発達に特性がある子どもを支援してきた市の施策を評価しながら、提案と質問をしました。市長は、市長選挙後も発達に特性がある子どもの相談体制の整備に力を入れるとしていますが、子育て日本一の施策展開についてお伺いします。

答（市長） 様々な困難を抱える人を支える支援策についてですが、今年度からは発達支援体制に医療（小児科医をアドバイザーに）との連携を加え、医療と保健、保育、教育、福祉など様々な関係機関と連携した幅広い視点から、指導と助言の相談体制を構築しています。また、専門職のアウトリーチ支援の体制を強化するとともに、相談窓口のネットワークを構築し、適切な対応を行っています。

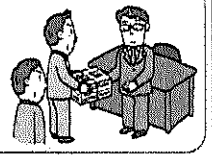
長岡の宝である子どもの個性、特性を大切にした多様な育ちを、切れ目なく支援する長岡モデルの確立に努め、長岡が子育て日本一になる、選ばれるまちになっていくことを目指しています。

直接請求の要件を突破 140，897筆

「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」は、県民の再稼働の意思表示の場として「県民投票」が相応しいとして、「県民投票条例」の制定を求めて署名活動を行っています。

県民投票条例の制定を求める「直接請求」には、有権者の５０分の１（2024.12現在、３６，３２５人）の署名が必要ですが、１月６日現在１４０，８９７筆の署名が集約されていて、必要要件を大きく上回りました。

知事は、この署名簿を添えた「本請求」を受けて県議会を招集し、条例案に自らの意見を付し議案として提案します。県議会は審議を経て議決します。



2024年12月 活動あれこれ

フェイスブックで情報を発信しています。

1日 長岡戦災資料館運営ボランティア全体会
2日 河井継之助記念館開館18周年記念講演会
市議会一般質問４日まで（12月議会11月29日開会）
「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める署名活動交流集会
7日 長岡市身体障害者団体連合会忘年会
10日 子ども・若者の権利条例（仮称）制定検討委員会
長岡商業高校問窓会理事会
11日 焼設委員会
12日 産業市民委員会
「学校給食無償化を求める長岡の会」大滝副市長へ署名3回目の提出（署名数は累計で23,264筆）
13日 全国大会出場選手激励会（アオーレ長岡）
文教福祉委員会
八十里越って何？講演会（栃尾）
15日 長岡市消防団南部方面隊懇親会
トモシアクリスマスファミリーコンサート
佐藤陽一・伊藤博敏二人展（ギャラリーほのぼの）
16日 総務委員会（笠井議員所属の常任委員会）
長岡市文化議員連盟講演会
17日 行政書士会長岡ブロック懇親会
18日 年金者組合長岡支部映写会
19日 農林水産振興議員連盟勉強会
議員協議会
議会運営委員会、市議会12月定例会最終日
優友の会（議員同期会）
長岡総がかり行動スタンディング
26日 磯田市長へ令和7年度予算要望書提出し懇談
「のりお市議会報告」編集委員会
27日 憲法を守る長岡地域共同センター街頭宣伝
官庁御用納め

のりお活動スナップ



11月4日 新潟県女子駅伝大会（中央図書館付近）



11月24日 良寛が暮らした五合庵（国上山中腹）



11月23日 ベトナムフェスタ2024



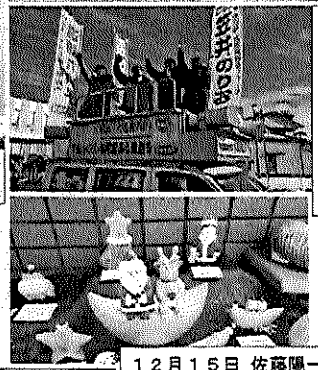
12月2日 「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める署名活動交流集会



11月3日 みんなで灯そう水道タンクキャンドルナイト



12月12日 「学校給食無償化を求める長岡の会」が大滝副市長に署名提出（3回目）

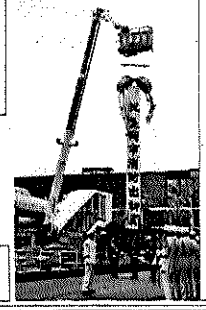


1月3日 新春街頭宣伝



12月15日 トモシアクリスマスファミリーコンサート

12月15日 佐藤陽一・伊藤博敏二人展（三和町）



1月5日 令和7年消防出初式

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党 長岡市議会議員団	笠井　則雄	笠井	服部	1-20

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
広報紙新聞折込代	11,893 円	2025・1・21

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

笠井則雄 様　　2025年1月21日

★ ¥11,893-

但 チラシ折込代 3180枚

上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額	10812円
消費税額等(10%)	1081円

コクヨ ウケ-78

NIC長岡悠久
有限会社 長岡悠久専売所
長岡市土合3-1-1 ☎0258-36-0282㈹
T7-1100-0202-8559

1/26 折込

※書類は、重ならないように貼付すること。



笠井のりお

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告

2025年1月20日
No.113

（発行）〒940-1151
長岡市三和2[redacted]
日本共産党
長岡市議会議員
笠井のりお
TEL.：0258-35-9209
FAX：[redacted]

4度目の勧告
国連が選択的別性制度の導入を求める！

国連女性差別撤廃委員会は10月、日本政府に選択的夫婦別性制度の導入を求める4度目の勧告を出しました。

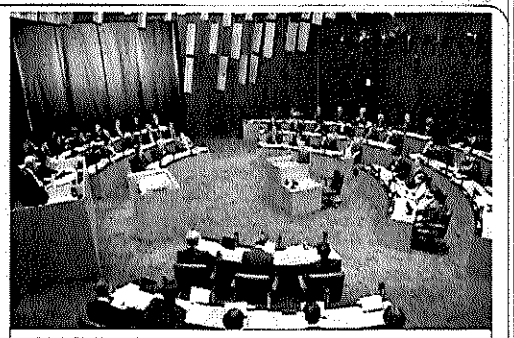
そこで12月議会一般質問では、外国における夫婦の「氏」に関する制度についてと、政府の選択的夫婦別性制度の検討状況等について質問しました。

この質問に女性活躍推進担当部長は、「外国における夫婦の『氏』に関する制度について法務省の調査によれば、アメリカやイギリスでは夫婦同姓と別性とともに、妻と夫の姓を組み合わせた姓の選択ができます。また、中国や韓国、フランスでは、夫婦別性が原則になっています。なお、婚姻にあたり夫婦のいずれかの姓の選択を義務づけているのは、日本のみと言われています。この度の国連の勧告について政府は、関係省庁で内容を検討したうえで適切に対応する、と述べています」と答弁しました。

選択的夫婦別性制度について、経団連が早期実現を求める「提言」を6月に公表しています。また、共同通信の5月の世論調査では、同制度に賛成は76％に上り、女性の若年層に至っては88％が賛成です。さらに、6月30日の新潟日報社説は「世界で夫婦同姓を義務付けているのは日本だけだ」と指摘しています。

このような世論の高まりのなかで、政府と国会での論議に期待が高まります。

2025年1月20日
長岡市議会議員
笠井　則雄



市議会議場の全景。円形の右側は議員席。左上と手前は市職員席。左中央が議長。笠井市議は円形中央の演壇

市議会報告：12月定例会 一般質問

１１月２９日の市議会本会議一般質問で、①磯田市長の目指す市政について（８項目：「２期目４年間の市政運営」「人口減少・少子化対策」「教育・子育て支援〈学校給食無償化、奨学金返還支援制度〉」「様々な困難を抱える人を支える支援制度」「支所地域の安全・安心な暮らしの応援」「災害対策の強化」「持続可能な健全財政」「令和７年度の予算編成」）、②選択的夫婦別性制度について（右欄に記載）質問しました。この項では、上記①のうちの「教育・子育て支援（学校給食無償化、奨学金返還支援制度）」の質疑を、また裏面には「様々な困難を抱える人を支える支援制度」を掲載しています。

① 磯田市長の目指す市政について

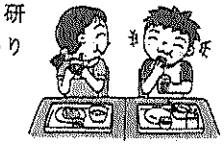
教育・子育て支援

学校給食は義務教育の一環！無償化が必要

質　「学校給食無償化を求める長岡の会」は今年７月、１万６千筆余の署名を市長に届けました。参加者は「子供の貧困は見えづらくなり、ピンポイントでの支援が難しくなってきているからこそ、給食無償化が必要」と訴えました。

子育て世代の支援策として、学校給食無償化制度の創設を提案しますが、市の考えを伺います。

答　（市長）（現行の）困窮世帯への支援の枠を広げることは今後の研究の余地があると思いますが、食材費の無償化による年間１４億円の支出は、現在の財政状況の中では難しいというのが正直なところです。給食費は義務教育の公平性の観点から、国が負担することが必要と思っています。国に対しては、市長会とあらゆる機会を通じて要求してまいります。また、市独自で実施可能な支援についても、研究してまいります。



奨学金返還支援は最も力強い子育て支援策

質　日本共産党は高等教育無償化への提言として、①給付型奨学金制度の創設、②貸与奨学金の半額免除、③直ちに学費半額、などを発表しています。

当市にあっても、奨学金の返還支援を行う企業が増えていることから、国の奨学金返還支援制度を活用した長岡市奨学金返還支援補助金の導入をすべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　（市長）　このことについては本来、国が学費の軽減、給付型の奨学金の充実、授業料の減免などで実施すべきと考えています。ただ、現在市の支援制度について検討しているところです。

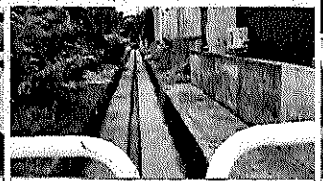


地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日付は撮影日です



１１月２日 陸上競技場駐車場整備を要望中



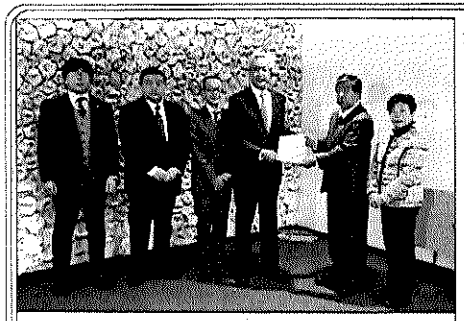
１０月２日 排水路除草作業完了（左近町・三和町）

１２月１７日 １級河川大平沢川河川改修説明会実施（川口町）



１０月１０日 自転車レーン完了（南中学校周辺）

長岡市に２００項目を超える新年度（令和７年度）予算要望書を提出！



予算要望書を磯田市長（左から４人目）に手渡す共産党中越地区委員会委員長斉藤氏（左から５人目）。以下、左から長坂、服部、笠井の各市議と遠藤前県議

12月25日に日本共産党長岡市議団等は、磯田市長に令和７年度予算要望書を提出し懇談しました。

要望の重点項目として、①支所地域問題②柏崎刈羽原発再稼働問題③学校給食無償化問題④中小業者への支援の４点に絞りポイントを説明しました。

磯田市長はシッカリ検討し、後日文書で回答したいと述べました。

市議会報告：12月定例会 一般質問

① 磯田市長の目指す市政について

教育・子育て支援

様々な困難を抱える人を支える支援制度について

問 私は６月議会一般質問で、発達に特性がある子どもを支援してきた市の施策を評価しながら、提案と質問をしました。市長は、市長選挙後も発達に特性がある子どもの相談体制の整備に力を入れるとしていますが、子育て日本一の施策展開についてお伺いします。

答（市長） 様々な困難を抱える人を支える支援策についてですが、今年度からは発達支援体制に医療（小児科医をアドバイザーに）との連携を加え、医療と保健、保育、教育、福祉など様々な関係機関と連携した幅広い観点から、指導と助言の相談体制を構築しています。また、専門職のアウトリーチ支援の体制を強化するとともに、相談窓口のネットワークを構築し、適切な対応を行っています。

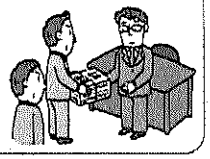
長岡の宝である子どもの個性、特性を大切にした多様な育ちを、切れ目なく支援する長岡モデルの確立に努め、長岡が子育て日本一になる、選ばれるまちになっていくことを目指しています。

直接請求の要件を突破 140，897筆

「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」は、県民の再稼働の意思表示の場として「県民投票」が相応しいとして、「県民投票条例」の制定を求めて署名活動を行っています。

県民投票条例の制定を求める「直接請求」には、有権者の５０分の１（2024.12現在、３６，３２５人）の署名が必要ですが、１月６日現在１４０，８９７筆の署名が集約されていて、必要要件を大きく上回りました。

知事は、この署名簿を添えた「本請求」を受けて県議会を招集し、条例案に自らの意見を付し議案として提案します。県議会は審議を経て議決します。



2024年12月 活動あれこれ

フェイスブックで情報を発信しています。

1日 長岡戦災資料館運営ボランティア全体会
2日 河井継之助記念館開館18周年記念講演会
市議会一般質問４日まで（12月議会11月29日開会）
「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める署名活動交流集会
7日 長岡市身体障害者団体連合会忘年会
10日 子ども・若者の権利条例（仮称）制定検討委員会
長岡商業高校同窓会理事会
11日 建設委員会
12日 産業市民委員会
「学校給食無償化を求める長岡の会」大滝副市長へ署名３回目の提出（署名数は累計で23，264筆）
全国大会出場選手激励会（アオーレ長岡）
13日 文教福祉委員会
八十里越って何？講演会（栃尾）
15日 長岡市消防団南部方面隊懇親会
トモシアクリスマスファミリーコンサート
佐藤陽一・伊藤博敏二人展（ギャラリーほのぼの）
16日 総務委員会（笠井議員所属の常任委員会）
長岡市文化議員連盟講演会
17日 行政書士会長岡ブロック懇親会
年金者組合長岡支部映写会
18日 農林水産振興議員連盟勉強会
19日 議員協議会
議会運営委員会、市議会12月定例会最終日
優友の会（議員同期会）
25日 長岡総がかり行動スタンディング
磯田市長へ令和７年度予算要望書提出し懇談
26日 「のりお市議会報告」編集委員会
27日 憲法を守る長岡地域共同センター街頭宣伝
官庁御用納め

のりお活動スナップ



11月4日 新潟県女子駅伝大会（中央図書館付近）



11月24日 良寛が暮らした五合庵（国上山中腹）



11月23日 ベトナムフェスタ2024



12月2日 「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める署名活動交流集会



11月3日 みんなで灯そう水道タンクキャンドルナイト



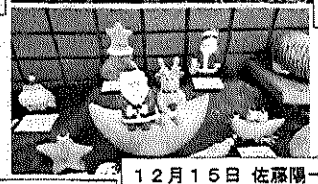
12月12日 「学校給食無償化を求める長岡の会」が大滝副市長に署名提出（３回目）



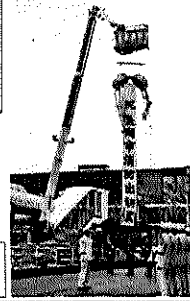
1月3日 新春街頭宣伝



12月15日 トモシアクリスマスファミリーコンサート



12月15日 佐藤陽一・伊藤博敏二人展（三和町）



1月5日 令和7年消防出初式

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-27

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	5，984円	2025・2・27

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

長岡市寿１[redacted]

服部　耕一　様

R7年2月27日

金額	¥5984

但 ☑ チラシ折込代（服部耕一市議会報告）
□ 飲食料品等（軽減税率対象）
上記正に領収いたしました

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等
/
10%(税込・税抜)金額　消費税額等
5440 / 544
現金 カード・(　　)

長岡市上除町甲3727番地
有限会社小林新聞店
代表取締役 小林和矢 [redacted]
登録番号 T2-1100-0202-7598

HISAGO #700

2月4日折込　1,600枚

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行
連絡先
日本共産党長岡市議会議員団
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂将志

12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議



◉人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

◉教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

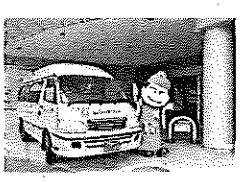
問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

◉支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

原発再稼働問題

はっとり耕一 市議



◉屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

◉原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



◉単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



◉非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

◉長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

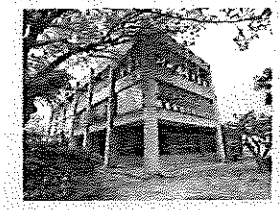
問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはということころを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

◉新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。


新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



◉公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。


ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



◉自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

◉自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

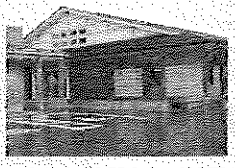
答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

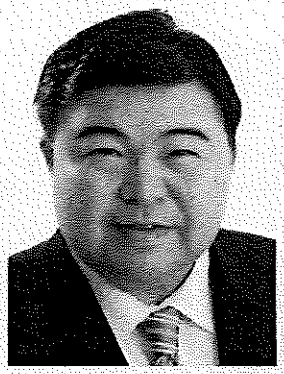
12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。


コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。



日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2025年冬号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿１[redacted]　携帯 [redacted]

屋内退避の実効性の検証を

＜１２月議会一般質問＞　原発再稼働問題、再生可能エネルギーの推進、自衛隊名簿提供問題を取り上げました

＜原発再稼働問題＞



問　原子力規制庁の中間まとめでは、屋内退避は３日間継続することを目安としています。しかしそれが本当に可能なのか、さらに、地震や水害などで建物に被害が発生する、いわゆる複合災害の際可能なのかについては検討がされておりません。屋内退避、複合災害時の避難の実効性について検証する必要があるのではないかと思いますが、市の考えを伺います。

答　中間まとめについては、市町村研究会でも規制庁の担当者から説明があり、本市を始め市町村の担当者から多くの質問が出されました。規制庁から検討していきたいと回答があり、引き続き注視していきます。複合災害についても、避難経路の除雪など緊急時対応の懸念や疑問を伝え、国に実効性のある対応を求めたところです。

問　これまでのエネルギー基本計画では可能な限り原発依存度を低減するとしていましたが、最近の政府の原発政策は前のめりになっていると思わざるを得ません。国に原発依存をやめるよう提言することは、意義のあることと思います。市の考えを伺います。

答　本市においては、再稼働いかんにかかわらず柏崎刈羽原発の安全対策と防災対策が重要であると考えており、さらなる充実、強化を求めて行きます。

問　花角知事は、最初に立候補した県知事選挙において「再稼働の是非は県民に信を問います」との公約を掲げました。しかし信を問うための具体的な方法や時期は明確にしていません。再稼働に県民の意思が反映するように求める運動が、草の根のレベル起こっていることを考えれば、本市が、これまで以上に強く知事に対し、信を問う方法を早く示すことを求めるべきであると思います。市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、県に早期に取りまとめ方法を示すよう求めて参ります。知事の再稼働判断に本市の意思が反映されるよう努めて参ります。

＜再生可能エネルギーの推進＞



問　長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050では、新築・既存住宅や事業所の太陽光発電設備及び蓄電池等の設置の促進を、プロジェクトの一つに掲げています。この推進が期待されるものと考えますが、事業内容と実績、及び推進に向けての課題を伺います。

答　本年度は太陽光パネル、蓄電池を合わせ６３件の支援となっています。雪国でも再生可能エネルギーが当たり前に使われる社会となるよう、機運醸成を図っていくため、市として公共施設への太陽光パネル導入を精力的に進めていきます。

＜自衛隊名簿提供問題＞

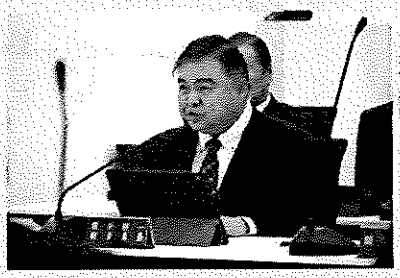
問　2019年に当時の安倍首相が「新規自衛隊募集に６割以上の自治体が協力を拒否している悲しい実態がある」という発言をして以降、紙媒体で個人情報提供する自治体が広がったと理解しています。本市の自衛隊への個人情報提供は、現在どのように行っているのかお聞かせ下さい。

答　従来は、住民基本台帳の閲覧を認めていましたが、令和３年２月に個人情報提供は可能との総務省と防衛省連名の通知が出され、その年の提供分から対象者の住所と氏名を宛名シールに印字し提供しています。

問　国の通知は、あくまで資料の提出を依頼することができるということであり、自治体がこれに従う義務はありません。このことは、2003年に当時の防衛庁長官が国会で明確に答弁しています。個人情報保護の観点から自衛隊への個人情報提供は止めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　紙媒体での提供を行うにあたり、自衛隊と覚書を交わし、氏名と住所の２情報の提供に制限するなど個人情報の取り扱いをより厳しくしております。また、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

訪問介護報酬引き下げ、市の支援を



１２月議会文教福祉委員会で、訪問介護報酬引き下げによる影響と、市の支援について質問しました。

問　2024年４月に訪問介護報酬引下げが行われましたが、改定後の状況がわかる秋頃に市が実態調査を行うことになっていました。調査方法と結果についての市の受けとめを伺います。

答　市内の訪問介護系サービス49事業所を対象にアンケートを行い、34事業所より回答がありました。６割弱の事業所から経営状況が悪くなった、そして、約７割の事業所から決算が悪化する見込みであると、回答がありました。深刻な状況と受け止めています。

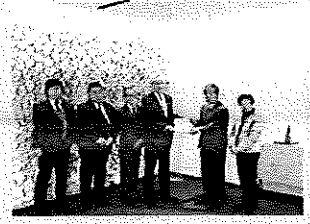
問　私もアンケート結果を拝見致しました。報酬単価引下げにより、給与面による不安から人材が離れていくことを不安に感ずる事業所が多かったと受け止めています。市の支援が必要と思いますが考えを伺います。

答　給与面の処遇だけではなく、介護職の働きやすさやイメージアップも欠かせないものと考えています。市として、事業者と連携しながら取り組みを進めていきたいと考えています。

問　訪問介護報酬引下げによる影響は全国的に広がっています。東京商工リサーチの調査によれば、2024年の訪問介護の倒産件数は過去最多を記録したとのことです。今回のアンケート結果を受け、市として国に介護報酬の引き上げなど改善を求めていくべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市としてもアンケート結果を受け、国に介護報酬改定の検証と必要な措置を講じることを求める必要があると考えています。全国知事会や全国市長会も同様の提言を行っており、市もさまざまな機会を捉え要望を行っていきます。

2025年度予算要望提出



福祉灯油（燃料代補助）など、要援護世帯への手厚い支援を要望しました。

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、昨年12月25日に磯田達伸市長に2025年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今年も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。

提出後の懇談で、斉藤実地区委員長が要望の重点項目（右表）を説明しました。

私はっとりは、要援護世帯への手厚い支援を行うことを要望しました。灯油など燃料代の高止まりが続いています。節約のため暖房の使用を控えるようなことがあれば、命に関わる問題です。早急な対策が必要なとして、福祉灯油（燃料代補助）など支援を要望しました。

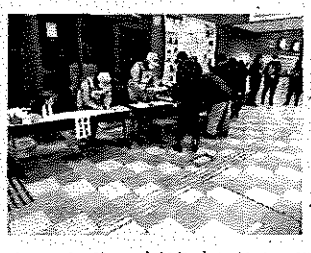
磯田市長は、要望を寄せていただいた謝意を述べた上で、内容を一つ一つ精査し、後日文書で回答すると述べました。

＜要望の重点項目＞

①学校給食費完全無償化　③支所地域の振興
②原発再稼働問題　④地域経済の振興

原発避難訓練を視察

１月２５日に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました



和島地域で行われた、原子力災害を想定した避難訓練を視察しました。

集合場所である和島保健センターからバスで移動し、分水に設置されたスクリーニングポイントで、測定と除染を行った後、新潟市西区の避難所に向かうという、実際の避難計画に沿った行程で実施されました。

本人確認の方法が複数選べるなど改善点も見られましたが、除染の方法がふき取りだけなど疑問を感ずる点も見られました。そしてそもそも、冬季の過酷な自然条件の下で訓練を行う想定でしたが、当日は晴れ間も見える穏やかな気象条件の下での訓練でした。

市民の皆様から「そもそも避難指示が出されてもどこに避難していいかわからない」「緊急時にバスが手配できるのか」「集合場所に来れない寝たきりの方などどうするのか」など、さまざまなご意見をいただいています。今回の訓練を通じて、避難計画の実効性を高めるためには、まだまだ、解決しなければならない課題が山積していると強く感じました。

議会の内外を通じて、市や県に、課題の解決なしには原発再稼働は認められないことを、強く求めていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笠井	服部	2-28

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	7，554円	2025・2・27

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

得意先コード

E NO 088221

領収書

R7年2月27日

服部耕一　様

収入印紙

ただし
チラシ折込 3 月 2 日分
新聞代　刊行物　前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				¥	7	5	5	4

摘要　P4　2,000枚
折込料　¥ 6,800－
管理料　¥ 68－
10%対象計　¥ 6,868－
消費税　¥ 686－

①現金
②小切手
③振込

係印

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-2117 長岡市千歳両町[illegible]
株式会社新潟日報メディアネット
長岡折込センター
電話 0258 [illegible]
FAX 0258 [illegible]

登録番号:T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志

12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議

◎人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

◎教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

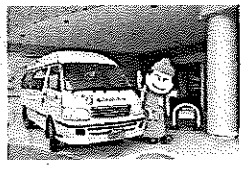
問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

◎支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

原発再稼働問題

はっとり耕一 市議

◎屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

◎原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



●単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



●非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

●長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

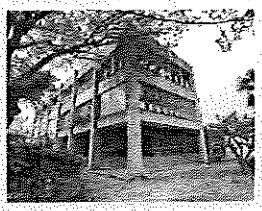
問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはどういうところを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

●新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。


新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



●公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。


ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



●自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

●自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

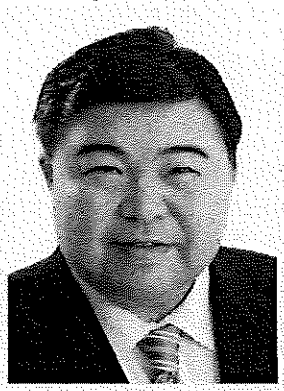
12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。


コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。



日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2025年冬号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿1[redacted]　携帯[redacted]

屋内退避の実効性の検証を

＜１２月議会一般質問＞　原発再稼働問題、再生可能エネルギーの推進、自衛隊名簿提供問題を取り上げました

＜原発再稼働問題＞



問　原子力規制庁の中間まとめでは、屋内退避は３日間継続することを目安としています。しかしそれが本当に可能なのか、さらに、地震や水害などで建物に被害が発生する、いわゆる複合災害の際可能なのかについては検討がされておりません。屋内退避、複合災害時の避難の実効性について検証する必要があるのではないかと思いますが、市の考えを伺います。

答　中間まとめについては、市町村研究会でも規制庁の担当者から説明があり、本市を始め市町村の担当者から多くの質問が出されました。規制庁から検討していきたいと回答があり、引き続き注視していきます。複合災害についても、避難経路の除雪など緊急時対応の懸念や疑問を伝え、国に実効性のある対応を求めたところです。

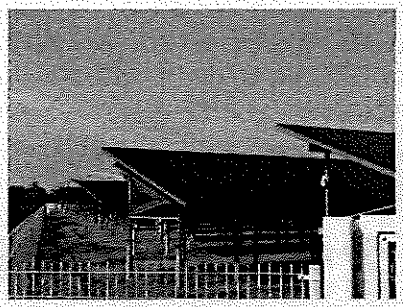
問　これまでのエネルギー基本計画では可能な限り原発依存度を低減するとしていましたが、最近の政府の原発政策は前のめりになっていると思わざるを得ません。国に原発依存をやめるよう提言することは、意義のあることと思います。市の考えを伺います。

答　本市においては、再稼働いかんにかかわらず柏崎刈羽原発の安全対策と防災対策が重要であると考えており、さらなる充実、強化を求めて行きます。

問　花角知事は、最初に立候補した県知事選挙において「再稼働の是非は県民に信を問います」との公約を掲げました。しかし信を問うための具体的な方法や時期は明確にしていません。再稼働に県民の意思が反映するように求める運動が、草の根のレベル起こっていることを考えれば、本市が、これまで以上に強く知事に対し、信を問う方法を早く示すことを求めるべきであると思います。市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、県に早期に取りまとめ方法を示すよう求めて参ります。知事の再稼働判断に本市の意思が反映されるよう努めて参ります。

＜再生可能エネルギーの推進＞



問　長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050では、新築・既存住宅や事業所の太陽光発電設備及び蓄電池等の設置の促進を、プロジェクトの一つに掲げています。この推進が期待されるものと考えますが、事業内容と実績、及び推進に向けての課題を伺います。

答　本年度は太陽光パネル、蓄電池を合わせ６３件の支援となっています。雪国でも再生可能エネルギーが当たり前に使われる社会となるよう、機運醸成を図っていくため、市として公共施設への太陽光パネル導入を精力的に進めていきます。

＜自衛隊名簿提供問題＞

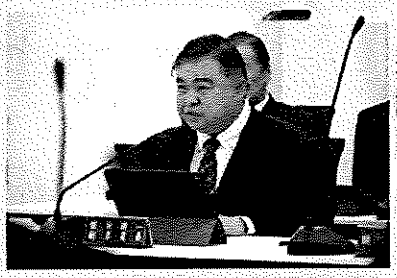
問　2019年に当時の安倍首相が「新規自衛隊募集に６割以上の自治体が協力を拒否している悲しい実態がある」という発言をして以降、紙媒体で個人情報提供する自治体が広がったと理解しています。本市の自衛隊への個人情報提供は、現在どのように行っているのかお聞かせ下さい。

答　従来は、住民基本台帳の閲覧を認めていましたが、令和３年２月に個人情報提供は可能との総務省と防衛省連名の通知が出され、その年の提供分から対象者の住所と氏名を宛名シールに印字し提供しています。

問　国の通知は、あくまで資料の提出を依頼することができるということであり、自治体がこれに従う義務はありません。このことは、2003年に当時の防衛庁長官が国会で明確に答弁しています。個人情報保護の観点から自衛隊への個人情報提供は止めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　紙媒体での提供を行うにあたり、自衛隊と覚書を交わし、氏名と住所の２情報の提供に制限するなど個人情報の取り扱いをより厳しくしております。また、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

訪問介護報酬引き下げ、市の支援を



１２月議会文教福祉委員会で、訪問介護報酬引き下げによる影響と、市の支援について質問しました。

問　2024年４月に訪問介護報酬引下げが行われましたが、改定後の状況がわかる秋頃に市が実態調査を行うことになっていました。調査方法と結果についての市の受けとめを伺います。

答　市内の訪問介護系サービス49事業所を対象にアンケートを行い、34事業所より回答がありました。６割弱の事業所から経営状況が悪くなった、そして、約７割の事業所から決算が悪化する見込みであると、回答がありました。深刻な状況と受け止めています。

問　私もアンケート結果を拝見致しました。報酬単価引下げにより、給与面による不安から人材が離れていくことを不安に感ずる事業所が多かったと受け止めています。市の支援が必要と思いますが考えを伺います。

答　給与面の処遇だけではなく、介護職の働きやすさやイメージアップも欠かせないものと考えています。市として、事業者と連携しながら取り組みを進めていきたいと考えています。

問　訪問介護報酬引下げによる影響は全国的に広がっています。東京商工リサーチの調査によれば、2024年の訪問介護の倒産件数は過去最多を記録したとのことです。今回のアンケート結果を受け、市として国に介護報酬の引き上げなど改善を求めていくべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市としてもアンケート結果を受け、国に介護報酬改定の検証と必要な措置を講じることを求める必要があると考えています。全国知事会や全国市長会も同様の提言を行っており、市もさまざまな機会を捉え要望を行っていきます。

2025年度予算要望提出



福祉灯油（燃料代補助）など、要援護世帯への手厚い支援を要望しました。

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、昨年12月25日に磯田達伸市長に2025年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今年も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。

提出後の懇談で、斉藤実地区委員長が要望の重点項目（右表）を説明しました。

私はっとりは、要援護世帯への手厚い支援を行うことを要望しました。灯油など燃料代の高止まりが続いています。節約のため暖房の使用を控えるようなことがあれば、命に関わる問題です。早急な対策が必要なとして、福祉灯油（燃料代補助）など支援を要望しました。

磯田市長は、要望を寄せていただいた謝意を述べた上で、内容を一つ一つ精査し、後日文書で回答すると述べました。

＜要望の重点項目＞

①学校給食費完全無償化　③支所地域の振興
②原発再稼働問題　④地域経済の振興

原発避難訓練を視察

１月２５日に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました



和島地域で行われた、原子力災害を想定した避難訓練を視察しました。

集合場所である和島保健センターからバスで移動し、分水に設置されたスクリーニングポイントで、測定と除染を行った後、新潟市西区の避難所に向かうという、実際の避難計画に沿った行程で実施されました。

本人確認の方法が複数選べるなど改善点も見られましたが、除染の方法がふき取りだけなど疑問を感ずる点も見られました。そしてそもそも、冬季の過酷な自然条件の下で訓練を行う想定でしたが、当日は晴れ間も見える穏やかな気象条件の下での訓練でした。

市民の皆様から「そもそも避難指示が出されてもどこに避難していいかわからない」「緊急時にバスが手配できるのか」「集合場所に来れない寝たきりの方などどうするのか」など、さまざまなご意見をいただいています。今回の訓練を通じて、避難計画の実効性を高めるためには、まだまだ、解決しなければならない課題が山積していると強く感じました。

議会の内外を通じて、市や県に、課題の解決なしには原発再稼働は認められないことを、強く求めていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笠井	服部	2-29

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	1，870円	2025・2・27

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　服部 耕一　様　No.＿＿＿＿

金額　¥1870-

内訳
現金
小切手　／
手形　／
本体価格 1,700
消費税額等(10%) 170

但 折込料として

R7年2月27日 上記正に領収いたしました

収入印紙

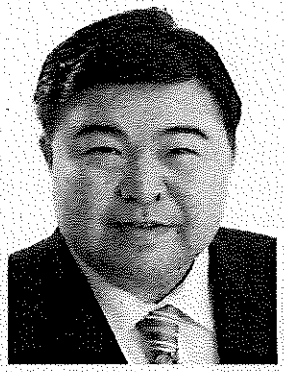
新潟県長岡市宮内2丁目8番12号
有限会社 佐藤新聞舗
代表取締役 佐藤俊英
登録番号 T5110002027752

コクヨ ウケ-92

~~3月2日~~

3月2日折込　500枚

※書類は、重ならないように貼付すること。



日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2025年冬号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿1[redacted]　携帯[redacted]

屋内退避の実効性の検証を

＜１２月議会一般質問＞　原発再稼働問題、再生可能エネルギーの推進、自衛隊名簿提供問題を取り上げました

＜原発再稼働問題＞



問　原子力規制庁の中間まとめでは、屋内退避は３日間継続することを目安としています。しかしそれが本当に可能なのか、さらに、地震や水害などで建物に被害が発生する、いわゆる複合災害の際可能なのかについては検討がされておりません。屋内退避、複合災害時の避難の実効性について検証する必要があるのではないかと思いますが、市の考えを伺います。

答　中間まとめについては、市町村研究会でも規制庁の担当者から説明があり、本市を始め市町村の担当者から多くの質問が出されました。規制庁から検討していきたいと回答があり、引き続き注視していきます。複合災害についても、避難経路の除雪など緊急時対応の懸念や疑問を伝え、国に実効性のある対応を求めたところです。

問　これまでのエネルギー基本計画では可能な限り原発依存度を低減するとしていましたが、最近の政府の原発政策は前のめりになっていると思わざるを得ません。国に原発依存をやめるよう提言することは、意義のあることと思います。市の考えを伺います。

答　本市においては、再稼働いかんにかかわらず柏崎刈羽原発の安全対策と防災対策が重要であると考えており、さらなる充実、強化を求めて行きます。

問　花角知事は、最初に立候補した県知事選挙において「再稼働の是非は県民に信を問います」との公約を掲げました。しかし信を問うための具体的な方法や時期は明確にしていません。再稼働に県民の意思が反映するように求める運動が、草の根のレベル起こっていることを考えれば、本市が、これまで以上に強く知事に対し、信を問う方法を早く示すことを求めるべきであると思います。市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、県に早期に取りまとめ方法を示すよう求めて参ります。知事の再稼働判断に本市の意思が反映されるよう努めて参ります。

＜再生可能エネルギーの推進＞



問　長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050では、新築・既存住宅や事業所の太陽光発電設備及び蓄電池等の設置の促進を、プロジェクトの一つに掲げています。この推進が期待されるものと考えますが、事業内容と実績、及び推進に向けての課題を伺います。

答　本年度は太陽光パネル、蓄電池を合わせ６３件の支援となっています。雪国でも再生可能エネルギーが当たり前に使われる社会となるよう、機運醸成を図っていくため、市として公共施設への太陽光パネル導入を精力的に進めていきます。

＜自衛隊名簿提供問題＞

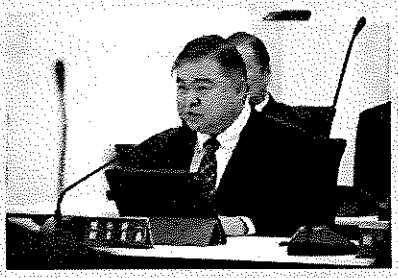
問　2019年に当時の安倍首相が「新規自衛隊募集に６割以上の自治体が協力を拒否している悲しい実態がある」という発言をして以降、紙媒体で個人情報提供する自治体が広がったと理解しています。本市の自衛隊への個人情報提供は、現在どのように行っているのかお聞かせ下さい。

答　従来は、住民基本台帳の閲覧を認めていましたが、令和３年２月に個人情報提供は可能との総務省と防衛省連名の通知が出され、その年の提供分から対象者の住所と氏名を宛名シールに印字し提供しています。

問　国の通知は、あくまで資料の提出を依頼することができるということであり、自治体がこれに従う義務はありません。このことは、2003年に当時の防衛庁長官が国会で明確に答弁しています。個人情報保護の観点から自衛隊への個人情報提供は止めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　紙媒体での提供を行うにあたり、自衛隊と覚書を交わし、氏名と住所の２情報の提供に制限するなど個人情報の取り扱いをより厳しくしております。また、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

訪問介護報酬引き下げ、市の支援を



１２月議会文教福祉委員会で、訪問介護報酬引き下げによる影響と、市の支援について質問しました。

問　2024年４月に訪問介護報酬引下げが行われましたが、改定後の状況がわかる秋頃に市が実態調査を行うことになっていました。調査方法と結果についての市の受けとめを伺います。

答　市内の訪問介護系サービス49事業所を対象にアンケートを行い、34事業所より回答がありました。６割弱の事業所から経営状況が悪くなった、そして、約７割の事業所から決算が悪化する見込みであると、回答がありました。深刻な状況と受け止めています。

問　私もアンケート結果を拝見致しました。報酬単価引下げにより、給与面による不安から人材が離れていくことを不安に感ずる事業所が多かったと受け止めています。市の支援が必要と思いますが考えを伺います。

答　給与面の処遇だけではなく、介護職の働きやすさやイメージアップも欠かせないものと考えています。市として、事業者と連携しながら取り組みを進めていきたいと考えています。

問　訪問介護報酬引下げによる影響は全国的に広がっています。東京商工リサーチの調査によれば、2024年の訪問介護の倒産件数は過去最多を記録したとのことです。今回のアンケート結果を受け、市として国に介護報酬の引き上げなど改善を求めていくべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市としてもアンケート結果を受け、国に介護報酬改定の検証と必要な措置を講じることを求める必要があると考えています。全国知事会や全国市長会も同様の提言を行っており、市もさまざまな機会を捉え要望を行っていきます。

2025年度予算要望提出



福祉灯油（燃料代補助）など、要援護世帯への手厚い支援を要望しました。

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、昨年12月25日に磯田達伸市長に2025年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今年も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。

提出後の懇談で、斉藤実地区委員長が要望の重点項目（右表）を説明しました。

私はっとりは、要援護世帯への手厚い支援を行うことを要望しました。灯油など燃料代の高止まりが続いています。節約のため暖房の使用を控えるようなことがあれば、命に関わる問題です。早急な対策が必要なとして、福祉灯油（燃料代補助）など支援を要望しました。

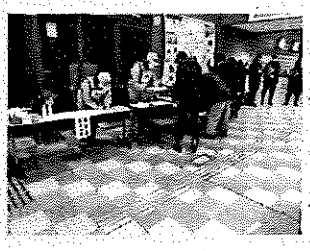
磯田市長は、要望を寄せていただいた謝意を述べた上で、内容を一つ一つ精査し、後日文書で回答すると述べました。

＜要望の重点項目＞

①学校給食費完全無償化　③支所地域の振興
②原発再稼働問題　④地域経済の振興

原発避難訓練を視察

１月２５日に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました



和島地域で行われた、原子力災害を想定した避難訓練を視察しました。

集合場所である和島保健センターからバスで移動し、分水に設置されたスクリーニングポイントで、測定と除染を行った後、新潟市西区の避難所に向かうという、実際の避難計画に沿った行程で実施されました。

本人確認の方法が複数選べるなど改善点も見られましたが、除染の方法がふき取りだけなど疑問を感ずる点も見られました。そしてそもそも、冬季の過酷な自然条件の下で訓練を行う想定でしたが、当日は晴れ間も見える穏やかな気象条件の下での訓練でした。

市民の皆様から「そもそも避難指示が出されてもどこに避難していいかわからない」「緊急時にバスが手配できるのか」「集合場所に来れない寝たきりの方などどうするのか」など、さまざまなご意見をいただいています。今回の訓練を通じて、避難計画の実効性を高めるためには、まだまだ、解決しなければならない課題が山積していると強く感じました。

議会の内外を通じて、市や県に、課題の解決なしには原発再稼働は認められないことを、強く求めていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-30

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	2，805円	2025・2・27

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　はっとり耕一　様　No.

★　¥2,805-

但　折込チラシ代として

2025年2月27日　上記正に領収いたしました　登録番号　登録番号 T2-1100-0202-9454

内訳　税率　金額(税抜税込)
10%　消費税額等　255円
税率　金額(税抜税込)
%　消費税額等

収入印紙

コクヨ　ウケ-1097

長岡市新保1丁目14番8号
NIC長岡新保
(有)山田新聞店
TEL24-8648 FAX24-7625

3月2日折込　750枚

※書類は、重ならないように貼付すること。



日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2025年冬号

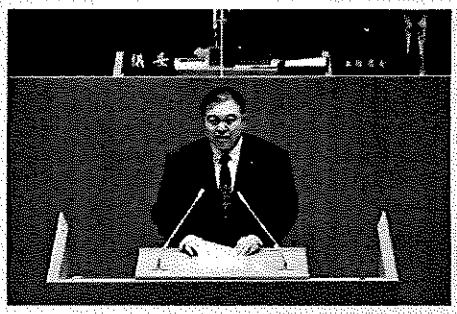
こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿１[redacted]　携帯 [redacted]

屋内退避の実効性の検証を

＜１２月議会一般質問＞　原発再稼働問題、再生可能エネルギーの推進、自衛隊名簿提供問題を取り上げました

＜原発再稼働問題＞



問　原子力規制庁の中間まとめでは、屋内退避は３日間継続することを目安としています。しかしそれが本当に可能なのか、さらに、地震や水害などで建物に被害が発生する、いわゆる複合災害の際可能なのかについては検討がされておりません。屋内退避、複合災害時の避難の実効性について検証する必要があるのではないかと思いますが、市の考えを伺います。

答　中間まとめについては、市町村研究会でも規制庁の担当者から説明があり、本市を始め市町村の担当者から多くの質問が出されました。規制庁から検討していきたいと回答があり、引き続き注視していきます。複合災害についても、避難経路の除雪など緊急時対応の懸念や疑問を伝え、国に実効性のある対応を求めたところです。

問　これまでのエネルギー基本計画では可能な限り原発依存度を低減するとしていましたが、最近の政府の原発政策は前のめりになっていると思わざるを得ません。国に原発依存をやめるよう提言することは、意義のあることと思います。市の考えを伺います。

答　本市においては、再稼働いかんにかかわらず柏崎刈羽原発の安全対策と防災対策が重要であると考えており、さらなる充実、強化を求めて行きます。

問　花角知事は、最初に立候補した県知事選挙において「再稼働の是非は県民に信を問います」との公約を掲げました。しかし信を問うための具体的な方法や時期は明確にしていません。再稼働に県民の意思が反映するように求める運動が、草の根のレベル起こっていることを考えれば、本市が、これまで以上に強く知事に対し、信を問う方法を早く示すことを求めるべきであると思います。市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、県に早期に取りまとめ方法を示すよう求めて参ります。知事の再稼働判断に本市の意思が反映されるよう努めて参ります。

＜再生可能エネルギーの推進＞



問　長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050では、新築・既存住宅や事業所の太陽光発電設備及び蓄電池等の設置の促進を、プロジェクトの一つに掲げています。この推進が期待されるものと考えますが、事業内容と実績、及び推進に向けての課題を伺います。

答　本年度は太陽光パネル、蓄電池を合わせ６３件の支援となっています。雪国でも再生可能エネルギーが当たり前に使われる社会となるよう、機運醸成を図っていくため、市として公共施設への太陽光パネル導入を精力的に進めていきます。

＜自衛隊名簿提供問題＞

問　2019年に当時の安倍首相が「新規自衛隊募集に６割以上の自治体が協力を拒否している悲しい実態がある」という発言をして以降、紙媒体で個人情報提供する自治体が広がったと理解しています。本市の自衛隊への個人情報提供は、現在どのように行っているのかお聞かせ下さい。

答　従来は、住民基本台帳の閲覧を認めていましたが、令和３年２月に個人情報提供は可能との総務省と防衛省連名の通知が出され、その年の提供分から対象者の住所と氏名を宛名シールに印字し提供しています。

問　国の通知は、あくまで資料の提出を依頼することができるということであり、自治体がこれに従う義務はありません。このことは、2003年に当時の防衛庁長官が国会で明確に答弁しています。個人情報保護の観点から自衛隊への個人情報提供は止めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　紙媒体での提供を行うにあたり、自衛隊と覚書を交わし、氏名と住所の２情報の提供に制限するなど個人情報の取り扱いをより厳しくしております。また、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

訪問介護報酬引き下げ、市の支援を



１２月議会文教福祉委員会で、訪問介護報酬引き下げによる影響と、市の支援について質問しました。

問　2024年４月に訪問介護報酬引下げが行われましたが、改定後の状況がわかる秋頃に市が実態調査を行うことになっていました。調査方法と結果についての市の受けとめを伺います。

答　市内の訪問介護系サービス49事業所を対象にアンケートを行い、34事業所より回答がありました。６割弱の事業所から経営状況が悪くなった、そして、約７割の事業所から決算が悪化する見込みであると、回答がありました。深刻な状況と受け止めています。

問　私もアンケート結果を拝見致しました。報酬単価引下げにより、給与面による不安から人材が離れていくことを不安に感ずる事業所が多かったと受け止めています。市の支援が必要と思いますが考えを伺います。

答　給与面の処遇だけではなく、介護職の働きやすさやイメージアップも欠かせないものと考えています。市として、事業者と連携しながら取り組みを進めていきたいと考えています。

問　訪問介護報酬引下げによる影響は全国的に広がっています。東京商工リサーチの調査によれば、2024年の訪問介護の倒産件数は過去最多を記録したとのことです。今回のアンケート結果を受け、市として国に介護報酬の引き上げなど改善を求めていくべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市としてもアンケート結果を受け、国に介護報酬改定の検証と必要な措置を講じることを求める必要があると考えています。全国知事会や全国市長会も同様の提言を行っており、市もさまざまな機会を捉え要望を行っていきます。

2025年度予算要望提出



福祉灯油（燃料代補助）など、要援護世帯への手厚い支援を要望しました。

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、昨年12月25日に磯田達伸市長に2025年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今年も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。

提出後の懇談で、斉藤実地区委員長が要望の重点項目（右表）を説明しました。

私はっとりは、要援護世帯への手厚い支援を行うことを要望しました。灯油など燃料代の高止まりが続いています。節約のため暖房の使用を控えるようなことがあれば、命に関わる問題です。早急な対策が必要なとして、福祉灯油（燃料代補助）など支援を要望しました。

磯田市長は、要望を寄せていただいた謝意を述べた上で、内容を一つ一つ精査し、後日文書で回答すると述べました。

＜要望の重点項目＞

①学校給食費完全無償化　③支所地域の振興
②原発再稼働問題　④地域経済の振興

原発避難訓練を視察

１月２５日に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました



和島地域で行われた、原子力災害を想定した避難訓練を視察しました。

集合場所である和島保健センターからバスで移動し、分水に設置されたスクリーニングポイントで、測定と除染を行った後、新潟市西区の避難所に向かうという、実際の避難計画に沿った行程で実施されました。

本人確認の方法が複数選べるなど改善点も見られましたが、除染の方法がふき取りだけなど疑問を感ずる点も見られました。そしてそもそも、冬季の過酷な自然条件の下で訓練を行う想定でしたが、当日は晴れ間も見える穏やかな気象条件の下での訓練でした。

市民の皆様から「そもそも避難指示が出されてもどこに避難していいかわからない」「緊急時にバスが手配できるのか」「集合場所に来れない寝たきりの方などどうするのか」など、さまざまなご意見をいただいています。今回の訓練を通じて、避難計画の実効性を高めるためには、まだまだ、解決しなければならない課題が山積していると強く感じました。

議会の内外を通じて、市や県に、課題の解決なしには原発再稼働は認められないことを、強く求めていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	服部	服部	2-31

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	2，805円	2025・2・27

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

はっとり耕一　様　No.

★　¥2,805

但　折込チラシ代として

2025年 2月27日　上記正に領収いたしました

登録番号 登録番号 T2-1100-0202-9454

内訳

税率		
10%	金額(税抜・税込)	
	消費税額等	255円
税率	金額(税抜・税込)	
%	消費税額等	

収入印紙　ヨクヨ　ウケ-1097

長岡市新保1丁目14番8号
NIC長岡新保
(有)山田新聞店
TEL24-8648 FAX24-7625

3月2日折込　750枚

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志

12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について　笠井のりお 市議



●人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

●教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

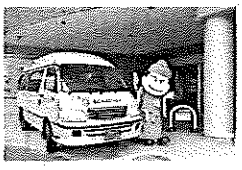
問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

●支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

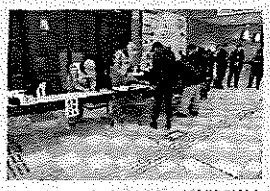
原発再稼働問題　はっとり耕一 市議



●屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

●原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



●単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



●非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の劇作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

●長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはということろを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

●新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。



新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



●公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。



ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



●自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

●自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。



コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笠井	服部	2-32

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	5，610円	2025・2・26

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

はっとり耕一　様

請求書

平成2025年2月26日

畑仁新聞店

下記の通りご請求申し上げます

電話 72−2934

合計金額 ¥ 5,610 —

登録番号 T4 1100 0103 1921

月日	品名	数量	単価	金額
2 28	折込料	1500枚	3.40	5100
	税			510 10%
	(@75吸×20)			

領収 畑仁

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志

12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議

◎人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

◎教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

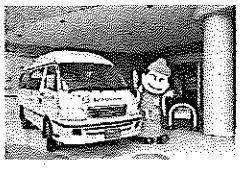
問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

◎支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

原発再稼働問題

はっとり耕一 市議



◎屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

◎原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



●単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



●非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

●長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはということろを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

●新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。


新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



●公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。


ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



●自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

●自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

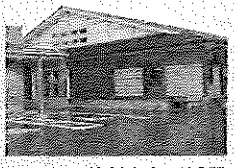
答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

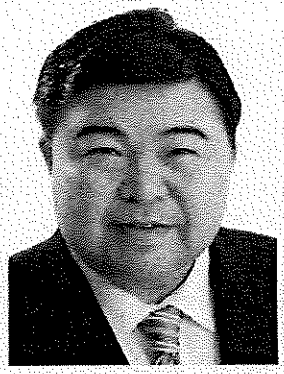
12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。


コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。



日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2025年冬号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿１[redacted]　携帯[redacted]

屋内退避の実効性の検証を

＜１２月議会一般質問＞　原発再稼働問題、再生可能エネルギーの推進、自衛隊名簿提供問題を取り上げました

＜原発再稼働問題＞



問　原子力規制庁の中間まとめでは、屋内退避は３日間継続することを目安としています。しかしそれが本当に可能なのか、さらに、地震や水害などで建物に被害が発生する、いわゆる複合災害の際可能なのかについては検討がされておりません。屋内退避、複合災害時の避難の実効性について検証する必要があるのではないかと思いますが、市の考えを伺います。

答　中間まとめについては、市町村研究会でも規制庁の担当者から説明があり、本市を始め市町村の担当者から多くの質問が出されました。規制庁から検討していきたいと回答があり、引き続き注視していきます。複合災害についても、避難経路の除雪など緊急時対応の懸念や疑問を伝え、国に実効性のある対応を求めたところです。

問　これまでのエネルギー基本計画では可能な限り原発依存度を低減するとしていましたが、最近の政府の原発政策は前のめりになっていると思わざるを得ません。国に原発依存をやめるよう提言することは、意義のあることと思います。市の考えを伺います。

答　本市においては、再稼働いかんにかかわらず柏崎刈羽原発の安全対策と防災対策が重要であると考えており、さらなる充実、強化を求めて行きます。

問　花角知事は、最初に立候補した県知事選挙において「再稼働の是非は県民に信を問います」との公約を掲げました。しかし信を問うための具体的な方法や時期は明確にしていません。再稼働に県民の意思が反映するように求める運動が、草の根のレベル起こっていることを考えれば、本市が、これまで以上に強く知事に対し、信を問う方法を早く示すことを求めるべきであると思います。市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、県に早期に取りまとめ方法を示すよう求めて参ります。知事の再稼働判断に本市の意思が反映されるよう努めて参ります。

＜再生可能エネルギーの推進＞



問　長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050では、新築・既存住宅や事業所の太陽光発電設備及び蓄電池等の設置の促進を、プロジェクトの一つに掲げています。この推進が期待されるものと考えますが、事業内容と実績、及び推進に向けての課題を伺います。

答　本年度は太陽光パネル、蓄電池を合わせ６３件の支援となっています。雪国でも再生可能エネルギーが当たり前に使われる社会となるよう、機運醸成を図っていくため、市として公共施設への太陽光パネル導入を精力的に進めていきます。

＜自衛隊名簿提供問題＞

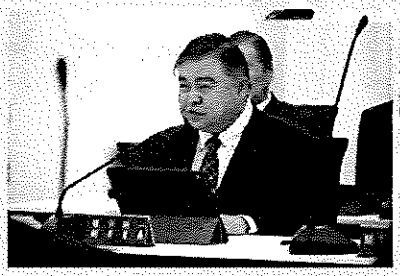
問　2019年に当時の安倍首相が「新規自衛隊募集に６割以上の自治体が協力を拒否している悲しい実態がある」という発言をして以降、紙媒体で個人情報提供する自治体が広がったと理解しています。本市の自衛隊への個人情報提供は、現在どのように行っているのかお聞かせ下さい。

答　従来は、住民基本台帳の閲覧を認めていましたが、令和３年２月に個人情報提供は可能との総務省と防衛省連名の通知が出され、その年の提供分から対象者の住所と氏名を宛名シールに印字し提供しています。

問　国の通知は、あくまで資料の提出を依頼することができるということであり、自治体がこれに従う義務はありません。このことは、2003年に当時の防衛庁長官が国会で明確に答弁しています。個人情報保護の観点から自衛隊への個人情報提供は止めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　紙媒体での提供を行うにあたり、自衛隊と覚書を交わし、氏名と住所の２情報の提供に制限するなど個人情報の取り扱いをより厳しくしております。また、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

訪問介護報酬引き下げ、市の支援を



１２月議会文教福祉委員会で、訪問介護報酬引き下げによる影響と、市の支援について質問しました。

問　2024年４月に訪問介護報酬引下げが行われましたが、改定後の状況がわかる秋頃に市が実態調査を行うことになっていました。調査方法と結果についての市の受けとめを伺います。

答　市内の訪問介護系サービス49事業所を対象にアンケートを行い、34事業所より回答がありました。６割弱の事業所から経営状況が悪くなった、そして、約７割の事業所から決算が悪化する見込みであると、回答がありました。深刻な状況と受け止めています。

問　私もアンケート結果を拝見致しました。報酬単価引下げにより、給与面による不安から人材が離れていくことを不安に感ずる事業所が多かったと受け止めています。市の支援が必要と思いますが考えを伺います。

答　給与面の処遇だけではなく、介護職の働きやすさやイメージアップも欠かせないものと考えています。市として、事業者と連携しながら取り組みを進めていきたいと考えています。

問　訪問介護報酬引下げによる影響は全国的に広がっています。東京商工リサーチの調査によれば、2024年の訪問介護の倒産件数は過去最多を記録したとのことです。今回のアンケート結果を受け、市として国に介護報酬の引き上げなど改善を求めていくべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市としてもアンケート結果を受け、国に介護報酬改定の検証と必要な措置を講じることを求める必要があると考えています。全国知事会や全国市長会も同様の提言を行っており、市もさまざまな機会を捉え要望を行っていきます。

2025年度予算要望提出



福祉灯油（燃料代補助）など、要援護世帯への手厚い支援を要望しました。

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、昨年12月25日に磯田達伸市長に2025年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今年も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。

提出後の懇談で、斉藤実地区委員長が要望の重点項目（右表）を説明しました。

私はっとりは、要援護世帯への手厚い支援を行うことを要望しました。灯油など燃料代の高止まりが続いています。節約のため暖房の使用を控えるようなことがあれば、命に関わる問題です。早急な対策が必要なとして、福祉灯油（燃料代補助）など支援を要望しました。

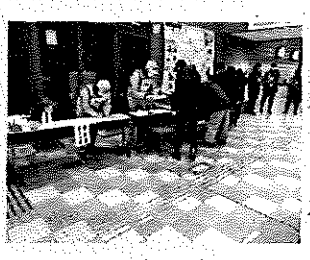
磯田市長は、要望を寄せていただいた謝意を述べた上で、内容を一つ一つ精査し、後日文書で回答すると述べました。

＜要望の重点項目＞

①学校給食費完全無償化　③支所地域の振興
②原発再稼働問題　④地域経済の振興

原発避難訓練を視察

１月２５日に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました



和島地域で行われた、原子力災害を想定した避難訓練を視察しました。

集合場所である和島保健センターからバスで移動し、分水に設置されたスクリーニングポイントで、測定と除染を行った後、新潟市西区の避難所に向かうという、実際の避難計画に沿った行程で実施されました。

本人確認の方法が複数選べるなど改善点も見られましたが、除染の方法がふき取りだけなど疑問を感ずる点も見られました。そしてそもそも、冬季の過酷な自然条件の下で訓練を行う想定でしたが、当日は晴れ間も見える穏やかな気象条件の下での訓練でした。

市民の皆様から「そもそも避難指示が出されてもどこに避難していいかわからない」「緊急時にバスが手配できるのか」「集合場所に来れない寝たきりの方などどうするのか」など、さまざまなご意見をいただいています。今回の訓練を通じて、避難計画の実効性を高めるためには、まだまだ、解決しなければならない課題が山積していると強く感じました。

議会の内外を通じて、市や県に、課題の解決なしには原発再稼働は認められないことを、強く求めていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	服部	服部	2-33

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	29，350円	2025・2・25

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

E No 088218

得意先コード

領収書

7年 3月 26日

服部耕一 様

収入印紙

ただし
チラシ折込 3月 2日分
新聞代　刊行物　前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
			¥	2	9	3	5	0

摘要　B4－7280枚
折込料　26,092
管理料　1,590
10%対象計　26,682
消費税　2,668

①現金
②小切手
③振込

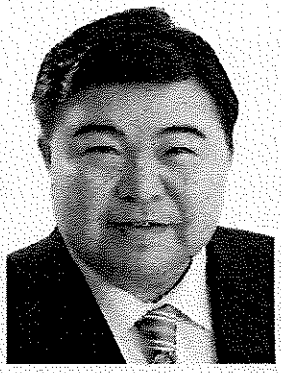
係印

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-2117 長岡市石動町1-3-24
株式会社新潟日報メディアネット
長岡折込センター
電話 0258
FAX 0258

登録番号:T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。



日本共産党長岡市議会議員　はっとり耕一議会活動報告　2025年冬号

こんにちは はっとり耕一です

連絡先　長岡市寿1[redacted]　携帯 [redacted]

屋内退避の実効性の検証を

＜１２月議会一般質問＞　原発再稼働問題、再生可能エネルギーの推進、自衛隊名簿提供問題を取り上げました

＜原発再稼働問題＞



問　原子力規制庁の中間まとめでは、屋内退避は３日間継続することを目安としています。しかしそれが本当に可能なのか、さらに、地震や水害などで建物に被害が発生する、いわゆる複合災害の際可能なのかについては検討がされておりません。屋内退避、複合災害時の避難の実効性について検証する必要があるのではないかと思いますが、市の考えを伺います。

答　中間まとめについては、市町村研究会でも規制庁の担当者から説明があり、本市を始め市町村の担当者から多くの質問が出されました。規制庁から検討していきたいと回答があり、引き続き注視していきます。複合災害についても、避難経路の除雪など緊急時対応の懸念や疑問を伝え、国に実効性のある対応を求めたところです。

問　これまでのエネルギー基本計画では可能な限り原発依存度を低減するとしていましたが、最近の政府の原発政策は前のめりになっていると思わざるを得ません。国に原発依存をやめるよう提言することは、意義のあることと思います。市の考えを伺います。

答　本市においては、再稼働いかんにかかわらず柏崎刈羽原発の安全対策と防災対策が重要であると考えており、さらなる充実、強化を求めて行きます。

問　花角知事は、最初に立候補した県知事選挙において「再稼働の是非は県民に信を問います」との公約を掲げました。しかし信を問うための具体的な方法や時期は明確にしていません。再稼働に県民の意思が反映するように求める運動が、草の根のレベル起こっていることを考えれば、本市が、これまで以上に強く知事に対し、信を問う方法を早く示すことを求めるべきであると思います。市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、県に早期に取りまとめ方法を示すよう求めて参ります。知事の再稼働判断に本市の意思が反映されるよう努めて参ります。

＜再生可能エネルギーの推進＞



問　長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050では、新築・既存住宅や事業所の太陽光発電設備及び蓄電池等の設置の促進を、プロジェクトの一つに掲げています。この推進が期待されるものと考えますが、事業内容と実績、及び推進に向けての課題を伺います。

答　本年度は太陽光パネル、蓄電池を合わせ６３件の支援となっています。雪国でも再生可能エネルギーが当たり前に使われる社会となるよう、機運醸成を図っていくため、市として公共施設への太陽光パネル導入を精力的に進めていきます。

＜自衛隊名簿提供問題＞

問　2019年に当時の安倍首相が「新規自衛隊募集に６割以上の自治体が協力を拒否している悲しい実態がある」という発言をして以降、紙媒体で個人情報提供する自治体が広がったと理解しています。本市の自衛隊への個人情報提供は、現在どのように行っているのかお聞かせ下さい。

答　従来は、住民基本台帳の閲覧を認めていましたが、令和３年２月に個人情報提供は可能との総務省と防衛省連名の通知が出され、その年の提供分から対象者の住所と氏名を宛名シールに印字し提供しています。

問　国の通知は、あくまで資料の提出を依頼することができるということであり、自治体がこれに従う義務はありません。このことは、2003年に当時の防衛庁長官が国会で明確に答弁しています。個人情報保護の観点から自衛隊への個人情報提供は止めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　紙媒体での提供を行うにあたり、自衛隊と覚書を交わし、氏名と住所の２情報の提供に制限するなど個人情報の取り扱いをより厳しくしております。また、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

訪問介護報酬引き下げ、市の支援を



１２月議会文教福祉委員会で、訪問介護報酬引き下げによる影響と、市の支援について質問しました。

問　2024年４月に訪問介護報酬引下げが行われましたが、改定後の状況がわかる秋頃に市が実態調査を行うことになっていました。調査方法と結果についての市の受けとめを伺います。

答　市内の訪問介護系サービス49事業所を対象にアンケートを行い、34事業所より回答がありました。６割弱の事業所から経営状況が悪くなった、そして、約７割の事業所から決算が悪化する見込みであると、回答がありました。深刻な状況と受け止めています。

問　私もアンケート結果を拝見致しました。報酬単価引下げにより、給与面による不安から人材が離れていくことを不安に感ずる事業所が多かったと受け止めています。市の支援が必要と思いますが考えを伺います。

答　給与面の処遇だけではなく、介護職の働きやすさやイメージアップも欠かせないものと考えています。市として、事業者と連携しながら取り組みを進めていきたいと考えています。

問　訪問介護報酬引下げによる影響は全国的に広がっています。東京商工リサーチの調査によれば、2024年の訪問介護の倒産件数は過去最多を記録したとのことです。今回のアンケート結果を受け、市として国に介護報酬の引き上げなど改善を求めていくべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　市としてもアンケート結果を受け、国に介護報酬改定の検証と必要な措置を講じることを求める必要があると考えています。全国知事会や全国市長会も同様の提言を行っており、市もさまざまな機会を捉え要望を行っていきます。

2025年度予算要望提出



福祉灯油（燃料代補助）など、要援護世帯への手厚い支援を要望しました。

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、昨年12月25日に磯田達伸市長に2025年度予算の要望書を提出しました。この要望書を作成するにあたり、今年も市民団体と懇談を行い、200を超える項目にまとめました。

提出後の懇談で、斉藤実地区委員長が要望の重点項目（右表）を説明しました。

私はっとりは、要援護世帯への手厚い支援を行うことを要望しました。灯油など燃料代の高止まりが続いています。節約のため暖房の使用を控えるようなことがあれば、命に関わる問題です。早急な対策が必要なとして、福祉灯油（燃料代補助）など支援を要望しました。

磯田市長は、要望を寄せていただいた謝意を述べた上で、内容を一つ一つ精査し、後日文書で回答すると述べました。

＜要望の重点項目＞

①学校給食費完全無償化　③支所地域の振興
②原発再稼働問題　④地域経済の振興

原発避難訓練を視察

１月２５日に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました



和島地域で行われた、原子力災害を想定した避難訓練を視察しました。

集合場所である和島保健センターからバスで移動し、分水に設置されたスクリーニングポイントで、測定と除染を行った後、新潟市西区の避難所に向かうという、実際の避難計画に沿った行程で実施されました。

本人確認の方法が複数選べるなど改善点も見られましたが、除染の方法がふき取りだけなど疑問を感ずる点も見られました。そしてそもそも、冬季の過酷な自然条件の下で訓練を行う想定でしたが、当日は晴れ間も見える穏やかな気象条件の下での訓練でした。

市民の皆様から「そもそも避難指示が出されてもどこに避難していいかわからない」「緊急時にバスが手配できるのか」「集合場所に来れない寝たきりの方などどうするのか」など、さまざまなご意見をいただいています。今回の訓練を通じて、避難計画の実効性を高めるためには、まだまだ、解決しなければならない課題が山積していると強く感じました。

議会の内外を通じて、市や県に、課題の解決なしには原発再稼働は認められないことを、強く求めていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笠井	服部	2-34

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	2，266円	2025・2・25

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

E No 088217

得意先コード

領収書

7年 2月 26日

服部 耕一 様

収入印紙

ただし
チラシ折込　2月 2日分
新聞代　刊行物　前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				4	2	2	6	6

摘要　B4-600枚

折込料　2040
管理料　20
10/対象計　2060
消費税　206

①現金
②小切手
③振込

係印

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-2117 長岡市石動町1-1
株式会社 新潟日報メディアネット
長岡折込センター
電話 0258 (41) 6-8
FAX 0258 (42) 4-6

登録番号T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。

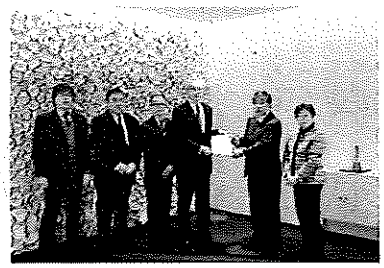
日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志

12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について　笠井のりお 市議



●人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

●教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

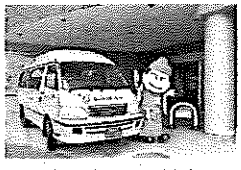
問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

●支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

原発再稼働問題　はっとり耕一 市議



●屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

●原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



●単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



●非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

●長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはというところを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

●新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。



新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



●公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。



ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



●自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

●自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

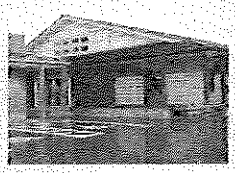
答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。



コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-35

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	1，870円	2025・2・19

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　服部 耕一　様　No.＿＿＿＿

金額
¥1,870-

内訳
現金
小切手　／
手形　／
本体価格　1,700
消費税額等(10%)　170

但 折込料として
R7年2月19日 上記正に領収いたしました

収入印紙

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号
有限会社 佐藤新聞舗
代表取締役 佐藤俊英
登録番号 T5110002027752

コクヨ ウケ-92

2月23日折込　500枚

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志

12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。



要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

要望の重点項目

①**学校給食費完全無償化**
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②**原発再稼働問題**
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③**支所地域の振興**
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④**地域経済の振興**
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議

●人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

●教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

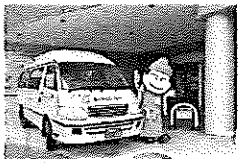
問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

●支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。



和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

原発再稼働問題

はっとり耕一 市議

●屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。



1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

●原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはということころを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。



新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。



ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

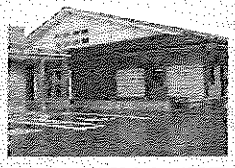
答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。



コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	我	服部	2-36

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	18，018円	2025・2・19

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

得意先コード

E No 088214

領収書

2025年 2月 19日

収入印紙

服部 耕一 様

ただし
チラシ折込 2 月23 日分
新聞代 刊行物 前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
			¥	1	8	0	1	8

①現金
②小切手
③振込

係印

摘要
折込料 14892
管理料 1,488
10%対象計 16,380
消費税 1,638

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-2117 長岡市石動町[illegible]
株式会社 新潟日報メディアネット
長岡折込センター
電話 0258
FAX 0258

登録番号:T5110001004026

4,780枚 折込

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井剛雄 ☎35−9209
服部耕一
☎24−7800
長坂将志
[redacted]
12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議

●人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

●教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

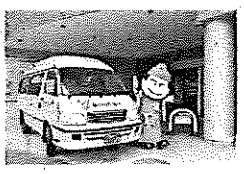
問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

●支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

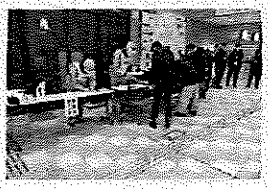
原発再稼働問題

はっとり耕一 市議

●屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

●原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



●単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



●非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

●長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはというところを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

●新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。



新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



●公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。



ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



●自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

●自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

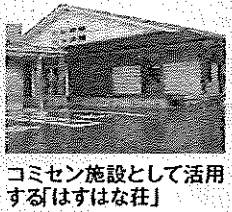
答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。



コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笹井	服部	2-37

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	3，740円	2024・12・22

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

服部耕一　様　No.

金額　¥3,740－

但 月4号2人000枚代金として

内訳
現金　9
小切手　/
手形　/
消費税額等（　%）

6年12月22日　上記正に領収いたしました

収入印紙

〒 長岡市寺泊北曽根字大次2186-1
有木新聞店
所長 有木清司
〒969-0165 TEL 0256-98-0710　T2810661112289

コクヨ　ウケ-890

12/29 折込

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄　〒35-9209
設部耕一　〒24-7800
長坂将志　[redacted]
9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

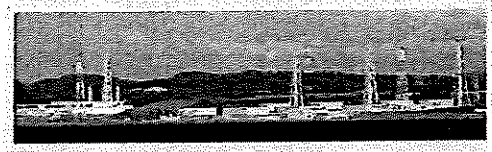
このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。



柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



長坂まさし 市議

本庁・支所機能見直し後のまちづくり

●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

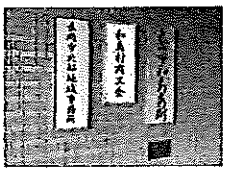
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。



はっとり耕一 市議

国民健康保険

●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。



不登校児童・生徒支援

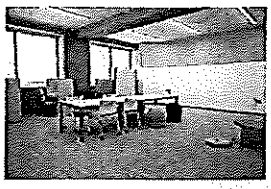
はっとり耕一 市議



●不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

●フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



●頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

●津波対策の住民への周知徹底を

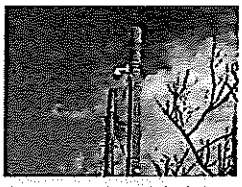
問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域の八ザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

●避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

長坂まさし 市議



●今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



●安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



●改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



●本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在15.9％で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15％以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5％以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-38

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	3，740円	2024・12・21

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

服部耕一　様

No.

金額　¥3740

但 12/22新聞折込料1,000枚

6年12月21日　上記正に領収いたしました

収入印紙

T1810439479646
長岡市寺泊下荒町8488
藤田新聞店
藤田健一
0258(75)2560

内訳
現金　✓
小切手
手形
消費税額等（　%）

係印

コクヨ　カケ-390

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
設部耕一 ☎24-7800
長坂将志

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議



柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。

柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



長坂まさし 市議



本庁・支所機能見直し後のまちづくり

●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

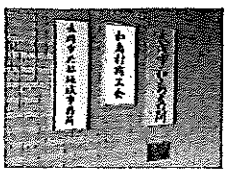
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。



はっとり耕一 市議



国民健康保険

●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。



不登校児童・生徒支援

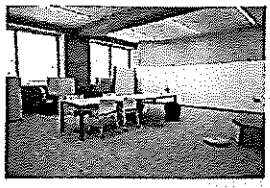
はっとり耕一 市議



◉不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年９月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

◉フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



◉頻発する災害に十分な対策を

問　８月６日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式ＬＩＮＥ等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

◉津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域の八ザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

◉避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

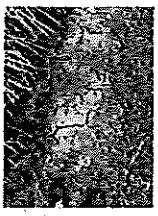
長坂まさし 市議



◉今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



◉安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第６期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



◉改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第３次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、７項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和３年と比較して上昇しております。



◉本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和６年４月現在15.9％で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和７年度末までの目標を15％以上と定めていましたが、令和６年４月１日時点で目標を達成したことから、17.5％以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

９月議会で、令和５年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一	笹井	服部	2-39

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	5，610円	2024・12・19

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

服部耕一　様

請求書

平成2024年12月19日

下記の通りご請求申し上げます

畑仁新聞店

電話　72−2934

登録番号 T4 1100 0103 1921

合計金額 ¥5610-

月日	品名	数量	単価	金額
12/22	折込料	1500枚	3.40	5,100
	税			510

領収 畑仁

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議



柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

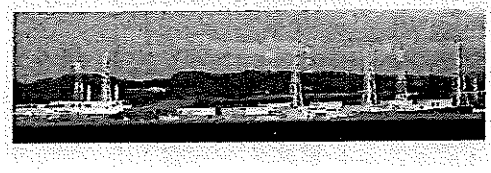
特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。

柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



本庁・支所機能見直し後のまちづくり

長坂まさし 市議



●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

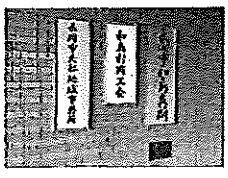
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。



国民健康保険

はっとり耕一 市議



●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7，062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。



不登校児童・生徒支援

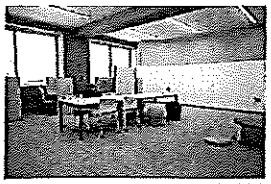
はっとり耕一 市議



●不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

●フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



●頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

●津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域の八ザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

●避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

長坂まさし 市議



●今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



●安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



●改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



●本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在19％で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15％以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5％以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-40

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	785円	2024・12・18

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　服部耕一　様　No.

金額　¥785-

内訳
現金
小切手
手形
消費税額等(10%) 71円
消費税額等(　%)

但　広告折込料　B4 210枚　12/22折込
6年12月18日　上記正に領収いたしました

新潟県燕市地蔵堂本町二丁目16番15号
伊東新聞店
伊東恵一
〒959-0129 ☎(0256)97-2014
登録番号 T2810364156682

収入印紙

GR095223

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井財雄 ☎35-9209
設部耕一 ☎24-7800
長坂将志

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。



柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



長坂まさし 市議

本庁・支所機能見直し後のまちづくり

●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

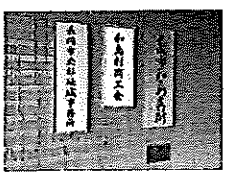
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。



はっとり耕一 市議

国民健康保険

●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。



不登校児童・生徒支援

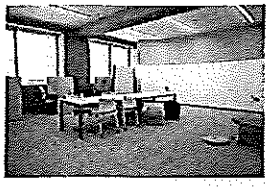
はっとり耕一 市議



●不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年９月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

●フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



●頻発する災害に十分な対策を

問　８月６日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式ＬＩＮＥ等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

●津波対策の住民への周知徹底を

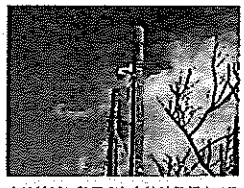
問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域のハザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

●避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は掘れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

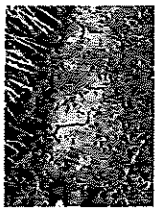
長坂まさし 市議



●今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



●安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第６期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



●改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第３次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、７項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和３年と比較して上昇しております。



●本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和６年４月現在15.9％で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和７年度末までの目標を15％以上と定めていましたが、令和６年４月１日時点で目標を達成したことから、17.5％以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

９月議会で、令和５年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-41

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	3,366円	2024・12・18

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

服部耕一　様　登録番号 T2110001023879

金額　¥3366-

但 12/22入れ 折 900枚

令和6年12月18日　上記正に領収いたしました

収入印紙

【内訳】

現金	0	税率	10%
		金額(税抜税込)	3060
小切手		消費税額等	306
手形		税率	%
		金額(税抜税込)	
		消費税額等	

新潟県長岡市島崎4687
株式会社 早川商事印刷
代表取締役 早川耕一郎
(0258)74-2017

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 〒35-9209
服部耕一 〒24-7800
長坂将吉
9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

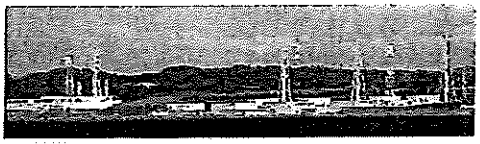
このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。



柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



長坂まさし 市議

本庁・支所機能見直し後のまちづくり

●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

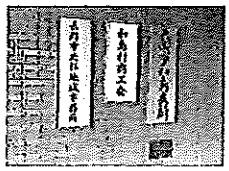
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。



はっとり耕一 市議

国民健康保険

●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。





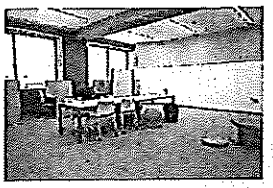
不登校児童・生徒支援

はっとり耕一 市議

◎不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。


ほっとルーム

◎フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議

◎頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

◎津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域の ハザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

◎避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。


寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

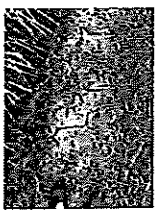
農業問題

長坂まさし 市議

◎今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



◎安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議

◎改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



◎本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在19%で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15%以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5%以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-42

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	2，431円	2024・12・6

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領収書は別紙

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

NO1

領　収　書

はっとり耕一　様

金額　正に領収致しました

令和６年１２月６日

下記、正に領収いたしました

金額：　　¥2,431-

長岡市議会報告第１０３号

内訳	650枚　単価３円４０銭
税抜金額	¥2,210
消費税等	¥221

９月１０日新聞折込

印収紙入

適格請求書発行事業者登録番号
「Ｔ4810431653602」
ＴＥＬ　24-1084
長岡市七軒町983-4
ＮＩＣ新組　安藤新聞店

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志
9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

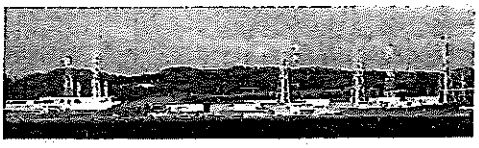
特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。

柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



本庁・支所機能見直し後のまちづくり

長坂まさし 市議



●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

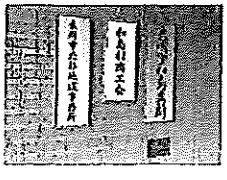
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。



国民健康保険

はっとり耕一 市議



●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思います



が、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。

不登校児童・生徒支援

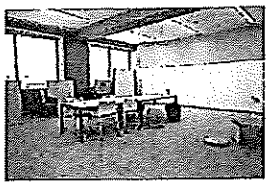
はっとり耕一 市議



◎不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

◎フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



◎頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

◎津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域のハザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

◎避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

長坂まさし 市議



◎今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



◎安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議

◎改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



◎本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在15.9％で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15％以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5％以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-43

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	11，332円	・2024・12・10

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

得意先コード

領収書

E No 088179

令6年12月10日

服部 耕一 様

収入印紙

ただし
チラシ折込 12 月 15 日分
新聞代　刊行物　前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
			¥	1	1	3	3	2

摘要 B4(A4)- 3000枚

折込料	¥	10,200-
管理料	¥	102-
10%対象計	¥	10,302-
消費税	¥	1,030-

①現金
②小切手
③振込

係印

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-2117 長岡市石動南[illegible]
株式会社 新潟日報メディアネット
長岡折込センター
電話 0258(47[illegible]
FAX 0258(47[illegible]

登録番号:T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂まさし

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

笠井のりお 市議



問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

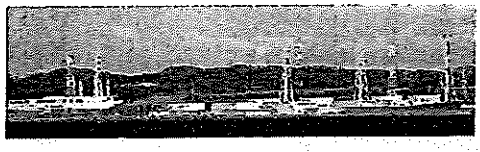
特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。

柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



本庁・支所機能見直し後のまちづくり

長坂まさし 市議



●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

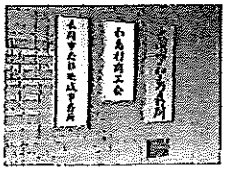
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。



国民健康保険

はっとり耕一 市議



●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成29年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思います



が、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。

不登校児童・生徒支援

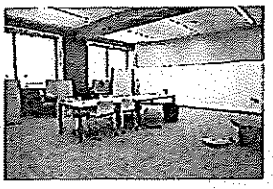
はっとり耕一 市議



◎不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

◎フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



◎頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

◎津波対策の住民への周知徹底を

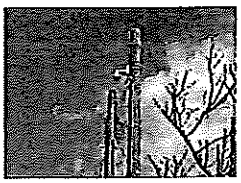
問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域のハザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

◎避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

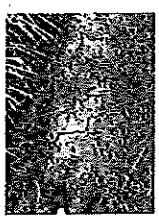
長坂まさし 市議



◎今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



◎安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



◎改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



◎本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在19.9%で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15%以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5%以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-44

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	3，209円	2024・12・7

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

得意先コード

E No 088177

領　収　書

R6年12月7日

服部 耕一　様

収入印紙

ただし
チラシ折込 12月11日分
新聞代　刊行物　前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				¥	3	2	0	9

①現金
②小切手
③振込

係印

摘要 B4チラシ 850枚

折込料	¥ 2,890-
管理料	¥ 28-
10%小計	¥ 2,918-
消費税	¥ 291-

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-2117 長岡市石動町
株式会社 新潟日報メディアネット
長岡折込センター
電話 0258（47）
FAX 0258（47）

登録番号:T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35−9209
服部耕一 ☎24−7800
長坂まさし

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

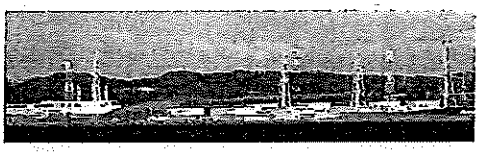
問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。



笠井のりお 市議



柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。

本庁・支所機能見直し後のまちづくり

●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

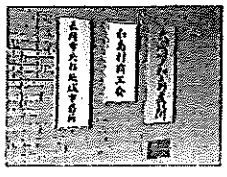
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。



長坂まさし 市議



国民健康保険

●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思います



が、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。

はっとり耕一 市議



不登校児童・生徒支援

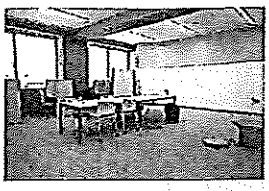
はっとり耕一 市議



◎不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

◎フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



◎頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

◎津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域の八ザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

◎避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

長坂まさし 市議



◎今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



◎安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



◎改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



◎本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在15.9％で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15％以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5％以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部　耕一			2-45

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告折込代	1，870円	2024・12・5

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　服部耕一　様　No.

金額　¥1,870-

但折込料として

内訳
現金
小切手　1
手形　1
¥1,700
消費税額等(10%)　170

令和6年12月5日　上記正に領収いたしました

収入印紙

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号
有限会社佐藤新聞舗
代表取締役　佐藤俊英
登録番号　T5110002027752

コクヨ　ウケ-92

12/8 折込　500枚

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35−9209
緑部耕一 ☎24−7800
長坂まさし

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

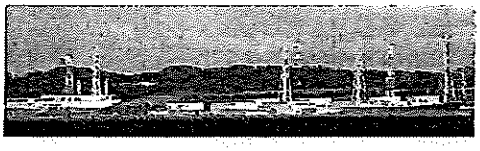
このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。



柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



長坂まさし 市議

本庁・支所機能見直し後のまちづくり

●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

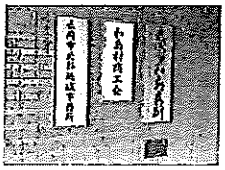
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。



はっとり耕一 市議

国民健康保険

●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。





不登校児童・生徒支援

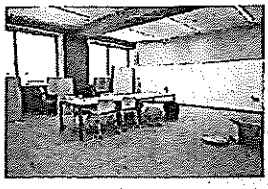
はっとり耕一 市議



●不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

●フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



●頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

●津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域のハザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

●避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

長坂まさし 市議



●今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



●安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



●改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



●本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在15.9%で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15%以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5%以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂 将志	笠井	服部	3-23

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第104号郵送料	2,805 円	令和7・3・4

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No. 13

長坂まさし 様　登録番号

金額 ¥2,805-

但 長岡市議会報告 No104号 750枚

R7年 3月 4日 上記正に領収いたしました

収入印紙

登録番号：T8110002029804

【内訳】			
現金		税率	10 %
小切手		金額(税抜税込)	
手形		消費税額等	255
		税率	%
		金額(税抜税込)	
		消費税額等	

NIC越後
ミヤコ新聞販売
新潟県長岡市来迎寺甲
TEL0258-92-2463 FAX

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志
12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議

◎人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

◎教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

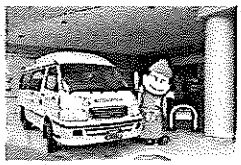
問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

◎支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

原発再稼働問題

はっとり耕一 市議

◎屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

◎原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

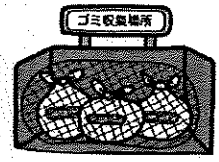
単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



◉単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



◉非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

◉長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはというところを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

◉新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。



新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



◉公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。



ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



◉自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

◉自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。



コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-24

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第104号 折込料	2,917円	令和7・2・28

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　長坂まさし　様　No.

★¥2,917—　市議会報告104号 折込

但　7年2月28日　上記正に領収いたしました　登録番号

内訳　税率　金額(税抜・税込)　消費税額等
　　%
　　税率　金額(税抜・税込)　消費税額等
　　%

収入印紙

〒949-5335
長岡市小国町太郎丸1352
中島新聞店
電話(0258)95-2044
FAX(0258)95-4661
登録番号 T3810755648270

コクヨ　ウケ-1097

※書類は、重ならないように貼付すること。

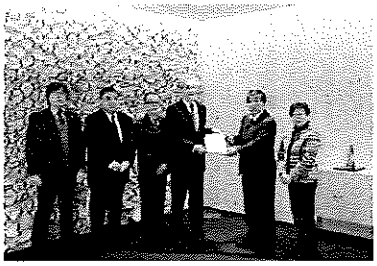
日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 [redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 [redacted]

12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議

●人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

●教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

●支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

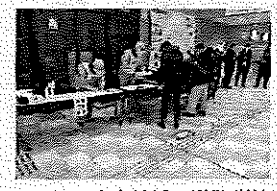
原発再稼働問題

はっとり耕一 市議

●屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

●原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通して、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

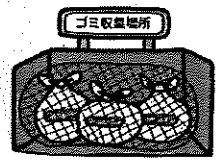
単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



◉単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



◉非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

◉長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはということろを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

◉新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。



新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



◉公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。



ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



◉自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

◉自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。



コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笹井	服部	3-25

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第104号 折込料	5,497円	2025・2・28

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

長坂 将志 様　　7年2月28日

金額　¥5497

但 ☑2/28チラシ折込料として（長岡市議会報告第104号
☐飲食料品等（軽減税率対象）　上記正に領収いたしました 3.4円×1970枚

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等　/
10%(税込・税抜)金額　消費税額等　¥4,998 / ¥499

現金・カード・（　　）

HISAGO #778

新潟県長岡市今町1丁目7番15号
有限会社 角田新聞店
電話 0258-66-2760

係

登録番号 T3110002031731

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 [redacted]

12月議会

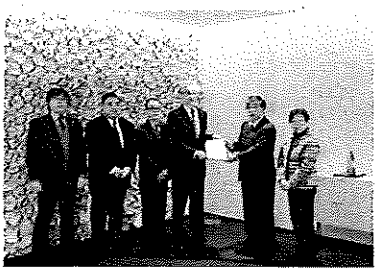
令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

要望の重点項目

①**学校給食費完全無償化**
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②**原発再稼働問題**
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③**支所地域の振興**
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④**地域経済の振興**
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議

●人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

●教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

●支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

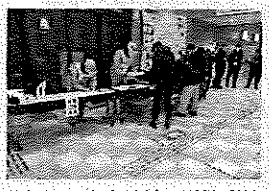
原発再稼働問題

はっとり耕一 市議

●屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

●原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通して、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

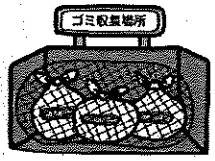
単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



●単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



●非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

●長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはということころを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

●新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。



新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



●公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。



ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



●自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

●自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。



コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂 将志			3-26

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第104号 折込料	10,098 円	2025・2・25

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

長坂将志 様　7年2月25日

金額 ¥10098-

但 ☑ 2/23折込 長岡市議会報告 第104号 2700枚
☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等
/
10%(税込・税抜)金額　消費税額等
9180 /918

現金・カード・(　　)

HISAGO #778

NIC・ASA栃尾
株式会社
金子新聞販売センター
新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL0258(52)2589
FAX0258(53)6196

係

登録番号 T6110001026052

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井剛雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志

12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、２００を超える要望項目にまとめたものです。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

要望の重点項目

①**学校給食費完全無償化**
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②**原発再稼働問題**
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③**支所地域の振興**
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④**地域経済の振興**
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、２０２０年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議



◎人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

◎教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

◎支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

原発再稼働問題

はっとり耕一 市議



◎屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

◎原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通して、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



●単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



●非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

●長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはどういうところを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

●新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。


新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



●公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。



ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



●自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

●自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。


コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

9

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	印	印	3-27

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第104号 折込料	1,047 円	2025・2・21

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

→履歴あり.

領収証　長坂将志　様　No.

金額	¥1047

内訳
現金 ✓
小切手 /
手形 /
消費税額等(10%) 95
消費税額等(%)

但 広告折込料 長岡市議会報告(第104号)
2/3まわり込 3.4円×280枚＝952円
7年 2月 21日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市地蔵堂本町二丁目6番13号
伊東新聞店
伊東恵一
〒959-0129 ☎(0256)97-2014

収入印紙

登録番号 T2810364156682

※書類は、重ならないように貼付すること。

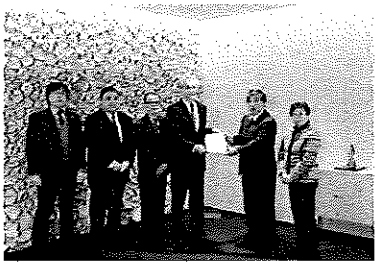
日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志

12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議

◎人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

◎教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

◎支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

原発再稼働問題

はっとり耕一 市議

◎屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

◎原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通して、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

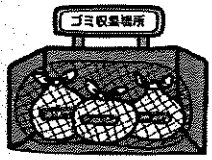
単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



◉単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



◉非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

◉長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはというところを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

◉新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。


新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



◉公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。


ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



◉自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

◉自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

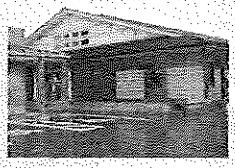
答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。


コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-28

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第104号 折込料	8,228 円	令和7・2・25

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　No.

長坂まさし　様　　7年2月25日

★¥8,228－

但 チラシ折込料として（長岡市議会報告第104号）
3.4円×2,200枚

上記正に領収いたしました

内訳
税抜金額
消費税額等（　%）
T9810050816650

読売センター栃尾
所長 若井欣也
〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450　FAX 0258(86)0455

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志

12月議会

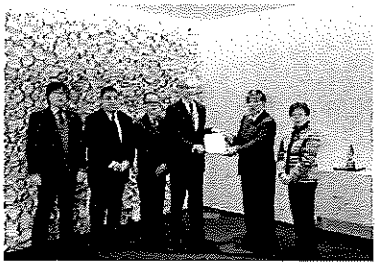
令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。



要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議



◎人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

◎教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

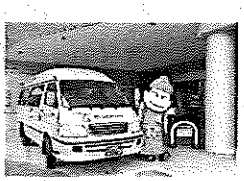
問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

◎支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。



和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

原発再稼働問題

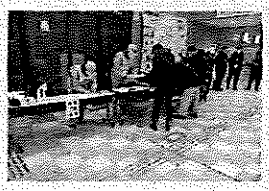
はっとり耕一 市議



◎屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。



1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

◎原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



◉単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



◉非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

◉長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはということころを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

◉新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。



新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



◉公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。



ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



◉自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

◉自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。



コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志			3-29

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第104号折込料	2,992 円	令和7・2・22

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

NO1

領　収　書

長坂　まさし　様

金額　正に領収致しました

令和７年２月２２日

下記、正に領収いたしました

金額：　￥2,992-

長岡市議会報告第１０４号

内訳	８００枚　単価３円４０銭
税抜金額	¥2,720
消費税等	¥272

２月２３日新聞折込

適格請求書発行事業者登録番号
「Ｔ4810431653602」
ＴＥＬ　24-1084
長岡市七軒町983-4
ＮＩＣ新組　安藤新聞店

穴あけ注意

印収紙入

※書類は、重ならないように貼付すること。

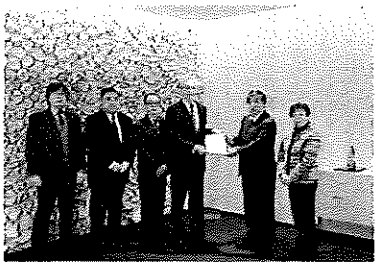
日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志

12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議



●人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

●教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

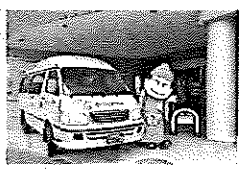
問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

●支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

原発再稼働問題

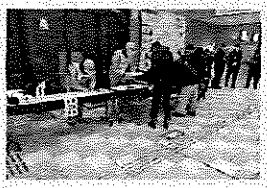
はっとり耕一 市議



●屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

●原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通して、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



◉単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



◉非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

◉長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはということころを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

◉新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。



新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



◉公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。



ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



◉自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

◉自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。



コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笹	服部	3-30

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第103号 折込料	10098円	令和6・12・25

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

長坂将志　様　　6年12月25日

金額　¥10098-

但 ☑ 12/8振込 長岡市議会報告（第103号）2700枚分
☐ 飲食料品等（軽減税率対象）

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等　/
10%(税込・税抜)金額　消費税額等　918

現金・カード・(　　)

HISAGO #778

上記正に領収いたしました

NIC ASA栃尾
株式会社
金子新聞販売センター
新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL0258(52)2589
FAX0258(53)6196

係

登録番号 T6110001026052

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将吉

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

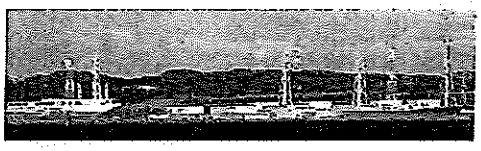
特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。

柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。





本庁・支所機能見直し後のまちづくり

長坂まさし 市議

●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

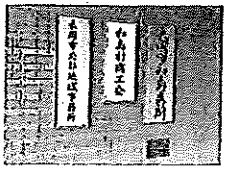
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。





国民健康保険

はっとり耕一 市議

●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思います



が、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。



不登校児童・生徒支援

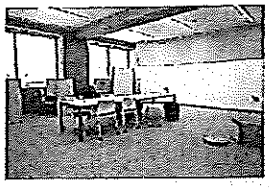
はっとり耕一 市議



◎不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

◎フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



◎頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

◎津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域の八ザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

◎避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

長坂まさし 市議



◎今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



◎安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



◎改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



◎本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在15.9%で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15%以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5%以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志			3-31

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第103号 折込料	8,228円	令和6・12・24

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　No.

長坂まさし　様　　6年12月24日

★¥8,228－

但 折込手数料として（長岡市議会報告（第103号）@14×2200枚）

上記正に領収いたしました

内訳
税抜金額　7480
消費税額等(10%)　748
T9810050816650

読売センター 栃尾
所長 若井欣也
〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450　FAX 0258(86)0455

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井剛雄 ☎35-9209
緑部耕一 ☎24-7800
長坂将志

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

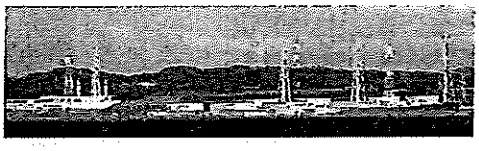
問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。



柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



長坂まさし 市議

本庁・支所機能見直し後のまちづくり

●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

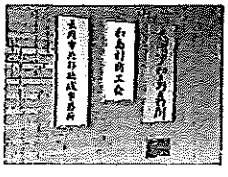
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。



はっとり耕一 市議

国民健康保険

●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。





不登校児童・生徒支援

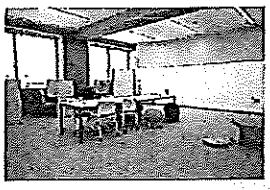
はっとり耕一 市議



◎不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

◎フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



◎頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

◎津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域の八ザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

◎避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

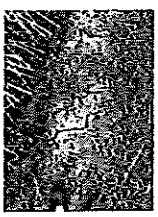
長坂まさし 市議



◎今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



◎安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



◎改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



◎本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在16.9％で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15％以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5％以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志			3-32

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第103号 折込代	5,497円	令和6・12・16

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

長坂まさし　様　　R6 年 12 月 16 日

金額　¥5497-

但 ☑ 長岡市議会報告（第103号）1470枚×@3.74
☐ 飲食料品等(軽減税率対象)　上記正に領収いたしました

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等　/
10%(税込・税抜)金額　消費税額等　4998 / 499
現金・カード・(　　)

HISAGO #778

新潟県見附市今町1丁目7番15号
有限会社 角田新聞店
電話 0258-66-2760

登録番号 T3110002031731

12/22 折込

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂まさし

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

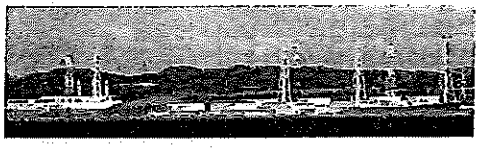
問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。



柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



長坂まさし 市議

本庁・支所機能見直し後のまちづくり

●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

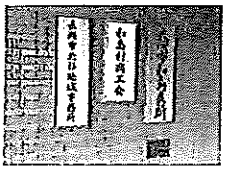
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。



国民健康保険

はっとり耕一 市議

●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。



不登校児童・生徒支援

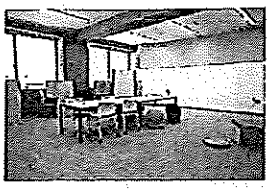
はっとり耕一 市議



◎不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

◎フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



◎頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

◎津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域のハザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

◎避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

長坂まさし 市議



◎今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



◎安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



◎改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



◎本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在15.9％で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15％以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5％以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-33

□調査研修（研究）費　☑広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第103号 折込料	1,047円	令和6・12・6

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証　長坂まさし　様　No.

金額	¥1,047—

内訳
現金
小切手　/
手形　/
消費税額等(6%)　95.19
消費税額等(　%)

但　広告折込料　12/8日折込　B4 280枚
6年12月6日　上記正に領収いたしました
（長岡市議会報告）第1号

収入印紙

新潟県長岡地震堂本町二丁目6番13号
伊東新聞店
伊東恵一
〒959-0129　☎(0256)97-2014
登録番号 T2810364156682

GR095223

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

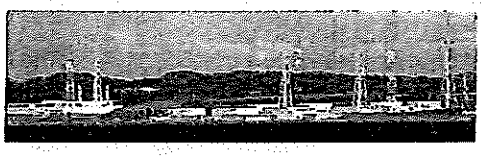
このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。



柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



長坂まさし 市議

本庁・支所機能見直し後のまちづくり

●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

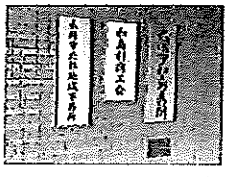
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。



はっとり耕一 市議

国民健康保険

●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思います



が、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。



不登校児童・生徒支援

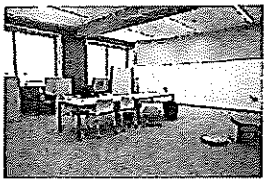
はっとり耕一 市議



◎不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

◎フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



◎頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

◎津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域のハザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

◎避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

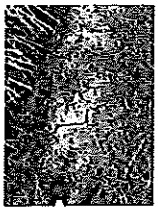
長坂まさし 市議



◎今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



◎安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



◎改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



◎本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在18.9%で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15%以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5%以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志			3-34

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第103号折込料	2,992 円	令和6・12・6

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

NO1

領収書

長坂　まさし　様

金額　正に領収致しました
令和6年12月6日

下記、正に領収いたしました

金額：　¥2,992-

長岡市議会報告第１０３号

内訳	８００枚　単価３円４０銭
税抜金額	¥2,720
消費税等	¥272

印収紙入

９月３日新聞折込

適格請求書発行事業者登録番号
「Ｔ4810431653602」
ＴＥＬ　24-1084
長岡市七軒町983-4
ＮＩＣ新組　安藤新聞店

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄　〒935-9209
長坂将志　〒940-7800

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議



柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

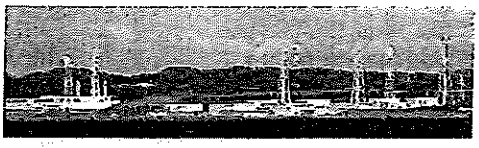
特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。

柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。



本庁・支所機能見直し後のまちづくり

長坂まさし 市議



●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

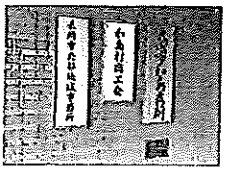
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。



国民健康保険

はっとり耕一 市議



●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。



不登校児童・生徒支援

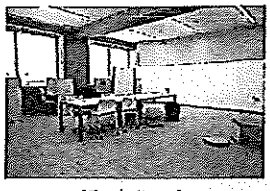
はっとり耕一 市議



◎不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年９月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

◎フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



◎頻発する災害に十分な対策を

問　８月６日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式ＬＩＮＥ等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

◎津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域の八ザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

◎避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

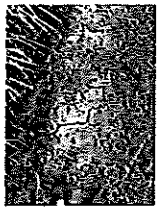
長坂まさし 市議



◎今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



◎安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第６期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



◎改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第３次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、７項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和３年と比較して上昇しております。



◎本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和６年４月現在15.9％で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和７年度末までの目標を15％以上と定めていましたが、令和６年４月１日時点で目標を達成したことから、17.5％以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

９月議会で、令和５年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補装具費入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂　将志	笠井	服部	3-35

☐調査研修（研究）費　☑広報広聴費　☐要請・陳情活動費　☐資料費　☐情報通信費
☐人件費　☐事務所費　☐事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
長岡市議会報告第102号 折込料	11,220 円	2024・8・30

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

長坂将志　様　　6年8月30日

金額　¥11,220-

但し 8/25 長岡市議会報 第102号 3000枚 チラシ折込料

☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

内
8%(税込・税抜)金額　消費税額等
/
10%(税込・税抜)金額　消費税額等
1020-

現金・カード・(　　)

上記正に領収いたしました

NIC・ASA栃尾
株式会社
金子新聞販売センター
新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL0258(52)2589
FAX0258(53)6196

係

登録番号 T6110001026052

HISAGO #778

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35－9209
服部耕一 ☎24－7800
長坂将志 [redacted]

6月議会

原発問題
再稼働の是非の議論を進める状況にない、市長表明

市民の不安解消には多くの課題が

問　新潟日報社が実施した県内首長向けアンケートでは、3自治体の首長が再稼動に反対と回答しました。磯田市長は「市民・県民の不安解消の意思にかかっている」との回答でしたが、改めて市長の見解を伺います。

答　多くの市民は、このたびの能登半島地震の被災状況を目の当たりにして、原発の安全対策や避難の問題などに不安を感じています。不安解消に多くの課題があり、国や事業者に要望をしておりますが、十分な課題解決策は示されていません。現時点では再稼働の是非の議論を進める状況には全くないと考えます。

知事とUPZ7首長の要望に国は回答せず

問　令和5年12月に、知事とUPZ7首長の連名で、原子力規制庁などに、安全対策の徹底及び複合災害時を含めた災害対策に関する要望書を提出しました。要望の内容と回答について伺います。

答　原発の安全性の徹底、及び複合災害時を含めた防災対策の推進を求めました。国からの回答はまだありませんが、引き続き回答と住民へのわかりやすい説明を求めて参ります。

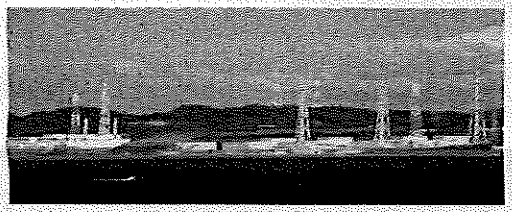
笠井のりお 市議



安定ヨウ素剤の配布推進を

問　原子力事故発生時に、適切なタイミングで安定ヨウ素剤を服用することで、甲状腺がんの発生リスクを抑えることができます。長岡市民に対する事前配布の進捗状況を伺います。

答　対象者である、市内UPZの40歳未満の市民に対する配布率は25.1％です。（5月28日現在）事前配布は、郵送や市内協力薬局で行っていますが、今後実施する、事前配布説明会会場で配布を行います。



介護報酬引き下げ影響、市も実態把握を

事業所対象研修会等で実態把握に努める

問　4月から訪問介護事業の基本報酬が引き下げられました。事業者からの聞き取りや事業所向けアンケートの結果を見ると、事業継続が難しくなるなど悲痛な声が上がっています。市として今から実態把握を行い、対策を検討すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　訪問介護は、介護を必要とする方の在宅生活を支える重要なサービスと認識しています。秋頃に事業者を対象とする研修会や会議等で、今回の改定の影響を直接聞くなど、実態把握に努めます。

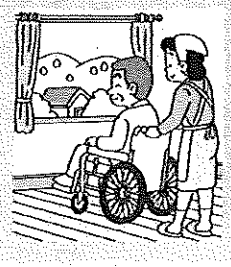
将来的なケアマネ不足への対応を

問　ケアマネジャーは介護サービスを受けるために欠かせない存在です。しかし、試験の難しさや、介護制度発足当初より処遇が低くなったことなどから、ケアマネジャーを目指す人が年々少なくなっており、将来的に不足することが懸念されています。市の認識を伺います。

答　国の調査によればケアマネジャーの従事者数は年々減少傾向にあり、また、市内の事業所から、今後の体制に不安があるという声を聞いています。ケアマネジャーの声を聞きながら、国や県に対策を要望します。

はっとり耕一 市議





6月議会には4本の請願が提出されました。採決の結果、パレスチナ問題に関する請願は全会一致で採択されましたが、現行保険証の廃止延長を求める請願と、新潟県の最低賃金1000円を求める請願は、賛成少数で不採択となりました。
党市議団はいずれの請願も願意は適当であることから賛成をしました。

請願内容	共産党	市民ク	令和ク	公明党	無所属ク	三澤	桑原	水科	関	賛成	反対	採決結果
パレスチナ問題の平和的解決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
パレスチナの平和実現	○	○	○	○	○	○	○	○	○	33	0	採択
現行保険証の廃止期限延長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	13	20	不採択
令和6年度最賃改定	○	×	○※	×	×	○	×	×	○	9	24	不採択

※：神林議員は反対
・共産党＝日本共産党長岡市議会議員団
・市民ク＝市民クラブ　・令和ク＝長岡令和クラブ
・公明党＝長岡市公明党　・無所属ク＝無所属クラブ
・三澤＝三澤寛人議員（無所属）　・桑原＝桑原望議員（無所属）
・水科＝水科三郎議員（無所属）　・関＝関貴志議員（無所属）

安心して農業を続けるための対策を

長坂まさし 市議

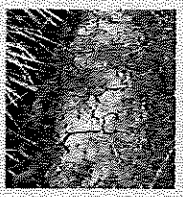


問　今年は冬の小雪による山からの水不足と、春からの少雨により、田植えの時期から渇水が出始めました。市はかん水用のポンプ等の借り上げや購入に要した費用の補助など、渇水対策に先手を打ったと見受けられます。今回の対策に込めた思いを伺います。

答　今年は昨年よりも早く、天水田を中心に水不足が発生しました。農家の皆さんは昨年に続き不安を抱えながら米作りを行っています。不安の解消に緊急対策を実施しました。引き続き気象状況を注視し、適切な追加対策に取り組みます。

問　日本農業を再生し食料自給率を上げるために、欧米ではあたり前となっている価格保障や所得補償の抜本的拡充を、国の責任で行うことを求めるべきと思います。また、新規農業者の支援拡充も必要です。市の考えを伺います。

答　価格保障の拡充を直ちに国に要望する考えはありませんが、農業基本法に基づく計画などの動向を注視し、必要に応じて国・県に要望を上げていきます。また、市はこれまでも、きっかけづくりから定着、成長まで充実した支援制度を用意し、新規農業者育成を進めてきました。



水不足に悩まされた昨年の田んぼ

公共交通維持のための対策を

はっとり耕一 市議

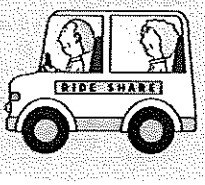


問　自力で移動することができない方にとって、公共交通は大変重要な役割を果たしています。一方で、市民からバスの本数が減って不便になったという声を聞いています。これ以上バスの本数を減らさないため、市が行っている対策について伺います。

答　運転手不足が減便の要因となっていることから、人材確保につながる取り組みを行っています。また、バスの利便性向上のための施策に力を入れています。

問　ライドシェアは、公共交通縮小の解決策になりうる反面、海外の事例を見ると、安全性や公共性の確保など、解決しなければならない課題が多く、導入には慎重な対応が必要と思います。ライドシェアについて市の認識を伺います。

答　タクシー事業者が主体となって運行する日本型ライドシェアは、タクシーと同程度の安全性が担保されると認識しています。全面解禁に向けた課題は国が検討を行っていますので、その動向を注視します。



冬期間のスクールバス運行の拡充を

長坂まさし 市議



問　学校統合や郊外の宅地開発などにより、児童・生徒の通学距離が遠距離化している実態があります。スクールバスは現状どのような考え方で運行されているか伺います。

答　国の基準は、小学校は通学距離4キロ以上、中学校は6キロ以上となっており、市も基本的にはこれに基づいて運行しています。

問　冬期間は吹雪の中徒歩で通学しなければならず、保護者が送迎しているケースもあり大きな負担になっていると聞いています。冬期間はスクールバスの運行を拡充すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　冬期間は4キロ以上に緩和したり、公共交通の利用に対して補助を行うなど、原則を基本としながらも、地域の事情を精査し検討しております。



配慮を要する子ども達への支援の拡充を

笠井のりお 市議

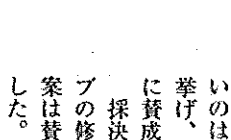


問　市はこの間、子ども家庭センターを立ち上げ、発達に特性のある子どもを支援してきました。この間の推移と支援の課題について伺います。

答　3歳児検診の次の就学時検診で初めて発達特性が顕在化する児童が増加する現状があります。また、就学後の支援は学校が主体となるため、支援情報の引継ぎや学校と関係機関との連携に課題がありました。

問　課題対応策として、こどもすこやか応援チームの拡充による、アウトリーチを中心とした発達支援の拡充を図ると聞いています。事業内容を伺います。

答　今年度から、こどもすこやか応援チームを子ども家庭センターに移管しました。これにより、発達支援の知見を持つ専門家がチームで園や学校を訪問し、子どもの環境調整を図るなど支援を始めています。



さいわいプラザ内にある子ども家庭センター

新型コロナワクチン接種、市が補助することは適切

6月議会では、今年より定期接種に移行する新型コロナワクチン接種対象者の、自己負担（15,300円）を軽減するため、一人当たり国から8,300円、市から3,740円の補助を行うための補正予算が提案されました。

この補正予算に対し、無所属クラブから、市が補助金を出すことによって市がワクチンの安全性を保証するものと市民が誤解する恐れがあるとし、市の補助分をカットする修正案が提出されました。

党市議団は、接種はあくまで任意であること。接種料が高額なためワクチン接種をためらう人が増えた結果、重症化する方が増えることを防ぐために、市が補助を行うことは適切であること。市が補助を出すことを問題視する一方、国が補助を出すことを問題視しないのは矛盾していることを挙げ、修正案に反対、原案に賛成をしました。

採決の結果、無所属クラブの修正案は否決され、原案は賛成多数で可決されました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	日本共産党長岡市議会議員団			4-6

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告印刷代	247,500円	2025・2・17

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

2025年 2月17日

共産党 長岡市議団 様

			¥	2	4	7	5	0	0

税抜金額　消費税

但し 市議会報告104号 印刷代

上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺

係印

あかつき印刷株式会社
代表取締役 [redacted]
〒940-2127 新潟県長岡市[redacted]
TEL (0258) [redacted]
FAX (0258) [redacted]
ISDN (0258) 21-4141

※書類は、重ならないように貼付すること。

請　求　書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2025年 2月13日	[redacted]		2725

共産党　長岡市議団　御中

あかつき印刷株式会社
代表取締役　[redacted]
〒940-2127　新潟県長岡市新陽[redacted]
TEL[redacted]　FAX[redacted]
(登録番号:T5116[redacted]22028)

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
[redacted]					
市議会報告　104号	50,000.00	部		10% 225,000	
【 本体金額 10%　(税抜分) 】				225,000	消費税額 22,500円
摘要：	合計 税抜 225,000		税額 22,500	総額 247,500	

【取引銀行】 大光銀行　神田支店　当座 2040266　普通 2081301
第四北越銀行　長岡新産センター支店　普通 1011748
長岡新産支店　普通 112071

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先
笠井則雄
☎35－9209
服部耕一
☎24－7800
長坂将志

12月議会

令和7年度予算要望書を提出

市民の要望集め200を超える項目に

日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、令和6年12月25日に令和7年度の予算要望書を磯田市長に提出しました。この要望書は、毎年市民との懇談を行いながら、200を超える要望項目にまとめたものです。


要望書を提出する党市議団。左から、長坂市議、服部市議、笠井市議、磯田市長、斉藤地区委員長、遠藤前県議。

提出後の懇談で斉藤地区委員長が、予算要望の重点項目（左表）について説明を行いました。その後、遠藤前県議より長岡の医療を守るための施設の実施について、笠井市議から地域の公共交通網の整備について、服部市議から福祉灯油の実施など要援護世帯への支援について、長坂市議から音楽家のアウトリーチ活動の拡充について、各々要望の説明を行いました。

市長は要望を寄せていただいた謝意を表明し「要望を一つ一つ精査し、後日文書で回答したい」と答えました。

要望の重点項目

①学校給食費完全無償化
小中学校給食費の完全無償化を実施し、物価高で生活苦となっている保護者の負担軽減につなげること。

②原発再稼働問題
震度6クラスの地震に見舞われれば、家屋の倒壊や道路の寸断が起き、避難が困難になるのは明白である。市としても原発の再稼働に反対の意思を表明すること。

③支所地域の振興
支所地域の土木、農林、災害対応、保健等の業務の地域事務所や本庁への移管によって、支所機能が著しく低下することのないようにすること。

④地域経済の振興
中小・小規模企業の振興と地域経済の発展のため、2020年4月に制定された「長岡市がんばる地域企業基本条例」における責務を果たすこと。

磯田市長の目指す市政について

笠井のりお 市議



●人口減少・少子化対策
―若者の定住促進などきめ細かい施策を

問　子育て支援充実と産業振興などを図り、選ばれる街長岡の実現に取り組む方針ですが、定住促進政策の拡充など、きめ細かい施策が必要です。市の対策について伺います。

答　医療体制の堅持、真の子育て日本一の実現、企業誘致や新産業団地の整備による働く場の創出などの施策を進め、本市の拠点性を高めて、選ばれる街長岡を目指します。

●教育・子育て支援
―学校給食費無償化、奨学金返済支援の実施を

問　子どもの貧困へのピンポイントの支援が難しくなっているからこそ、給食無償化は必要と言う声が上がっています。また、卒業後に居住することを条件に奨学金返還支援制度を作った市町村に、国が特別交付税で措置する制度があります。これらの施策に対する市の見解を伺います。

答　学校給食無償化は全国一律で行うべきであると考えますが、市単独で実施可能な支援も研究して参ります。また、市の奨学金返還支援制度について検討しているところです。

●支所地域の暮らしの安全・安心
―地域交通の維持、鳥獣被害対策などの施策を

問　支所地域と中山間地の安全・安心な暮らしを守るため地域交通の維持、拡充と鳥獣被害対策は重要な施策です。市長の考えを伺います。

答　地域の足を守ることは非常に大切であり、様々な手法を組み合わせながら地域交通の維持に努めます。また、鳥獣被害対策はこれまでの対策を徹底しつつ、ICT技術の活用など総合的な対策を進めます。


和島地域デマンド型タクシー「わし麻呂号」

原発再稼働問題

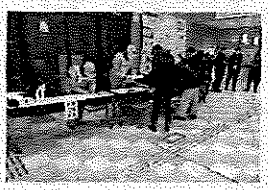
はっとり耕一 市議



●屋内退避の実効性の検証を

問　原子力規制庁は、原子力災害時の屋内退避は3日間継続することを目安とする、中間まとめを公表しました。しかしながら、外気を遮断し3日間屋内で過ごすことは可能なのでしょうか。また、地震等で建物に被害が起きる複合災害の際の検討がされていません。屋内退避の実効性について検証する必要があると思いますが、市の考えを伺います。

答　11月に行われた市町村研究会では多くの質問が出され、規制庁から検討したいという回答がありました。本市としては、検討チームの議論を注視するとともに、具体的な検討についても協力してまいります。


1月25日和島地域で避難訓練が実施されました

●原発再稼働に県民の信を

問　花角知事は再稼働の是非に県民の信を問うという公約を掲げ当選しましたが、具体的な方法や時期については、一切明らかにしていません。一方、再稼働の是非を県民投票で問うための、直接請求署名の運動が行われています。草の根で運動が起こっていることを考えれば、本市がこれまで以上に強く、知事に信を問う方法を示すよう求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　今後も市町村研究会の場などを通じて、取りまとめ方法を早期に示すよう求めて参ります。また、知事の再稼働の判断に本市の意向が反映されるよう引き続き努めて参ります。

＊直接請求署名の運動は昨年12月28日で終了し、長岡では2万筆近い署名が集まりました。

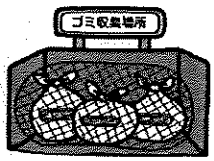
単身高齢者に寄り添った政策を　長坂まさし 市議



●単身高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、ふれあい収集の維持・拡充、除雪への支援を

問　本県の単身高齢者世帯の割合は全世帯の20％を超えており、地域社会で孤立や孤独を生まない支えあう体制の整備が課題となっています。本市における単身高齢者の状況と認識について伺います。

答　本市の単身高齢者は年々増加傾向にあり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、県内20市で唯一本市が行っているゴミの個別収集（ふれあい収集）や除雪費助成などの事業を行っています。



問　ふれあい収集は収集場所までゴミを運ぶことができない高齢者等の世帯に、職員が訪問し収集を行う事業です。この制度を必要とする世帯が増えることから、制度の存続と安否確認など孤独死防止につなげることも必要と思います。市の認識を伺います。

答　ふれあい収集は高齢者等の生活を支える重要な役割を果たしていると認識しています。ゴミが出されていない日が続く場合は、親族など緊急連絡先に一報を入れる体制を取っています。

問　雪の季節を迎え、単身高齢者が雪下ろしや玄関前の除雪を行うことの困難が予想されます。本市で行っている助成事業について伺います。

答　高齢者等の世帯で、自力での除雪が困難で親族から援助が受けられない、収入の少ない世帯を対象に助成を行っています。除雪業者の減少により、すぐ対応してもらえない場合があることが課題となっています。

平和問題　笠井のりお 市議



●非核平和都市宣言に込められた平和の思いの伝承を

問　令和6年12月に被団協にノーベル平和賞の授与が行われ、改めて戦争体験などを語りつぐ必要が強調されています。本市の非核平和都市宣言に込められた思いや戦争体験の伝承など平和のとりくみについて伺います。

答　非核平和都市宣言は、恒久平和の思いが込められたものとなっています。その思いは市のみならず、各団体が実施する企画や、小中学校の創作劇の上演など、さまざまな取り組みに受け継がれています。

●長岡空襲80周年にふさわしい取り組みを

問　長岡空襲はさまざまなメディアに取り上げられ反響がありました。長岡空襲80周年にあたり、これらを踏まえた企画が必要と思います。取り組み状況をお聞かせ下さい。

答　80年の節目の年にあたり、さまざまな展示を行い空襲の史実を伝えることで、戦争とは平和とはどういうところを市民に問い、考えていただくような機会にしたいと考えています。

●新戦災資料館、平和を願う市民の拠り所に

問　新戦災資料館の建設が進んでいます。全遺影の常設展示で平和を願う市民の心のよりどころとなることから、平和のための画期的な企画も期待できます。展示内容について進捗状況を伺います。

答　広くなるスペースを生かし、戦争に至る経過や空襲の史実、市の復興や恒久平和に関する取り組みの紹介を拡充します。また、遺影の常設展示を行います。



新戦災資料館として改装が進む旧互尊文庫

ZEB化への取り組みについて　長坂まさし 市議



●公共施設のZEB化推進、市内事業者への支援を行い、脱炭素社会の推進を

問　ZEB化とは、建物の省エネ化や、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー消費量を実質ゼロにする取り組みです。今の時代に合ったモデルと言えます。本市のZEB化への認識、および、実施した施設を伺います。

答　ZEB化に取り組むことで、企業の社会的価値が高まることや、災害時のエネルギー源確保等のメリットが考えられます。本市においてもエネルギー消費量を減らす立場から推進すべきと考えております。本市では9棟あり、うち公共施設は米百俵プレイスなど3棟です。

問　ZEB化を含めた脱炭素の取り組みにおいて、市内の事業者の育成も大切な課題です。市の取り組みについて伺います。

答　市内事業者を対象とした、普及啓発セミナーなどを行っています。また、令和3年からイノベーション加速化補助金で、太陽光発電設備の導入支援を行っています。



ZEB化を実施した施設である米百俵プレイス

自衛隊名簿提供問題　はっとり耕一 市議



●自衛隊への情報提供に不安の声が

問　平成31年2月の当時の安倍首相の発言をきっかけに、紙媒体で情報提供を行う自治体が全国で広がりました。全国的に不安の声が上がっていると聞いています。本市における情報提供の方法について伺います。

答　令和2年12月の閣議決定や令和3年2月の通知に基づき、令和3年度提供分から、翌年18歳になる住民の住所と氏名を紙媒体で提供しています。

●自衛隊への個人情報提供は中止すべき

問　閣議決定や通知の内容は、自治体に依頼できるというものであり、これに従う義務はありません。個人情報保護の立場から、名簿提供を中止すべきと思いますが市の考えを伺います。

答　紙媒体による提供に当り自衛隊と覚書を交わし、取扱をより厳しくしています。さらに、提供を希望されない方の除外申請を受け付けています。

議会トピックス

・「はすはな荘」引き続きコミセンの施設として活用

12月議会で中之島地域の老人憩の家を、令和7年3月末で廃止する条例案が提出されました。対象施設の一つである「はすはな荘」は、合併後に建築された施設で比較的新しいことから、地元住民から今後の活用について要望が出されていました。

党市議団の質問を通じ、地元町内会の意向を踏まえ、今後は隣接する中之島コミセン上通分室の施設として活用する方針が示されました。



コミセン施設として活用する「はすはな荘」

・市民の命と健康を守るため、医療費助成の増額補正を実施

補正予算で、妊産婦医療費助成事業費と子ども医療費助成事業費が増額されました。妊産婦医療費助成事業は、党市議団などの要望が実現し、令和5年10月より所得制限が撤廃されました。そのことに関わり、今年度の利用者が当初の見込みを上回ったのが増額の理由です。また、子ども医療費助成事業費の増額の理由は、新型コロナ感染症が5類に移行し、外来診療の窓口負担が自己負担となったことなどが背景にあります。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	日本共産党長岡市議会議員団	笠井	服部	4-7

□調査研修（研究）費　■広報広聴費　□要請・陳情活動費　□資料費　□情報通信費
□人件費　□事務所費　□事務費

摘要	政務活動費充当金額	精算年月日
市議会報告印刷代	247,500円	2024・12・18

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等１枚単位につき支払総額の２分の１以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の２分の１以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

2024年12月18日

共産党長岡市議団 様

			¥	2	4	7	5	0	0

税抜金額　消費税

但し 印刷代

上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺

[redacted]

200円

あかつき印刷株式会社
代表取締役 [redacted]

〒940-2127 新潟県長岡市[redacted]
TEL (0258) [redacted]
FAX (0258) [redacted]
ISDN (0258) 21-4141

※書類は、重ならないように貼付すること。

請　求　書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2024年12月10日	[redacted]		2663

共産党　長岡市議団　御中

あかつき印刷株式会社
代表取締役 [redacted]
〒940-2127 新潟県長岡市新産4丁目7
TEL [redacted] FAX [redacted]
(登録番号:T5110001022028)

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
[redacted]					
市議会報告　103号	50,000.00	部		10% 225,000	
【 本体金額 10%　(税抜分) 】				225,000	消費税額 22,500円
摘要：	合計 税抜	225,000	税額	22,500	総額 247,500

【取引銀行】 大光銀行　神田支店　当座 2040266　普通 2081301
第四北越銀行　長岡新産センター支店　普通 1011748
長岡新産支店　普通 112071

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告
発行　日本共産党長岡市議会議員団
連絡先　[redacted]
笠井則雄 ☎35-9209
服部耕一 ☎24-7800
長坂将志 [redacted]

9月議会

原発問題

現時点で再稼働の議論を進める状況にない―市長が表明

笠井のりお 市議

柏崎刈羽原発、未解決の課題が山積

問　元旦に発生した能登半島地震は多大な被害をもたらし、今なお、多くの方が避難生活を余儀なくされています。志賀原発では変圧器の一部破損や油漏れ等が発生し、再稼働は可能なのかという問題が投げかけられました。改めて、柏崎刈羽原発再稼働に対する市長の考えを伺います。

答（市長答弁）　柏崎刈羽原発をめぐりましては、ご指摘ありましたように様々な未解決の課題があるという現実がございます。

①能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証
②屋内退避の実効性
③豪雪との複合災害時の除雪体制や避難手段の確保
④被害想定シミュレーションがまだ未実施であるという問題
⑤集中立地リスクの軽減を解消するための廃炉の具体的な方針がまだ示されていないという問題
⑥東京電力の適格性の問題

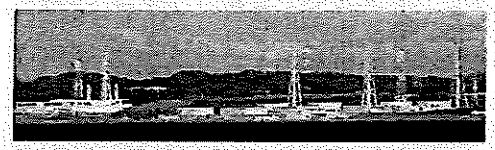
特に、⑥の問題については、東京電力に対する市民、県民の不安が払拭されない中では、私は国が中心となって、新たな発電事業体をつくることも一案ではないかなと考えているところです。

このように、課題が山積しており、現時点で再稼働の是非の議論を進める状況にないと認識しています。引き続き国に市民の納得が得られる丁寧な説明を求めていきます。

柏崎刈羽原発直下の断層、詳細な調査と情報開示を

問　東電の調査で見つかった柏崎刈羽原発6、7号機の直下の断層のうち、15本はテロ対策を理由にデータを公開していないため、検証ができない状態です。敦賀原発2号機は敷地内の断層が、活断層であることを理由に新規制基準不適合となりました。柏崎刈羽原発直下の断層についても、詳細な調査や情報開示が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　原子力規制委員会による審査結果を踏まえ、県技術委員会で確認が進められています。委員会の議論の状況を注視し、結果について丁寧な説明を求めて行きます。





本庁・支所機能見直し後のまちづくり

長坂まさし 市議

●地域社会をどう守っていくか…市政の最重要課題と認識

問　長岡市は、土木・農林水産、保健、施設管理等の業務の地域事務所や本庁への移管を進めています。市長は「中山間地と支所地域を守る」との決意で市政を担ってきたと思います。支所機能見直しにあたり、今後のまちづくりに対する基本的な考えを伺います。

答　人口減少が進む中、地域の活力をどう維持していくか、地域社会をどう守っていくかが市政の最重要課題の1つと捉えています。安全・安心に住み続けられる地域づくりを目指します。

●緊急時対応のため支所職員の増員を

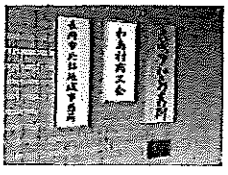
問　支所が1課体制になることにより職員数が減少します。そのことで心配になるのは、災害など緊急時の対応です。災害時は地域のことをよく知る、支所職員の役割は大きいものと考えます。支所職員を増やすべきと考えますが市の考えを伺います。

答　支所に専任職員を配置し、住民の安全・安心な暮らしの支えに取り組みます。災害時には、本庁や地域事務所から地域に精通した職員が出向き、支所長の指揮命令の下、災害対応に当たります。

●支所地域に必要な施設は速やかに整備を

問　支所地域では学校や保育園、体育館などの統廃合が進み、公共建築物が減っています。今後は支所地域に必要な建築物は、速やかに整備することを要望しますが市の考えを伺います。

答　新たな施設が必要と判断された場合は、既存施設の活用や、他施設との統合、複合化などの方法を検討しながら、効果的、効率的な整備を進めます。





国民健康保険

はっとり耕一 市議

●加入者が厳しい状況にある―市が認識

問　平成28年3月議会の一般質問で、国保料の現状認識について「加入者の負担は大きくなっていることは十分認識している」との答弁がありました。この現状は変わっていないものと考えますが、改めて市の認識を伺います。

答　加入者の皆様が厳しい状況にあることは深く認識しています。その上で、保険料が過剰な負担にならないように取り組んでいます。

●来年度以降も基金等を活用し国保料の軽減を

問　令和6年度の国保料は、当初予算で基金から2億5千万円繰り入れ保険料の上昇を抑えるとしていました。本算定の結果、今年度の1世帯あたりの保険料は、どの程度軽減となったか伺います。また、来年度以降も基金等を活用し保険料の軽減をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答　当初予算通り基金から繰り入れた結果、1世帯あたり平均、昨年度と比較して7,062円低い額となりました。今後も基金を活用しながら、過度な保険料負担とならないようにしたいと考えています。

●子どもの均等割のさらなる軽減を

問　国は令和4年度から、未就学児の均等割を5割削減する制度を作りましたが、さらなる軽減を国に強く求めるべきと思います。市の考えを伺います。

答　全国市長会を通じて要望しております。今後も国の動向を注視し継続して要望して参ります。





不登校児童・生徒支援

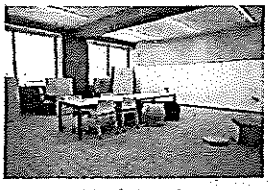
はっとり耕一 市議



◎不登校児童・生徒の居場所作りの支援を

問　様々な要因が重なり、明確な理由がなく不登校になるケースが多くなってきていると思います。そこで、学校に行けない子ども達が安心して過ごせる居場所を作り、そこで自分らしく生きられるように支援することが大事ではないかと考えるところです。本市における支援内容について伺います。

答　全ての小・中学校に落ち着いて過ごせる居場所を確保しています。また、昨年9月に「ほっとルーム」を開設しました。そこでは、自分のペースで過ごしています。子ども同士の交流も自然に生まれてきており、保護者からは以前より明るくなったという声も寄せられています。



ほっとルーム

◎フリースクールとの連携強化を

問　不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所として、市内のフリースクールも大きな役割を果たしています。本市では、フリースクールに通っている間も出席扱いにするとの、ガイドラインの運用が始まったと聞きました。今後も、さらなる連携が必要と考えますが、市の考えを伺います。

答　市としてもフリースクールとの連携は、大切であると認識しています。今年度も、ガイドラインについての意見交換や支援に関する協議を行いました。

防災対策

笠井のりお 市議



◎頻発する災害に十分な対策を

問　8月6日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の初めての発表がありました。昨今の頻発する地震発生などに対する防災強化は必要と考えますが、市の対応策を伺います。

答　地震発生後速やかに、震度や避難所開設情報などを自動で、市公式LINE等に発信する仕組みを導入しました。また、避難所の鍵を地域に管理いただくことや、初動時の本部体制確保のマニュアルを定めました。

◎津波対策の住民への周知徹底を

問　市は能登半島地震を受け、寺泊地域の八ザードマップの改定を行いました。改正点のポイントと住民への周知について伺います。

答　津波警報の発令をもって、市の避難指示の発令としました。また、津波監視カメラを設置し、海の状態を見ることができるようになりました。今後は、自主防災会を対象とした講座を実施し、理解を深めるよう取り組んでいきます。

◎避難路の整備など、津波避難対策の強化を

問　各自治体では災害弱者などを含む全市民が、津波到達前に避難できるよう避難路の整備や、津波避難タワーの整備を進めていると承知しています。本市の対策について伺います。

答　避難路に階段や手すりを整備するなどの対応や、避難道路の路面整備を行います。寺泊地域は揺れを感じたら高台を目指していただくことが有効と考えます。



寺泊地域に設置された津波監視カメラ
海の様子はHPで確認できます

農業問題

長坂まさし 市議



◎今年も猛暑に、十分な渇水対策を

問　今年に入り実施した渇水対策の実施状況を伺います。また、天水田などで水不足のため、作付けを諦めたケースがあると聞いています。市の支援策を伺います。

答　渇水対策は60件の申し込みがあり、ポンプの購入や燃料費の支援などを行いました。また、今年作付けできなかった田んぼの来年の作付けに向け、市単土地改良事業を弾力的に活用し農業者団体への支援を行っています。



◎安心して農業を続けられるための制度拡充を

問　中山間地域等直接支払い制度は、対象地域の農家経営に大きな役割を果たし、耕作放棄防止にも一定の役割を果たしています。来年度からの第6期対策に向けた市の対応について伺います。

答　各集落協定からの意見を踏まえ、担い手確保支援、集落協定の広域化、統合に重点を置くなど、県を通じて要望を上げています。

男女共同参画

笠井のりお 市議



◎改善目標を持ち基本計画の推進を

問　男性に比べ女性の給与水準が低いことが問題となっています。厚労省の有識者検討会は、男女の賃金格差の公表義務付けを、拡大することを提言しました。第3次ながおか男女共同参画基本計画にも、取組や改善目標が必要と思いますが、市の考えを伺います。

答　本市における基本計画の策定にあたっては、あらゆる分野における方針の決定等に平等に参画する機会が確保されるなど、7項目の基本理念に基づいて行っています。目標の一つに、本市の委員会、審議会等における女性委員の登用率を上げることを目標としており、計画策定時の令和3年と比較して上昇しております。



◎本市の女性管理職登用のさらなる拡大を

問　長岡市の課長以上の女性管理職は、令和6年4月現在15.9％で目標を達成しており評価するところです。目標の見直しを行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

答　これまで、令和7年度末までの目標を15％以上と定めていましたが、令和6年4月1日時点で目標を達成したことから、17.5％以上に目標を修正しました。

決算審査

福祉施策の拡充や農家の収入減対策を評価し一般会計決算に賛成、利用料金が値上げとなった下水道事業会計決算に反対

9月議会で、令和5年度決算審査が行われました。

党市議団は、一般会計決算について、妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃や補聴器購入助成事業等の福祉政策、収入減から農家の経営を下支えする、長岡市農作物次期作支援金などの事業を評価しました。一方で、中心市街地再開発事業について、予算内に収まり市民の役に立つ事業効果の高いものになるように引き続き求め、賛成しました。

下水道事業会計決算は、当初予算通り下水道使用料金の値上げを伴うものとなっています。党市議団は、市民生活を守る立場で、下水道料金の値上げは行うべきではなかったと考え、反対しました。